

第1103回教育委員会

令和3年10月14日
県庁舎教育委員室

1 開 会 午後2時

2 会議録署名委員の指名

3 会期の決定

4 議席の決定

5 報 告

- (1) 教育長職務代理者の指名について (教育長)
- (2) 県立高等学校における個人情報を含むメールの誤送信について (高校教育課)
- (3) 令和4年度震災による福島県等からの山形県立高等学校への受検に係る実施要項について (高校教育課)
- (4) 令和3年度山形県産業教育審議会について (高校教育課)

6 議 題

- 議第1号 令和4年度山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校の高等部の入学者募集について (高校教育課)
- 議第2号 令和5年度山形県立高等学校入学者選抜基本方針の決定について (高校教育課)
- 議第3号 押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則の制定について (教育政策課)
- 議第4号 山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について (教職員課)
- 議第5号 山形県金峰少年自然の家の指定管理者の指定について (生涯教育・学習振興課)
- 議第6号 山形県体育館及び山形県武道館に係る指定管理者の募集について (スポーツ保健課)
- 議第7号 教職員の人事について (教育政策課)

7 閉 会

県立高等学校における個人情報を含むメールの誤送信について

1 発生日時

令和3年10月5日（火） 午前11時15分頃

2 概要

- 県立鶴岡中央高等学校の教職員が、10月23日開催の「中学生対象学校説明会」の参加申込者に連絡事項をメールで一斉送信した際に、本来他人にメールアドレスがわからないようにBCCで送信すべきところ、誤ってCCで送信してしまった。
- その際、アドレス帳に氏名も登録していたため、申込をした中学生の氏名とメールアドレスが他の人にも送信された。
- 送信したメールは、264件。
- 現在のところ、二次被害は確認されていない。

3 鶴岡中央高校の対応

- 事故発生日に、誤送信したメールを削除するように受信者に依頼した。また、同日、校長名でお詫びのメールを送信した。
- 事故翌日から、申込者、保護者及び所属中学校長に対し、電話にて謝罪している。

4 当該事故を受けた県教育委員会の対応

- 当該高等学校における業務体制を検証し、再発防止を徹底する。
- 全県立学校に対し、情報セキュリティポリシーの趣旨の徹底を図ること、特に、個人情報を取り扱う際やメールを一斉送信する際には複数名で確実に点検すること等を徹底するよう指導していく。

令和4年度震災による福島県等からの山形県立高等学校への受検に係る実施要項

1 目的

- (1) 震災の影響により、山形県（以下、「本県」という）内の小学校あるいは中学校に入学又は転学した者が、令和4年度山形県公立高等学校入学者選抜において県立高等学校を受検しようとする際に、円滑かつ公正な受検に資する。
- (2) 原発事故等の影響により、他県から本県の県立高等学校の受検を希望する中学生及び本県の中学生が安心して受検できる入学者選抜制度に資する。

2 本実施要項において対象となる者（以下、「対象者」という）

本県または本県以外の中学校を卒業見込みの者で、以下の項目のいずれかに該当する者とする。

- (1) 震災で罹災した者、または罹災地域に居住しており、地域環境の悪化等により通常の生活を営めず避難に及んだ者
- (2) 福島第一原子力発電所の20キロ圏内に居住しており避難に及んだ者または、その付近に居住しており、原発事故による放射線の影響のため地域環境が悪化し、避難を余儀なくされた者
- (3) 福島県内の居住地から、放射線の影響により避難をした者

3 入学者選抜に係る措置

(1) 定員を超える合格者の認定

令和4年度入学者選抜において、対象者が受検する県立高等学校にあっては、あらかじめ1学級あたりの上限を45名以内に定め、合格者を認定できるものとする。

(2) 志願の制限

① 対象者の住民登録については以下のとおりとする。

ア 他県の中学校を卒業見込みの対象者が本県の県立高等学校を受検しようとする場合は、入学までに、本県に住民登録を行うものとする。

イ 本県の中学校を卒業見込みの対象者が本県の県立高等学校を受検しようとする場合は、本県内への住民登録を条件としない。この場合、在籍中学校の所在地を受検者の現住所とみなし、本県の学区制に従い受検できるものとする。

② 学区外志願の認定については以下のとおりとする。

ア 本県以外から本県の県立高等学校の志願を許可する基準は「一家転住等」である。

イ 対象者であっても、保護者と同居をしない転住（本人のみの転居等）については志願を許可しない。ただし、保護者の認定については弾力的に対応するものとする。

③ 区域外就学により本県の中学校を卒業見込みの者が本県以外の公立高等学校に入学を志願する場合も、「山形県公立高等学校に志願しない旨の届」（別記様式第5号D）を本県教育委員会教育長に1部提出すること。

(3) 推薦入学者選抜

- ① 令和4年3月に本県の中学校を卒業見込みの対象者は、推薦入学者選抜の志願資格があるものとし、本県への住民登録を条件としない。
- ② 震災の影響により受検者が増加した場合は、県立高等学校で定める推薦による選抜の募集人員より合格内定者を多く認定することができる。

(4) 一般入学者選抜

- ① 対象者の合否の判断については、一般入学者選抜における選抜方法により判断する。
- ② 合格者の認定に当たっては、本県の受検者が入学定員を超えて合格しないようにすること。

4 配慮事項

- (1) 入学定員の上限については、3(1)により県立高等学校長が判断できるものとするが、合格発表に先立って上限を公表することはしない。
- (2) 対象者の調査書については、その扱いについて配慮する。
- (3) 対象者の面接については、質問の内容について配慮する。

5 その他

- (1) 県立高等学校長は中学校長に対して、受検者が対象者であるか確認を求められることができる。中学校長は、対象生徒についての証明を別紙により志願先高等学校長あて提出する。
- (2) 県立高等学校長は、対象者の志願及び合格（内定）状況を、高校教育課長に報告しなければならない。
- (3) 本実施要項は、令和4年度入学者選抜に対応したものであり、令和5年度以降の入学者選抜については、避難者の推移等を参考のうえ別途対応する。

証 明 書

令和 年 月 日

高等学校長 殿

学 校 名

校 長 氏 名

印

貴校に志願した下記の者は、震災等の影響による避難のため、本校に在籍している生徒であることを証明します。

記

生徒氏名	山形県への転入前の住所	備考

「山形県への転入前の住所」については、震災の影響により本県に避難する前の住所を記載する。なお、本県に住民登録をしておらず、調査書の住所と同じである場合も記載する。

「備考」には、本県への転入の事情について、「震災による罹災」「避難区域」「自主避難」など簡潔に記載すること。

令和3年度山形県産業教育審議会について

1 日 時 令和3年9月16日(木) 10:00~12:00

2 場 所 山形県庁 1001会議室

3 内 容

(1) 諮問

「急激に変化する時代における本県産業教育の在り方について」

(2) 報告

- ① 今後の審議会の日程等について
- ② 産業教育の現状と課題について

(3) 協議

① 諮問内容について

ア アフターコロナを見据え、社会や産業の急激な変化に対応するため、産業教育において、どのような人材育成を目指すべきか。

イ 産業教育の充実を図るために、地方公共団体、地域産業界、大学等、関係機関との連携や接続をどのように進めるべきか。

ウ 職業教育を主とする専門学科の志願者を増やすために、特色化・魅力化をどのように図っていくべきか。

② 答申に向けたまとめについて

【主な意見】

- 中学生が、将来の仕事をイメージし進路選択できることが大切である。また、工業や農業においてはバイオテクノロジー等、融合する分野もあることから、各分野を広い視野で捉えることが必要と考える。人材育成において、基礎科目は大切だと考える。与えられるだけでは続かなく、自らやりたい、学びたいと思う人材の育成が大切だと考える。平均的な人材ではなく、専門性や得意なことがある人材が、今後は必要であると考えます。
- 農業は、果物や野菜や水田等、幅広い分野がある。ICTを活用したスマート農業の導入や6次産業化による新たな産業の創出も進んでいる。一方、農業従事者の高齢化、米価の下落等の課題もある。農業の法人化や家族経営協定が進められており、このことにより、女性の働きが認められ、チャレンジできる機会も増えてくると考える。農業は、食物、食品加工、工業等、たくさんの物事がつながっている。例えば、小中学校で、稲刈りから炊飯までの一連の流れ体験することで、食べ物への興味・関心が高まり、将来への学びにつながると考える。

- 仕事は、非常に複雑で一人の力でできる範囲は限られている。物事を成し遂げようとするには、テーマに向かってチームで進めていくことが必要である。そのためには、オンラインであっても、コミュニケーション力や説明する力が必要である。説明するには、国語、数学、英語、専門教科の基礎的な内容が大切である。例えば、製図で図面を引くことで、部品から製品がどのような過程でつくっていくかが分かり、効率的に説明することができる。これからの新しい技術に対応するためには、基礎的な学力とコミュニケーションが大切であると考え。企業、大学等との連携や接続については、様々な団体が横の連携をとり一緒にやることで効率的に活動できると考える。今後の人材育成では、ロボットのプログラミングだけでなく、全体的なシステムを構築できるような人材やデータを解析し有効活用できる人材が求められる。また、工業の知識、技術に加え、英語のスキルが必要だと考える。
- コロナ禍もあり、企業ではテレワークや在宅勤務、学校ではオンライン授業やそのためのインフラ等の環境整備が推進されている。その反面、人と会うことができないため心のケアも必要だと思う。今後、生徒とのコミュニケーションや心のケアも大切にしてほしい。人材育成においては、課題に対して、自ら考え、主体的に取り組み、解決していけるような課題解決能力を身に付けるための教育が必要である。また、ものをつくることのできる学習は魅力である。この魅力をSNS等の活用により情報発信することで、高校の志願者増につなげることができるのではないかと考える。
- 高齢者は年々増加し続け、併せて認知症をもつ高齢者も増大している。また、後期高齢者ともなれば医療依存度が急激に上がり、要支援者（介護利用者）の数は上がる一方である。介護職員の人員不足が恒常的に続いている。介護に携わる多くの職員は介護の知識・技術の研鑽を積み、利用者のQOLの向上のため日々利用者と向きあっている。そのような介護職員の現場での姿を、中学生や高校生が直接見て、進学する学校や職業の選択肢に入れられるような仕組みが必要と考える。また、中学生や保護者向けの高校説明会等で、介護職員が「介護の魅力」を発信することも、興味・関心を持つきっかけになると考える。
- 本県の若年女性において、進学や就職する際の県外流出が多い。若年女性の県内定着が大きな課題となっている。県では、女性の賃金向上や女性労働者が継続して働ける職場環境を目指し取り組んでいる。また、「山形県就職情報サイト」「ものづくりヤマガタ情報サイト」等で県内企業の情報、活躍する女性、Iターン、Uターンの情報を発信している。現在、高校で実施しているトップセミナー事業やインターンシップ推進事業は、県内で活躍する方や企業を知る上で大変重要である。その経験は、大学等に進学後に本県に戻ってきてくれることにつながると考える。

- 本県には、酒田の宮大工の企業等、全国でも有数の企業が何社かある。また、本県のいいところは、自然と人間との調和、お互いに協調できることだと考える。高校の先生方にも、生徒に山形のいいところを教えて欲しい。若い人を、ものづくりをベースとして育てることは大切と考える。
- どんな時代でも、基礎的な科目の学びを重視していただきたい。県立産業技術短期大学の卒業研究では、課題を総合的に解決するPBL（プロジェクトベースドラーニング）という授業形態を行っている。経済産業省「未来の教室」の、科学、技術、工学、数学を総合的に学ぶSTEM教育に、芸術を加えたSTEAM教育のイメージである。このような取組みが、高校の産業教育にも望まれる。
- AIやIoT等の先端技術は大変な勢いで進展している。それらを活用し、社会をより便利にしようとする人材育成が大事である。産業教育の魅力と強みは、達成感や有用感を得やすい「ものづくり」と「研究」をバランスよく行えることである。県内の工業高校では、DXを実現できるIT人材育成を目的とし、山形大学と連携し、シリコンバレーで活躍する講師によるオンラインでのプログラミング教室を実施している。企業、大学等と連携した取組みを通して、生徒が自ら学ぶ意欲を高め、将来の憧れや具体的な将来像を持つ等の変容が見られている。今後も学びを地域社会で実践することを通して「気概ある、人に優しい産業人材づくり」に力を入れたい。

4 今後の予定

令和4年5月、8月に審議会を開催し、令和4年8月に答申をいただく予定。



高教第572号
令和3年9月16日

山形県産業教育審議会
会長 長谷川 吉茂 殿

山形県教育委員会
教育長 菅間 裕晃

産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定により、次の事項について、別紙理由を添えて諮問いたします。

諮 問

「急激に変化する時代における本県産業教育の在り方について」

(理由)

本県産業教育の在り方については、平成 21 年 6 月に本審議会から「時代の進展や産業界の動向等に対応した本県産業教育の在り方について」の答申をいただき、産業教育の充実に務めてまいりました。この間、12 年が経過し、産業界や社会、教育を取り巻く環境は大きく変化しております。

人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things(IoT)、ロボティクス等の高度な先端技術は、産業や社会生活に取り入れられ、私たちがより快適で活力に満ちた生活を送ることができると思われる Society 5.0 時代を迎えようとしています。一方で、国連総会において 2015 年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、自然環境や資源の有限性、イノベーションなど、地域や地球規模の課題が示され、これからの社会を生きる一人一人が、これらを自らの課題として考え、持続可能な社会づくりにつなげていく力を育てていくことが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済、私たちの行動・意識・価値観等に大きな影響を与えています。

本県の未来を担う子どもたちには、このような急激な社会の変化を前向きに受け止め、予測不可能な未来を生きぬくために必要な力を身につけることが求められています。とりわけ、これからの地域社会を支え、本県の産業の発展を担う人材の育成にあたっては、職業人として必要な資質・能力を学習活動の中で育成していくことも重要です。また、ICT 環境整備を促進し、「先端的な学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現も求められています。

現在、本県では第 6 次山形県教育振興計画(後期計画)に基づき、地域の将来を担う人材育成に取り組んでいるところですが、このような急激に変化する時代における本県産業教育の在り方について、特に、以下の点などから御検討をお願いいたします。

- 1 アフターコロナを見据え、社会や産業の急激な変化に対応するため、産業教育において、どのような人材育成を目指すべきか。
- 2 産業教育の充実に資するため、地方公共団体、地域産業界、大学等、関係機関との連携や接続をどのように進めるべきか。
- 3 職業教育を主とする専門学科の志願者を増やすために、特色化・魅力化をどのように図っていくべきか。

議第 1 号

令和4年度山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校の高等部の
入学者募集について

令和4年度山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校の高等部の入学者を別
紙のとおり募集する。

提 案 理 由

令和4年度における山形県立高等学校及び山形県立特別支援学校の高等部
の入学者の募集を行う必要があるため提案するものである。

令和3年10月14日提出

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

1 山形県立高等学校全日時の課程及び定時制の課程

学 校 名	全 日 制 の 課 程			定 時 制 の 課 程		特 記
	設置学科	入学定員	設置学科	入学定員		
山形県立山形東高等学校	普通 探究	理数探究、国際探究	160 80			一般入学者選抜において、理数探究科と国際探究科をあわせて、探究科として募集する。
同 山形南高等学校	普通 理数		200 40			
同 山形西高等学校	普通		200			
同 山形北高等学校	普通 音楽		160 40			
同 山形工業高等学校	工業	機 械 技 術 電 気 電 子 情 報 技 術 建 築 土 木 ・ 化 学	40 40 40 40 40			
同 山形中央高等学校	普通 体育	ス ポ ー ツ	160 80			
同 霞城学園高等学校				普 通	午前 40 午後 40 夜 40	
同 上山明新館高等学校	普通 農業 商業	食 料 生 産 情 報 経 営	160 40 40			
同 天童高等学校	総合		160			
同 山辺高等学校	家庭 看護	食 物 福 祉 看 護	40 40 40			
同 寒河江高等学校	普通		200			普通科一般コース160名、普通科探究コース40名をそれぞれ募集する。
同 寒河江工業高等学校	工業	機 械 技 術 電 子 機 械 情 報 技 術	40 40 40			
同 谷地高等学校	普通		80			
同 左沢高等学校	総合		80			
同 村山産業高等学校	農業 工業 商業	農 業 経 営 み ど り 活 用 機 械 技 術 電 子 情 報 流 通 ビ ジ ネ ス	40 40 40 40 40			
同 東桜学館高等学校	普通		200			入学定員に併設型中学校からの入学者数も含む。
同 北村山高等学校	総合		120			
同 新庄北高等学校	普通		200	普 通	夜 40	普通科一般コース160名、普通科探究コース40名をそれぞれ募集する。
同 最上校	普通		40			
同 新庄南高等学校	普通 商業	総 合 ビ ジ ネ ス	80 40			
同 金山校	普通		40			
同 新庄神室産業高等学校	農業 工業	食 料 生 産 農 産 活 用 機 械 電 気 環 境 デ ザ イン	40 40 40 40			
同 真室川校	普通		40			

学 校 名	全 日 制 の 課 程			定 時 制 の 課 程		特 記
	設 置 学 科	入 学 定 員		設 置 学 科	入 学 定 員	
同 米沢興譲館高等学校	普通 探究	理数探究、国際探究	120 80			一般入学者選抜において、理数探究科と国際探究科をあわせて、探究科として募集する。
同 米沢東高等学校	普通		160			
同 米沢工業高等学校	工業	機 械 生 産 デ ザ イ ン 電 気 情 報 建 築 環 境 工 学	40 40 40 40	工 業 産 業 夜	40	全日制の課程において、機械科と生産デザイン科、建築科と環境工学科は、それぞれまとめて募集する。
同 米沢商業高等学校	商業	商 業	80			
同 置賜農業高等学校	農業	生 物 生 産 園 芸 福 祉 食 料 環 境	40 40 40			
同 南陽高等学校	普通		160			
同 高島高等学校	総合		120			
同 長井高等学校	普通		200			普通科一般コース160名、普通科探究コース40名をそれぞれ募集する。
同 長井工業高等学校	工業	機 械 電 子 福 祉 環 境	40 40 40			
同 荒砥高等学校	総合		40			
同 小国高等学校	普通		40			
同 鶴岡南高等学校	普通 理数		160 40			一般入学者選抜において、普通科と理数科は、まとめて募集する。
同 鶴岡北高等学校	普通		120			
同 鶴岡工業高等学校	工業	機 械 電 気 電 子 情 報 通 信 建 築 環 境 化 学	40 40 40 40 40			
同 鶴岡中央高等学校	普通 総合		120 120			
同 加茂水産高等学校	水産	海 洋 技 術 海 洋 資 源	40 40			
同 庄内農業高等学校	農業	食 料 生 産 食 品 科 学	40 40			
同 庄内総合高等学校	総合		80	総 合	昼 40	
同 酒田東高等学校	普通 探究	理数探究、国際探究	120 80			一般入学者選抜において、理数探究科と国際探究科をあわせて、探究科として募集する。
同 酒田西高等学校	普通		160	普 通	昼 40	
同 酒田光陵高等学校	普通 工業 商業 情報	機 械 制 御 電 気 電 子 環 境 技 術 ビ ジ ネ ス 流 通 ビ ジ ネ ス 会 計	80 40 40 40 40 40			
同 遊佐高等学校	総合		40			

※山形東高等学校、米沢興譲館高等学校、酒田東高等学校の「探究科」は、理数に関する学科である理数探究科と国際関係に関する学科である国際探究科を合わせて募集する場合の総称として記載しています。

2 山形県立高等学校通信制の課程

学 校 名	設置学科	入学定員
山形県立 霞城学園高等学校	普 通	120
	服 飾	40
同 庄内総合高等学校	普 通	80

3 山形県立特別支援学校の高等部

学 校 名	受入れ区域	設置学科	入学定員
山形県立 山 形 盲 学 校	県下一円	普 通	若干名
		保健理療	若干名
同 山 形 聾 学 校	県下一円	普 通	若干名
同 山 形 養 護 学 校	県下一円	普 通	14
同 米 沢 養 護 学 校	米沢市、南陽市、高畠町、川西町	普 通	14
同 米 沢 養 護 学 校 西 置 賜 校	長井市、小国町、白鷹町、飯豊町	普 通	11
同 ゆきわり養護学校	県下一円	普 通	若干名
同 鶴 岡 養 護 学 校	鶴岡市、庄内町、三川町	普 通	14
同 酒田特別支援学校	酒田市、遊佐町	普 通	14
同 新 庄 養 護 学 校	新庄市、金山町、最上町、舟形町 真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村	普 通	22
同 村山特別支援学校	山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町	普 通	11
同 楯岡特別支援学校	村山市、天童市、東根市、尾花沢市 大石田町	普 通	11
同 楯岡特別支援学校 大 江 校	寒河江市、河北町、西川町、朝日町 大江町	普 通	11
同 上山高等養護学校	山形市、米沢市、寒河江市、上山市 村山市、長井市、天童市、東根市 尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町 河北町、西川町、朝日町、大江町 大石田町、高畠町、川西町、小国町 白鷹町、飯豊町	普 通	24
同 鶴岡高等養護学校	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町	普 通	16

(注) 受入れ区域について特別な事情がある場合には、校長が調整する。

4 山形県立高等学校専攻科

学 校 名	設置学科	入学定員
山形県立 山 辺 高 等 学 校	看 護	40

5 山形県立特別支援学校の高等部専攻科

学 校 名	受入れ区域	設置学科	入学定員
山形県立 山 形 盲 学 校	県下一円	理 療	若干名
同 山 形 聾 学 校	県下一円	商業技術	若干名
		生産技術	若干名

議第 2 号

令和5年度山形県立高等学校入学者選抜基本方針の決定について

令和5年度山形県立高等学校入学者選抜基本方針を別紙のとおり決定する。

提 案 理 由

令和5年度における山形県立高等学校入学者選抜に係る基本方針を定める必要があるため提案するものである。

令和3年10月14日提出

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

令和5年度山形県立高等学校入学者選抜基本方針（案）

令和5年度山形県立高等学校全日制の課程及び定時制の課程の入学者選抜は、次の方針に基づいて行う。

- 1 入学者の募集は、県教育委員会の公告に基づき、各高等学校長が行う。
なお、教育長が特に必要と認める場合は、第2次募集を行うことができる。
- 2 入学志願は次の各号に定めるところによる。
 - (1) 入学志願は1人1校とし、在籍又は出身の中学校、これに準ずる学校、義務教育学校又は中等教育学校（以下「中学校」という。）の校長を経由して行うものとする。
 - (2) 入学志願に係る通学区域は、「山形県立中学校及び高等学校の通学区域に関する規則」（昭和24年3月県教育委員会規則第4号）の定めるところによる。
 - (3) 2校以上に同時に志願した者は、選抜の対象から除外する。
- 3 入学者の選抜は、各高等学校長が、それぞれ次の各号に定めるところにより行う一般入学者選抜、推薦入学者選抜及び連携型入学者選抜のうちいずれかの選抜方法により、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定して行う。
選抜は、中学校における学習等の諸活動の記録及び県教育委員会が実施する学力検査の成績等の資料に基づいて行う。
ただし、併設型高等学校においては、当該高等学校に係る併設型中学校の生徒については入学者選抜は行わない。
 - (1) 一般入学者選抜は、次に定めるところにより行う。
 - ア 中学校長から送付された調査書及び学力検査の成績に基づき選抜する。ただし、体育科及び音楽科の選抜においては、適性検査を行い、その結果を選抜の資料として加えるものとする。
 - イ 調査書中の各教科の評定と学力検査の成績の比率は、高等学校長が定める。
 - ウ 必要に応じて面接を課し、この結果を選抜の資料に加えることができる。
 - エ やむを得ない理由で学力検査、適性検査、面接を受検できない受検者に対して、5教科の学力検査問題による追検査、適性検査、面接を別日程で行うものとする。
 - (2) 推薦入学者選抜は、専門学科、総合学科及び全日制の課程で入学定員40名の高等学校（分校を含む）において、必要に応じて、次に定めるところにより行う。
 - ア 推薦入学者選抜は自己推薦によるものとする。この場合、学力検査を行わずに、自己推薦書、調査書及び面接に基づき選抜する。ただし、体育科及び音楽科の選抜においては、適性検査を行い、その結果を選抜の資料として加えるものとする。
 - イ 必要に応じて作文、実技検査及び当該高等学校作成の基礎学力検査を課し、これらの結果等を選抜の資料に加えることができる。
 - ウ 連携型中高一貫教育を行う高等学校が行う推薦入学者選抜には、当該高等学校に係る連携型中学校の生徒は志願することができない。
 - (3) 連携型入学者選抜は、中高一貫教育を行う連携型中学校から連携型高等学校への入学者の選抜に当たり、次に定めるところにより行う。
 - ア 学力検査を行わず、「学習のまとめ」及び面接に基づき選抜する。
- 4 調査書を選抜の資料とする場合は、調査書中の「特別活動等の記録」及びその他の記録にも十分留意するものとする。
- 5 学力検査は次の日程で行う。
 - (1) 本検査は、令和5年3月7日（火）に行う。
 - (2) 追検査は、令和5年3月12日（日）に行う。

- 6 学力検査は、次の各号に定めるところにより行う。
 - (1) 学力検査は、すべての学校・課程・学科において国語、社会、数学、理科及び外国語（英語）について、各教科同一問題で一斉に行う。
 - (2) 学力検査の問題は、中学校学習指導要領（平成 29 年文部科学省告示第 64 号）に基づいて出題する。
 - (3) 検査時間は、国語、社会、数学、理科、外国語（英語）それぞれ 50 分とする。
 - (4) 配点は、国語、社会、数学、理科、外国語（英語）それぞれ 100 点とする。ただし、高等学校長が必要と認めるときは、特定教科の配点の比重を変更することができる。
 - (5) 追検査の学力検査問題は本検査と同程度の難易度による出題とする。
- 7 高等学校長が必要と認め、自己申告等に関する書類が提出された場合は、これを選抜の資料として加えることができる。
- 8 合格者の発表は、令和 5 年 3 月 17 日（金）に受検番号によって行う。
- 9 国立諸学校を受検して合格した志願者については、在籍又は出身の中学校長は、志願先の高等学校長に対し、国立諸学校への入学の諾否を報告しなければならない。
- 10 県外からの志願者受入れについては、別に定める。
- 11 その他入学者選抜の実施上必要な事項は、別に定める入学者選抜実施要項に示す。

付 記

- 1 高等学校専攻科の入学者選抜については、別に定める。
- 2 定時制の課程における成人の入学者選抜及び通信制の課程における入学者選考については、別に定める入学者選抜実施要項に示す。

議第 3 号

押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則の制定について

押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則を次のように制定する。

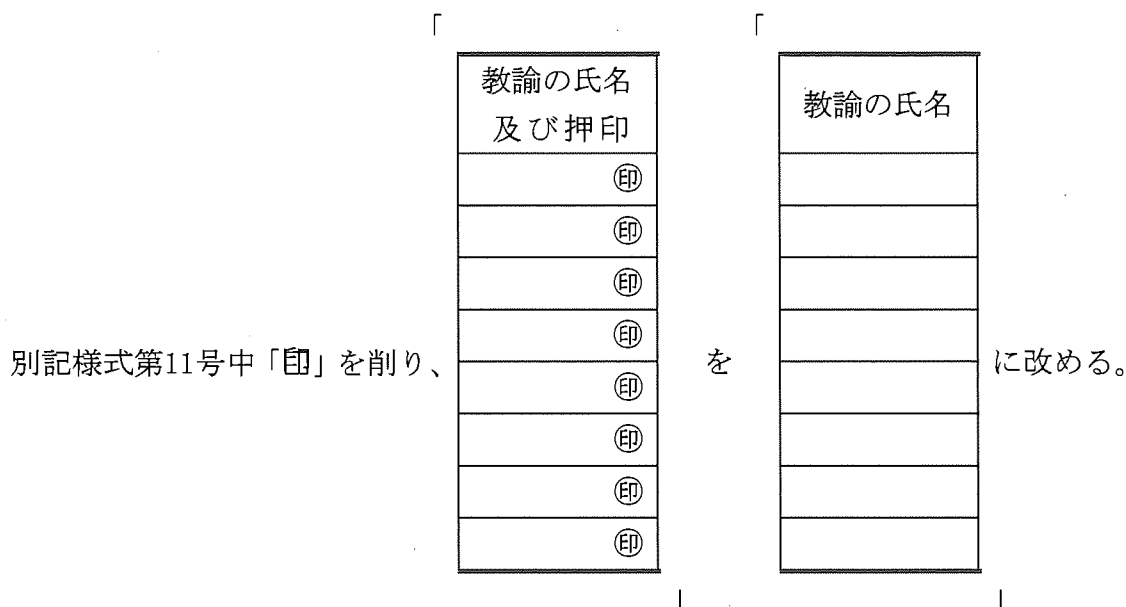
押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則

(教育職員免許状に関する規則の一部改正)

第 1 条 教育職員免許状に関する規則(昭和30年4月県教育委員会規則第5号)の一部を次のように改正する。

第11条第5項「署名押印して」を「記名して」に改める。

別記様式第1号、別記様式第3号、別記様式第5号及び別記様式第10号中「㊦」を削る。



別記様式第12号中「㊦」を削る。

別記様式第13号中「㊦」を削る。

別記様式第14号から別記様式第16号まで及び別記様式第20号の2から別記様式第22号までの規定中「㊦」を削る。

別記様式第23号及び別記様式第24号中「㊦」を削り、

「年 月 日」を「年 月 日」に改める。

別記様式第25号及び別記様式第26号中「㊦」を削る。

別記様式第27号及び別記様式第28号中「㊦」を削り、

「年 月 日」を「年 月 日」に改める。

(学校教育法施行細則の一部改正)

第2条 学校教育法施行細則(昭和32年5月県教育委員会規則第4号)の一部を次のように改正する。

別記様式第5号中「印」を削る。

(学校給食法施行細則の一部改正)

第3条 学校給食法施行細則(昭和33年6月県教育委員会規則第13号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中「印」を削る。

別記様式第1号別紙中 「 校長氏名印 」 を 「 校長氏名 」 に改める。

別記様式第2号及び別記様式第3号中「印」を削る。

(山形県教育委員会職員被服貸与規程の一部改正)

第4条 山形県教育委員会職員被服貸与規程(昭和38年5月県教育委員会規則第11号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中 「 所属長印 」 を 「 所属長確認 」 に、 「 被貸与者受領印 」

を 「 被貸与者受領確認 」 に、 「 担当者受領印 」 を 「 担当者受領確認 」 に改め、

同様式の備考第3項中「担当者受領印」を「担当者受領確認」に改める。

別記様式第2号中 「 所属長印 」 を 「 所属長確認 」 に、 「 担当者印 」

を 「 担当者確認 」 に改める。

別記様式第3号中 「 所属長印 」 を 「 所属長確認 」 に、 「 受領印 」

を 「 受領確認 」 に、 「 担当者受領印 」 を 「 担当者受領確認 」 に改める。

(山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則の一部改正)

第5条 山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則(昭和44年7月県教育委員会規則第10号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中「㊟」及び「印」を削る。

(山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則の一部改正)

第6条 山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則(昭和49年12月県教育委員会規則第14号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号、別記様式第1号の2、別記様式第3号中、別記様式第5号及び別記様式第7号中「(記名押印又は署名)」を削る。

(山形県教員の大学院における研修に関する規則の一部改正)

第7条 山形県教員の大学院における研修に関する規則(昭和56年4月県教育委員会規則第8号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号、別記様式第3号及び別記様式第4号中「㊟」を削る。

(山形県教育財産管理規則の一部改正)

第8条 山形県教育財産管理規則(昭和60年3月県教育委員会規則第2号)の一部を次のように改正する。

別記様式第3号、別記様式第5号、別記様式第6号、別記様式第9号及び別記様式第9号の2中「印」を削る。

別記様式第10号、別記様式第12号及び別記様式第13号中「㊟」を削る。

(山形県教育委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則の一部改正)

第9条 山形県教育委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則(平成元年8月県教育委員会規則第12号)の一部を次のように改正する。

第2条第4号中「及び印鑑証明書」を削り、同条第5号中「及び印鑑証明書」を削り、「)並びに」を「)及び」に改め、同条第6号中「及び印鑑証明書」を削る。

別記様式第1号から別記様式第6号の4まで及び別記様式第8号中「㊟」を削る。

(山形県教育委員会聴聞の手続に関する規則の一部改正)

第10条 山形県教育委員会聴聞の手続に関する規則(平成6年10月県教育委員会規則第7号)の一部を次のように改正する。

第11条第1項及び第3項中「、主宰者がこれに記名押印しなければ」を「なければ」に改める。

別記様式第3号、別記様式第4号、別記様式第6号及び別記様式第7号中「(記名押印又は署名)」を削る。

(山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則の一部改正)

第11条 山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則(平成9年3月県教育委員会規則第3号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号及び別記様式第2号中「㊟」を削る。

(県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正)

第12条 県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則(平成9年4月県教育委員会規則第8号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号中「㊟」を削る。

別記様式第2号中「㊟」及び「印」を削る。

別記様式第3号から別記様式第14号まで及び別記様式第16号から別記様式第20号までの規定中「㊟」を削る。

(山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則の一部改正)

第13条 山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則(平成15年4月県教育委員会規則第2号)の一部を次のように改正する。

別記様式第1号から別記様式第1号の3までの規定中「申請者 ㊟」

「
を「申請者」に、

ふりがな	㊟
氏名	

を

「

ふりがな
氏名

に改め、印を削る。
」

別記様式第3号中「㊟」を削る。

「
別記様式第5号中

㊟

 を
」

--

に改め、印を削る。
」

別記様式第8号及び別記様式第9号中「㊟」を削る。

(指導改善研修に関する規則の一部改正)

第14条 指導改善研修に関する規則(平成20年3月県教育委員会規則第3号)の一部を次のように改正する。

「
別記様式第1号中

印

 を

--

 に改める。
」

別記様式第2号及び別記様式第3号中「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、使用することができる。

提 案 理 由

行政手続き等における押印等の見直しに伴い、規定の整備を図るため提案するものである。

令和3年10月14日提出

山形県教育委員会
教育長 菅 間 裕 晃

押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則の制定について

1 「行政手続等における押印・書面・対面規制の見直し方針」の趣旨

行政手続等のオンライン化の実現に向け、手続ごとに必要性を検証のうえ、

- ① 押印の原則廃止
- ② 書面の原則廃止、添付書類の廃止・簡略化
- ③ 対面（申請者等が直接窓口等を訪問し行う手続）の原則廃止

【見直しイメージ】



2 方針の対象となる行政手続等

- 法令等に基づく行政手続のうち、教育委員会の裁量で手続の方法や様式等を改変できるもの
- 条例等に基づく行政手続
- 内部手続（内部決裁及び教育委員会から県民等へ発出する文書を除く）

	規則数	うち改正規則数	うち押印が必要な手続き数	うち廃止する手続き数	押印を存続する手続き
教育委員会規則	52	14	94	91 (※)	契約書に準じるもの (借用証書、保証書など)

※ 91 件のうち、1 件は次の議第 4 号で付議、10 件は 11 月定例教育委員会に付議予定。

3 改正規則

- ・ 教育職員免許状に関する規則
- ・ 学校教育法施行細則
- ・ 学校給食法施行細則
- ・ 山形県教育委員会職員被服貸与規程
- ・ 山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則
- ・ 山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則
- ・ 山形県教員の大学院における研修に関する規則
- ・ 山形県教育財産管理規則
- ・ 山形県教育委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則
- ・ 山形県教育委員会聴聞の手続に関する規則
- ・ 山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則
- ・ 県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則
- ・ 山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則
- ・ 指導改善研修に関する規則

4 改正内容

行政手続又は内部手続に係る様式について押印の廃止をするもの

5 施行期日等

- 公布の日から施行
- 経過措置として、現にある改正前の様式による用紙は、当面の間、使用可能
- 規則等以外の押印の見直し・・・令和 3 年度内（令和 4 年 3 月末日まで）に完了

教育職員免許状に関する規則新旧対照表

現 行	改 正 案
第1条～第10条の2 一略一	第1条～第10条の2 一略一
第11条 一略一	第11条 一略一
2～4 一略一	2～4 一略一
5 前項の宣誓は、証人が宣誓書を朗読し、かつ、これに署名押印して行うものとする。この場合において、当該宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、何事も付け加えないことを誓う旨が記載されていなければならない。	5 前項の宣誓は、証人が宣誓書を朗読し、かつ、これに記名して行うものとする。この場合において、当該宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、何事も付け加えないことを誓う旨が記載されていなければならない。
第12条～第17条 一略一	第12条～第17条 一略一
別記	別記
様式第1号	様式第1号
<p style="text-align: center;">教育職員免許状授与願</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 80px; margin-left: 10px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 県証紙はり付け欄 </div> <p style="margin-left: 100px;">本 籍 地</p> <p style="margin-left: 100px;">現 住 所</p> <p style="margin-left: 100px;">(電話番号)</p> <p style="margin-left: 100px;">ふりがな</p> <p style="margin-left: 100px;">氏 名</p> <p style="margin-left: 100px;">年 月 日生(男・女)</p>	<p style="text-align: center;">教育職員免許状授与願</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 80px; margin-left: 10px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 県証紙はり付け欄 </div> <p style="margin-left: 100px;">本 籍 地</p> <p style="margin-left: 100px;">現 住 所</p> <p style="margin-left: 100px;">(電話番号)</p> <p style="margin-left: 100px;">ふりがな</p> <p style="margin-left: 100px;">氏 名</p> <p style="margin-left: 100px;">年 月 日生(男・女)</p>
<p>私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、下記の教育職員免許状の授与又は教育職員免許状への新教育領域の追加を関係書類を添えて出願します。</p>	<p>私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、下記の教育職員免許状の授与又は教育職員免許状への新教育領域の追加を関係書類を添えて出願します。</p>
記	記
<p>1 免許状の種類</p> <p>2 教 科</p> <p>3 特別支援教育領域</p>	<p>1 免許状の種類</p> <p>2 教 科</p> <p>3 特別支援教育領域</p>
<p>注意 1 免許状の種類項には、免許法第4条第2項又は免許法施行規則第63条第2項若しくは第63条の2第2項に規定する普通免許状の種類を記入すること。</p> <p>2 教科項には、必要のある者のみ、授与を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。</p> <p>3 特別支援教育領域項には、特別支援学校の教員の免許状の授与又は免許状への新教育領域の追加を出願しようとする者のみ、免許法第2条第4項に規定する特別支援教育領域を記入すること。</p> <p>4 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。</p> <p>教育職員免許法第5条第1項抜粋</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>(4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p>(5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者</p> <p>(6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p>	<p>注意 1 免許状の種類項には、免許法第4条第2項又は免許法施行規則第63条第2項若しくは第63条の2第2項に規定する普通免許状の種類を記入すること。</p> <p>2 教科項には、必要のある者のみ、授与を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。</p> <p>3 特別支援教育領域項には、特別支援学校の教員の免許状の授与又は免許状への新教育領域の追加を出願しようとする者のみ、免許法第2条第4項に規定する特別支援教育領域を記入すること。</p> <p>4 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。</p> <p>教育職員免許法第5条第1項抜粋</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p>(4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p>(5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者</p> <p>(6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p>
様式第2号 一略一	様式第2号 一略一
様式第3号	様式第3号

様式第10号

身体に関する証明書			
氏名	年月日生		男・女
本籍地			
現住所			
身長	cm	聴力	
体重	kg	耳疾	
胸囲	cm	呼吸器	
背柱		循環器	
視力	裸眼	右 左	運動機能
	矯正	右 左	皮膚
色神		精神機能	
眼疾		言語	
既往症			
その他の病気及び異常			
上記のとおり証明します。 年 月 日 住所 医師			

注意 この証明書は、願書提出前3月以内のものとする。

様式第11号

免許教科以外の教科を担任することの許可申請書

年 月 日

山形県教育委員会教育長 殿

学校名

校長氏名 印

下記のとおり免許教科以外の教科の教授を担任することを許可して下さるよう申請します。

記

設置者	学校名	所在地	担任しようとする教科		所有する免許状の種類及び教科	
教諭の氏名 氏印	教諭の氏名 (教育職員免許法第4条第5項に掲げる教科名を記入すること。)	期 間	理由 (当該教科の免許状を有する者を担任させることができない理由及び当該教諭を担任に充てる理由を具体的に記入すること。)	年 月 日から 年 月 日まで	(例 中一四語 高一理科)	
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで

様式第10号

身体に関する証明書			
氏名	年月日生		男・女
本籍地			
現住所			
身長	cm	聴力	
体重	kg	耳疾	
胸囲	cm	呼吸器	
背柱		循環器	
視力	裸眼	右 左	運動機能
	矯正	右 左	皮膚
色神		精神機能	
眼疾		言語	
既往症			
その他の病気及び異常			
上記のとおり証明します。 年 月 日 住所 医師			

注意 この証明書は、願書提出前3月以内のものとする。

様式第11号

免許教科以外の教科を担任することの許可申請書

年 月 日

山形県教育委員会教育長 殿

学校名

校長氏名

下記のとおり免許教科以外の教科の教授を担任することを許可して下さるよう申請します。

記

設置者	学校名	所在地	担任しようとする教科		所有する免許状の種類及び教科	
教諭の氏名	教諭の氏名 (教育職員免許法第4条第5項に掲げる教科名を記入すること。)	期 間	理由 (当該教科の免許状を有する者を担任させることができない理由及び当該教諭を担任に充てる理由を具体的に記入すること。)	年 月 日から 年 月 日まで	(例 中一四語 高一理科)	
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで
						年 月 日から 年 月 日まで

学級	学年	1年	2年	3年	4年	計	職員	教諭	助教諭	講師	小計	その他の職員	合計		
		学級数													構成
免許	国語														
	社会														
	地理歴史														
	公民														
教科別	美術														
	工業														
	書道														
	保健体育														
教員数	職業														
	農業														
	工業														
	商業														
氏名		最終学歴		教職		1週当たりの担任時間数		免許教科以外の							
(大学、学部、学科、専攻等)		年数		年数		免除許科		時間数		申請許科		時間数		得意教科	
申請者															
調査															

様式第12号

特別免許状検定願

年月日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
 現住所
 (電話番号)

ふりがな
 氏名

年月日生(男・女)

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、教育職員検定による下記の教育職員特別免許状の授与を関係書類を添えて出願します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は事項

注意 1 免許状の種類の中には、免許法第4条第3項に規定する特別免許状の種類を記入すること。

2 教科の項には、必要のある者のみ、授与を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。

3 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。

教育職員免許法第5条第1項抜粋

- (3) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- (5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- (6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

様式第13号

学級	学年	1年	2年	3年	4年	計	職員	教諭	助教諭	講師	小計	その他の職員	合計		
		学級数													構成
免許	国語														
	社会														
	地理歴史														
	公民														
教科別	美術														
	工業														
	書道														
	保健体育														
教員数	職業														
	農業														
	工業														
	商業														
氏名		最終学歴		教職		1週当たりの担任時間数		免許教科以外の							
(大学、学部、学科、専攻等)		年数		年数		免除許科		時間数		申請許科		時間数		得意教科	
申請者															
調査															

様式第12号

特別免許状検定願

年月日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
 現住所
 (電話番号)

ふりがな
 氏名

年月日生(男・女)

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、教育職員検定による下記の教育職員特別免許状の授与を関係書類を添えて出願します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教科又は事項

注意 1 免許状の種類の中には、免許法第4条第3項に規定する特別免許状の種類を記入すること。

2 教科の項には、必要のある者のみ、授与を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。

3 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。

教育職員免許法第5条第1項抜粋

- (3) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- (5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- (6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

様式第13号

助教諭採用に関する理由書

当委員会（学校）としては、教諭普通免許状を有する者を採用することができない現状にあるので、下記の者を助教諭として採用したい。

年 月 日

教育委員会（校長氏名） 記

- 氏 名
- 採用予定年月日 年 月 日
- 学 校 名
- 発 令 内 容

様式第14号

教育職員免許状書換願

年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名 ⑤
年 月 日生(男・女)

年 月 日付けで氏名（本籍地）を変更しましたので、下記の教育職員免許状の書換えを関係書類を添えて出願します。

記

- 理 由
- 変更前の氏名（本籍地）
- 書き換えようとする免許状

種 類	
教 科	
特別支援教育領域	
番 号	
授与年月日	年 月 日
授与権者	

様式第15号

教育職員免許状再交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名 ⑤
(旧氏名)
年 月 日生(男・女)

下記の教育職員免許状を破損（紛失）したので、その再交付を出願します。

記

- 理 由
- 再交付を受けようとする免許状

種 類	
教 科	
特別支援教育領域	
番 号	
授与年月日	年 月 日
授与権者	

助教諭採用に関する理由書

当委員会（学校）としては、教諭普通免許状を有する者を採用することができない現状にあるので、下記の者を助教諭として採用したい。

年 月 日

教育委員会（校長氏名） 記

- 氏 名
- 採用予定年月日 年 月 日
- 学 校 名
- 発 令 内 容

様式第14号

教育職員免許状書換願

年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名
年 月 日生(男・女)

年 月 日付けで氏名（本籍地）を変更しましたので、下記の教育職員免許状の書換えを関係書類を添えて出願します。

記

- 理 由
- 変更前の氏名（本籍地）
- 書き換えようとする免許状

種 類	
教 科	
特別支援教育領域	
番 号	
授与年月日	年 月 日
授与権者	

様式第15号

教育職員免許状再交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名
(旧氏名)
年 月 日生(男・女)

下記の教育職員免許状を破損（紛失）したので、その再交付を出願します。

記

- 理 由
- 再交付を受けようとする免許状

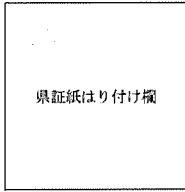
種 類	
教 科	
特別支援教育領域	
番 号	
授与年月日	年 月 日
授与権者	

様式第16号

教育職員免許状交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名
年 月 日生(男・女)

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、教育職員免許法施行法第1条第3項の規定による下記の教育職員免許状の交付を関係書類に添えて出願します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教 科

注意 1 免許状の種類の中には、免許法第4条第2項又は第4項に規定する免許状の種類を記入すること。
2 教科の項には、必要のある者のみ、交付を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。
3 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。

教育職員免許法第5条第1項技科

- (3) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- (5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- (6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

様式第20号の2

教育職員免許状を有しない者を非常勤の講師に任命(雇用)しようとすることの届出書

年 月 日

山形県教育委員会教育長 殿

届出者
職
氏名

教育職員免許法第3条の2第2項の規定により、相当する学校の教育の相当免許状を有しない者を非常勤の講師に任命(雇用)しようとすることを下記のとおり届け出ます。

記

- 1 非常勤の講師を必要とする学校に係る事項

設 置 者	
学 校 名	
教授又は実習を 担任させる期間	年 月 日から 年 月 日まで
教授又は実習を 担任させる事項	
その者に教授又は実習 を担任させる理由	

- 2 任命(雇用)しようとする非常勤の講師に係る事項

ふりがな 氏 名	生年月日及び 男女の別	年 月 日生 男・女
現 住 所	職 業	
最終学歴及び卒業又は 修了年月日	年 月 日 卒業・修了	
教授又は実習を担任し ようとする事項に係る 主な資格・職歴等		

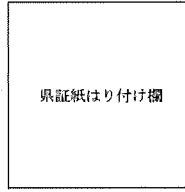
様式第21号

様式第16号

教育職員免許状交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本 籍 地
現 住 所
(電話番号)
ふりがな
氏 名
年 月 日生(男・女)

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓し、教育職員免許法施行法第1条第3項の規定による下記の教育職員免許状の交付を関係書類に添えて出願します。

記

- 1 免許状の種類
- 2 教 科

注意 1 免許状の種類の中には、免許法第4条第2項又は第4項に規定する免許状の種類を記入すること。
2 教科の項には、必要のある者のみ、交付を出願する免許状に係る教科(教科の領域の一部に係る事項を含む。)を記入すること。
3 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。

教育職員免許法第5条第1項技科

- (3) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (4) 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
- (5) 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
- (6) 日本国憲法の施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

様式第20号の2

教育職員免許状を有しない者を非常勤の講師に任命(雇用)しようとすることの届出書

年 月 日

山形県教育委員会教育長 殿

届出者
職
氏名

教育職員免許法第3条の2第2項の規定により、相当する学校の教育の相当免許状を有しない者を非常勤の講師に任命(雇用)しようとすることを下記のとおり届け出ます。

記

- 1 非常勤の講師を必要とする学校に係る事項

設 置 者	
学 校 名	
教授又は実習を 担任させる期間	年 月 日から 年 月 日まで
教授又は実習を 担任させる事項	
その者に教授又は実習 を担任させる理由	

- 2 任命(雇用)しようとする非常勤の講師に係る事項

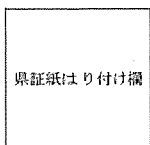
ふりがな 氏 名	生年月日及び 男女の別	年 月 日生 男・女
現 住 所	職 業	
最終学歴及び卒業又は 修了年月日	年 月 日 卒業・修了	
教授又は実習を担任し ようとする事項に係る 主な資格・職歴等		

様式第21号

教育職員免許状授与証明書交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
ふりがな
氏名 ⑤
年 月 日生(男・女)

下記の教育職員免許状に係る授与証明書を交付されるよう出願します。

記

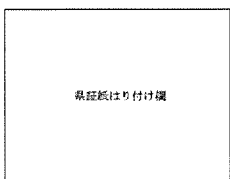
免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	授与当時の本籍地及び氏名	番号	授与年月日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

様式第22号

有効期間更新申請書(免許状更新講習修了によるもの)

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏名 ⑤
年 月 日生(男・女)

注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、教育職員免許法第9条の2第1項の規定に基づき、免許状の有効期間の更新を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開校者	時間	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域			年 月 日	教・養・栄
選択必修領域			年 月 日	
選択領域			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄

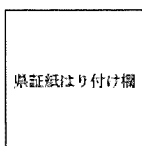
注意 1 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。
2 「対象免許種」には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」を○で囲むこと(複数ある場合は、該当するものすべてを○で囲むこと)。

様式第23号

教育職員免許状授与証明書交付願

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
ふりがな
氏名
年 月 日生(男・女)

下記の教育職員免許状に係る授与証明書を交付されるよう出願します。

記

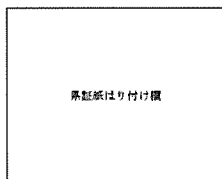
免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	授与当時の本籍地及び氏名	番号	授与年月日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

様式第22号

有効期間更新申請書(免許状更新講習修了によるもの)

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏名 ⑤
年 月 日生(男・女)

注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、教育職員免許法第9条の2第1項の規定に基づき、免許状の有効期間の更新を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開校者	時間	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域			年 月 日	教・養・栄
選択必修領域			年 月 日	
選択領域			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄

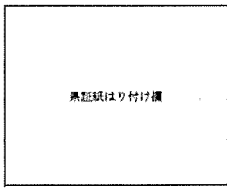
注意 1 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。
2 「対象免許種」には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」を○で囲むこと(複数ある場合は、該当するものすべてを○で囲むこと)。

様式第23号

有効期間更新申請書（免許状更新講習受講免除によるもの）

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日生(男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法第9条の2第1項の規定に基づき、免許状更新講習の受講の免除による有効期間の更新を受けることを申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種番	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書（有効期間の延長されている場合は有効期間延長証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 免除事由

注意 表彰を受けたことによる場合には、表彰を行った主体・表彰を行った時期も記入すること。

【証明者記入欄】※上記2の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。
上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

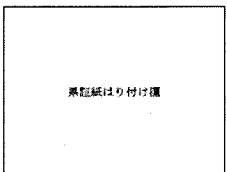
印

様式第24号

有効期間延長申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日生(男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の9の規定に基づき、免許状の有効期間の延長を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種番	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書（有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 延長事由

(年 月 日 ~ 年 月 日)

3 延長前の有効期間

年 月 日

4 延長後の有効期間

年 月 日

【証明者記入欄】※上記2の延長事由に該当することの証明のためご記入ください。
上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

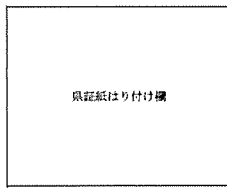
印

様式第25号

有効期間更新申請書（免許状更新講習受講免除によるもの）

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日生(男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法第9条の2第1項の規定に基づき、免許状更新講習の受講の免除による有効期間の更新を受けることを申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種番	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書（有効期間の延長されている場合は有効期間延長証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 免除事由

注意 表彰を受けたことによる場合には、表彰を行った主体・表彰を行った時期も記入すること。

【証明者記入欄】※上記2の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。
上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当することを証明する。

年 月 日

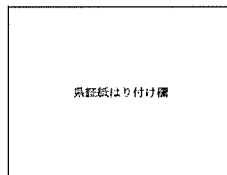
印

様式第24号

有効期間延長申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日生(男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法第9条の2第5項及び教育職員免許法施行規則第61条の9の規定に基づき、免許状の有効期間の延長を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種番	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書又は有効期間更新証明書（有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 延長事由

(年 月 日 ~ 年 月 日)

3 延長前の有効期間

年 月 日

4 延長後の有効期間

年 月 日

【証明者記入欄】※上記2の延長事由に該当することの証明のためご記入ください。
上記の者は、教育職員免許法施行規則第61条の5に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

印

様式第25号

更新講習修了確認申請書 年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日 生 (男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定に基づき、免許状更新講習の課程を修了したことについての確認を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。
2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	時間	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域			年 月 日	
選択必修領域			年 月 日	
選択領域			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄

注意 1 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。
2 「対象免許種」には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」を○で囲むこと(複数ある場合は、該当するものすべてを○で囲むこと)。

様式第26号

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認申請書 年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日 生 (男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定に基づき、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。
2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	時間	修了(履修)年月日
必修領域			
選択必修領域			
選択領域			

注意 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。

更新講習修了確認申請書 年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日 生 (男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第2項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定に基づき、免許状更新講習の課程を修了したことについての確認を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。
2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	時間	修了(履修)年月日	対象免許種
必修領域			年 月 日	
選択必修領域			年 月 日	
選択領域			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄
			年 月 日	教・養・栄

注意 1 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。
2 「対象免許種」には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭免許状に対応する講習であれば「教」、養護教諭免許状に対応する講習であれば「養」、栄養教諭免許状に対応する講習であれば「栄」を○で囲むこと(複数ある場合は、該当するものすべてを○で囲むこと)。

様式第26号

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認申請書 年 月 日

山形県教育委員会 殿

県証紙はり付け欄

本籍地
現住所
(電話番号)
勤務(予定)校・機関
職名
フリガナ
氏 名

年 月 日 生 (男・女)
注意 「職名・勤務(予定)校・機関」及び「職名」は、記入できない場合は不要

私は、下記の免許状を有しており、免許状更新講習の課程を修了したため、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第9条第1項の規定に基づき、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。
2 修了又は履修した免許状更新講習

領域	開設者	時間	修了(履修)年月日
必修領域			
選択必修領域			
選択領域			

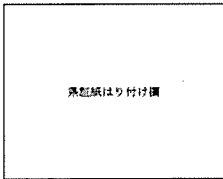
注意 免許状更新講習修了証明書又は履修証明書を添付すること。

様式第27号

修了確認期限延期申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名
年 月 日生 (男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条第4項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する法律（平成20年文部科学省令第9号）附則第9条第1項の規定に基づき、修了確認期限の延期を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書（前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 延期事由

(年 月 日 ～ 年 月 日)

3 延期前の修了確認期限

年 月 日

4 延期後の修了確認期限

年 月 日

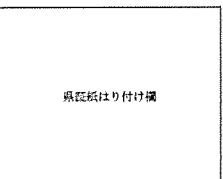
〔証明者記入欄〕※ 上記2の延期事由に該当することの証明のためご記入ください。上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令附則第7条に規定する事由に該当することを証明する。
年 月 日 印

様式第28号

免許状更新講習免除申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名
年 月 日生 (男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条第5項括弧書及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（平成20年文部科学省令第9号）附則第9条第1項の規定により、免許状更新講習の受講の免除を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書（前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 免除事由

注意 表彰を受けたことによる場合には、表彰を行った主体・表彰を行った時期も記入すること。

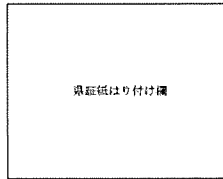
〔証明者記入欄〕※上記2の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令附則第10条第1項に規定する者に該当することを証明する。
年 月 日 印

様式第27号

修了確認期限延期申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名
年 月 日生 (男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条第4項及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する法律（平成20年文部科学省令第9号）附則第9条第1項の規定に基づき、修了確認期限の延期を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書（前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 延期事由

(年 月 日 ～ 年 月 日)

3 延期前の修了確認期限

年 月 日

4 延期後の修了確認期限

年 月 日

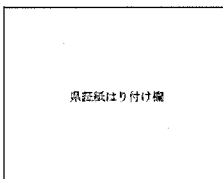
〔証明者記入欄〕※ 上記2の延期事由に該当することの証明のためご記入ください。上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令附則第7条に規定する事由に該当することを証明する。
年 月 日 印

様式第28号

免許状更新講習免除申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿



本籍地
現住所
(電話番号)
勤務校・機関
職名
フリガナ
氏 名
年 月 日生 (男・女)

私は、下記の免許状を有しており、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条第5項括弧書及び教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（平成20年文部科学省令第9号）附則第9条第1項の規定により、免許状更新講習の受講の免除を申請します。

記

1 有する免許状

免許状の種類	教科又は特別支援教育領域	免許状番号	授与年月日	授与種者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

注意 1 免許状の写し、免許状授与証明書、更新講習修了確認証明書又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律附則第2条第3項第3号の確認証明書（前回免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書）のいずれかを添付すること。
2 記入欄が不足する場合、別紙に残余の免許状について記入し、添付すること。

2 免除事由

注意 表彰を受けたことによる場合には、表彰を行った主体・表彰を行った時期も記入すること。

〔証明者記入欄〕※上記2の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。上記の者は、教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令附則第10条第1項に規定する者に該当することを証明する。
年 月 日 印

学校教育法施行細則新旧対照表

現 行	改 正 案																																														
<p>第1条～第13条 一略一 別記 様式第1号～様式第4号 一略一 様式第5号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">〇〇市町村教育委員会 〇〇</p> <p style="text-align: center;">特別支援学校に入学すべき児童（生徒）の氏名通知書</p> <p>下記のとおり通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">性別</th> <th rowspan="2">障害の種別</th> <th rowspan="2">児童（生徒）氏名 生 年 月 日</th> <th rowspan="2">現 住 所</th> <th colspan="2">保 護 者</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>氏名</th> <th>続柄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	性別	障害の種別	児童（生徒）氏名 生 年 月 日	現 住 所	保 護 者		備 考	氏名	続柄															<p>第1条～第13条 一略一 別記 様式第1号～様式第4号 一略一 様式第5号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">〇〇市町村教育委員会</p> <p style="text-align: center;">特別支援学校に入学すべき児童（生徒）の氏名通知書</p> <p>下記のとおり通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">性別</th> <th rowspan="2">障害の種別</th> <th rowspan="2">児童（生徒）氏名 生 年 月 日</th> <th rowspan="2">現 住 所</th> <th colspan="2">保 護 者</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>氏名</th> <th>続柄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	性別	障害の種別	児童（生徒）氏名 生 年 月 日	現 住 所	保 護 者		備 考	氏名	続柄														
性別					障害の種別	児童（生徒）氏名 生 年 月 日		現 住 所	保 護 者		備 考																																				
	氏名	続柄																																													
性別	障害の種別	児童（生徒）氏名 生 年 月 日	現 住 所	保 護 者		備 考																																									
				氏名	続柄																																										

学校給食法施行細則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																								
<p>第1条～第3条 一略一 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 開 設 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食を開校いたしますので別紙学校給食調査書を添えてお届けします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設学校名 2 開設年月日 3 学校給食実施型 4 学校給食の内容 別紙「学校給食調査書」のとおり <p>様式第1号別紙 学 校 給 食 調 査 書 調 査 年 月 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>学校名</th> <th>校長氏名 印</th> <th colspan="2">共同調理場名 (センター対 象校の場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 実施人員</td> <td>児童生徒数 人</td> <td>教職員数 人</td> <td>計 人</td> <td>学級数 学級</td> </tr> <tr> <td>2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数</td> <td>給食の種類</td> <td>備考</td> <td>毎週の 実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法</td> <td>種 類</td> <td>経 費</td> <td colspan="2">負 担 区 分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食専従職員の人 件費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>燃 料 費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給 食 費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営資金徴収費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5 学校給食の 開設の時期</td> <td colspan="4">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>6 その他 必要事項</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※印の欄については、共同調理場から給食の供給を受けている学校にあつては、当該共同調理場の内容を記載すること。</p>	所在地	学校名	校長氏名 印	共同調理場名 (センター対 象校の場合)		1 実施人員	児童生徒数 人	教職員数 人	計 人	学級数 学級	2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数	給食の種類	備考	毎週の 実施回数	回	※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織					※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法	種 類	経 費	負 担 区 分			給食専従職員の人 件費					燃 料 費					給 食 費					運営資金徴収費					そ の 他				5 学校給食の 開設の時期	年 月 日				6 その他 必要事項					<p>第1条～第3条 一略一 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 開 設 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食を開校いたしますので別紙学校給食調査書を添えてお届けします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設学校名 2 開設年月日 3 学校給食実施型 4 学校給食の内容 別紙「学校給食調査書」のとおり <p>様式第1号別紙 学 校 給 食 調 査 書 調 査 年 月 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>学校名</th> <th>校長氏名</th> <th colspan="2">共同調理場名 (センター対 象校の場合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 実施人員</td> <td>児童生徒数 人</td> <td>教職員数 人</td> <td>計 人</td> <td>学級数 学級</td> </tr> <tr> <td>2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数</td> <td>給食の種類</td> <td>備考</td> <td>毎週の 実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法</td> <td>種 類</td> <td>経 費</td> <td colspan="2">負 担 区 分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給食専従職員の人 件費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>燃 料 費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給 食 費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営資金徴収費</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>そ の 他</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5 学校給食の 開設の時期</td> <td colspan="4">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>6 その他 必要事項</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ※印の欄については、共同調理場から給食の供給を受けている学校にあつては、当該共同調理場の内容を記載すること。</p>	所在地	学校名	校長氏名	共同調理場名 (センター対 象校の場合)		1 実施人員	児童生徒数 人	教職員数 人	計 人	学級数 学級	2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数	給食の種類	備考	毎週の 実施回数	回	※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織					※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法	種 類	経 費	負 担 区 分			給食専従職員の人 件費					燃 料 費					給 食 費					運営資金徴収費					そ の 他				5 学校給食の 開設の時期	年 月 日				6 その他 必要事項				
所在地	学校名	校長氏名 印	共同調理場名 (センター対 象校の場合)																																																																																																																						
1 実施人員	児童生徒数 人	教職員数 人	計 人	学級数 学級																																																																																																																					
2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数	給食の種類	備考	毎週の 実施回数	回																																																																																																																					
※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織																																																																																																																									
※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法	種 類	経 費	負 担 区 分																																																																																																																						
	給食専従職員の人 件費																																																																																																																								
	燃 料 費																																																																																																																								
	給 食 費																																																																																																																								
	運営資金徴収費																																																																																																																								
	そ の 他																																																																																																																								
5 学校給食の 開設の時期	年 月 日																																																																																																																								
6 その他 必要事項																																																																																																																									
所在地	学校名	校長氏名	共同調理場名 (センター対 象校の場合)																																																																																																																						
1 実施人員	児童生徒数 人	教職員数 人	計 人	学級数 学級																																																																																																																					
2 学校給食の種類及び毎週の 実施回数	給食の種類	備考	毎週の 実施回数	回																																																																																																																					
※ 3 学校給食の 運営のための 職員組織																																																																																																																									
※ 4 学校給食の 運営に要する 経費及び維持 の方法	種 類	経 費	負 担 区 分																																																																																																																						
	給食専従職員の人 件費																																																																																																																								
	燃 料 費																																																																																																																								
	給 食 費																																																																																																																								
	運営資金徴収費																																																																																																																								
	そ の 他																																																																																																																								
5 学校給食の 開設の時期	年 月 日																																																																																																																								
6 その他 必要事項																																																																																																																									
<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 型 変 更 開 設 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食の開校型変更いたしますので別紙学校給食調査書を添えてお届けします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 型変更開設学校名 2 型変更開設年月日 3 学校給食実施型 4 学校給食の内容 別紙「学校給食調査書」のとおり <p>(注) 別紙「学校給食調査書」の様式は、別紙様式第1号別紙の様式と同様の様式とする。</p>	<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 型 変 更 開 設 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食の開校型変更いたしますので別紙学校給食調査書を添えてお届けします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 型変更開設学校名 2 型変更開設年月日 3 学校給食実施型 4 学校給食の内容 別紙「学校給食調査書」のとおり <p>(注) 別紙「学校給食調査書」の様式は、別紙様式第1号別紙の様式と同様の様式とする。</p>																																																																																																																								
<p>様式第3号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 中 止 (廃 止) 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食を中止(廃止)いたしますのでお届けします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中止(廃止)学校名 2 学校給食の型 3 廃止年月日(中止期間) 4 中止(廃止)の事由 5 学校給食再開の時期又は見込 6 学校給食廃止に伴う施設設備の処分方法 7 学校給食中止廃止に伴う学校給食物資の処分方法 	<p>様式第3号</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会教育長 殿 市町村教育委員会 監 学 校 給 食 中 止 (廃 止) 届 出 書</p> <p>このたび、下記のとおり学校給食を中止(廃止)いたしますのでお届けします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中止(廃止)学校名 2 学校給食の型 3 廃止年月日(中止期間) 4 中止(廃止)の事由 5 学校給食再開の時期又は見込 6 学校給食廃止に伴う施設設備の処分方法 7 学校給食中止廃止に伴う学校給食物資の処分方法 																																																																																																																								

山形県教育委員会職員被服貸与規程新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>第1条～第11条 一略一 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: center;">個人別被服貸与台帳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被貸与者</th> <th>課保名</th> <th>職名</th> <th>氏名</th> <th colspan="4"></th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <th>所属 長印</th> <th>貸 与 品 名</th> <th>貸 与 年 月 日</th> <th>貸 与 期 間 満 了 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>担 当 者 受 領 印</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 1 この台帳は、個人ごとに所属長が作成すること。 2 貸与期間満了年月日は、あらかじめ記入すること。 3 返納年月日及び担当受領印の欄は、規程第8条第1項に規定する場合に記入し、摘要欄にその事由を記入すること。</p> <p>様式第2号</p> <p style="text-align: center;">共用被服備付台帳</p> <p style="text-align: center;">所属名</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所属 長印</th> <th>貸 与 品 目</th> <th>数 量</th> <th>貸 与 期 間</th> <th>被 服 を 備 え 付 け る 場 所</th> <th>備 付 年 月 日</th> <th>処 分 年 月 日</th> <th>担 当 者 受 領 印</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 この台帳は、備え付ける共用被服を定めた場合に、所属長が作成すること。</p> <p>様式第3号</p>	被貸与者	課保名	職名	氏名					備 考	所属 長印	貸 与 品 名	貸 与 年 月 日	貸 与 期 間 満 了 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																											所属 長印	貸 与 品 目	数 量	貸 与 期 間	被 服 を 備 え 付 け る 場 所	備 付 年 月 日	処 分 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																											<p>第1条～第11条 一略一 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: center;">個人別被服貸与台帳</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被貸与者</th> <th>課保名</th> <th>職名</th> <th>氏名</th> <th colspan="4"></th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <th>所属 長印</th> <th>貸 与 品 名</th> <th>貸 与 年 月 日</th> <th>貸 与 期 間 満 了 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>返 納 年 月 日</th> <th>担 当 者 受 領 印</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 1 この台帳は、個人ごとに所属長が作成すること。 2 貸与期間満了年月日は、あらかじめ記入すること。 3 返納年月日及び担当受領印の欄は、規程第8条第1項に規定する場合に記入し、摘要欄にその事由を記入すること。</p> <p>様式第2号</p> <p style="text-align: center;">共用被服備付台帳</p> <p style="text-align: center;">所属名</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所属 長印</th> <th>貸 与 品 目</th> <th>数 量</th> <th>貸 与 期 間</th> <th>被 服 を 備 え 付 け る 場 所</th> <th>備 付 年 月 日</th> <th>処 分 年 月 日</th> <th>担 当 者 受 領 印</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>備考 この台帳は、備え付ける共用被服を定めた場合に、所属長が作成すること。</p> <p>様式第3号</p>	被貸与者	課保名	職名	氏名					備 考	所属 長印	貸 与 品 名	貸 与 年 月 日	貸 与 期 間 満 了 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																																				所属 長印	貸 与 品 目	数 量	貸 与 期 間	被 服 を 備 え 付 け る 場 所	備 付 年 月 日	処 分 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																										
被貸与者	課保名	職名	氏名					備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
所属 長印	貸 与 品 名	貸 与 年 月 日	貸 与 期 間 満 了 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
所属 長印	貸 与 品 目	数 量	貸 与 期 間	被 服 を 備 え 付 け る 場 所	備 付 年 月 日	処 分 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
被貸与者	課保名	職名	氏名					備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
所属 長印	貸 与 品 名	貸 与 年 月 日	貸 与 期 間 満 了 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	返 納 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
所属 長印	貸 与 品 目	数 量	貸 与 期 間	被 服 を 備 え 付 け る 場 所	備 付 年 月 日	処 分 年 月 日	担 当 者 受 領 印	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

共用被服貸与台帳

所属 長印	貸与品名	貸与期間	被 貸 与 者				返 納 年月日	担 当 者 印	摘 要
			課 係 名	職 名	氏 名	受 領 印			

備考 1 この台帳は、所属長が作成すること。
 2 職員に貸与するとき、そのつど所要事項を記入すること。

共用被服貸与台帳

所属長 確認	貸与品名	貸与期間	被 貸 与 者				返 納 年月日	担 当 者 印	摘 要
			課 係 名	職 名	氏 名	受 領 印			

備考 1 この台帳は、所属長が作成すること。
 2 職員に貸与するとき、そのつど所要事項を記入すること。

山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則新旧対照表

現 行	改 正 案																								
<p>第1条～第10条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会教育長 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所 申請者 県立 高等学校 制の課程 (科) 学年(部) 氏 名 保護者 氏 名</p> <p style="text-align: center;">授業料等減額(免除)申請書</p> <p>下記により授業料(受講料)を減額して(免除して)くださるよう山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則第5条第1項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">減額(免除)を受けようとする期間</td> <td>年 月 日から 年 月 日まで</td> </tr> <tr> <td>減額(免除)を受けようとする理由</td> <td>1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)</td> </tr> <tr> <td>生活保護費受給状況の確認</td> <td>1 受給している 2 受給していない</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護に関する同意</td> <td>私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____</td> </tr> <tr> <td>学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td style="text-align: right;">学校長 _____</td> </tr> </table>	減額(免除)を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで	減額(免除)を受けようとする理由	1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)	生活保護費受給状況の確認	1 受給している 2 受給していない	個人情報保護に関する同意	私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____	学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)		年 月 日	学校長 _____	<p>第1条～第10条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会教育長 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所 申請者 県立 高等学校 制の課程 (科) 学年(部) 氏 名 保護者 氏 名</p> <p style="text-align: center;">授業料等減額(免除)申請書</p> <p>下記により授業料(受講料)を減額して(免除して)くださるよう山形県立学校の授業料等徴収条例施行規則第5条第1項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">減額(免除)を受けようとする期間</td> <td>年 月 日から 年 月 日まで</td> </tr> <tr> <td>減額(免除)を受けようとする理由</td> <td>1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)</td> </tr> <tr> <td>生活保護費受給状況の確認</td> <td>1 受給している 2 受給していない</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護に関する同意</td> <td>私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____</td> </tr> <tr> <td>学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td style="text-align: right;">学校長 _____</td> </tr> </table>	減額(免除)を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで	減額(免除)を受けようとする理由	1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)	生活保護費受給状況の確認	1 受給している 2 受給していない	個人情報保護に関する同意	私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____	学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)		年 月 日	学校長 _____
減額(免除)を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで																								
減額(免除)を受けようとする理由	1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)																								
生活保護費受給状況の確認	1 受給している 2 受給していない																								
個人情報保護に関する同意	私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____																								
学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)																									
年 月 日	学校長 _____																								
減額(免除)を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで																								
減額(免除)を受けようとする理由	1 休学・留学 2 母子(父子)家庭 3 保護者の長期疾病又は身体障がい 4 その他(理由を具体的に記入してください。)																								
生活保護費受給状況の確認	1 受給している 2 受給していない																								
個人情報保護に関する同意	私は、授業料の減額(免除)審査のために、学校長が私の在籍学校名・氏名・年齢・住所を県又は市町村の福祉に関する事務所へ提供し、生活保護費の受給状況について確認を求めることに同意します。 申請者氏名 _____ 保護者氏名 _____																								
学校長の意見 (授業料等の納付が経済的理由により困難であること及び学業成績に関することを含む。)																									
年 月 日	学校長 _____																								
様式第2号～様式第7号 一略一	様式第2号～様式第7号 一略一																								

山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																																																																																																																																															
<p>第1条～第12条 一略一 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 県立 高等学校 制の課程 (科) 学年(部) 申請者 氏 名 保護者 氏 名 (記名押印又は署名)</p> <p style="text-align: center;">山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与 申請書</p> <p>下記により山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金の貸与を受けたいので、 関係書類を添付して申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">貸与を受けようとする 期間</td> <td style="width:80%;">年 月 日から 年 月 日まで</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与を受けようとする 者の就労状況</td> <td>就労事業所名</td> </tr> <tr> <td>就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)</td> </tr> <tr> <td>貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況</td> <td>世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり</td> </tr> </table> <p>(注) 保護者は、山形県立高等学校管理運営規則第43条に規定する保護者とする。</p>	貸与を受けようとする 期間	年 月 日から 年 月 日まで	貸与を受けようとする 者の就労状況	就労事業所名	就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)	貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況	世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり	<p>第1条～第12条 一略一 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 県立 高等学校 制の課程 (科) 学年(部) 申請者 氏 名 保護者 氏 名</p> <p style="text-align: center;">山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与 申請書</p> <p>下記により山形県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金の貸与を受けたいので、 関係書類を添付して申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">貸与を受けようとする 期間</td> <td style="width:80%;">年 月 日から 年 月 日まで</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与を受けようとする 者の就労状況</td> <td>就労事業所名</td> </tr> <tr> <td>就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)</td> </tr> <tr> <td>貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況</td> <td>世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり</td> </tr> </table> <p>(注) 保護者は、山形県立高等学校管理運営規則第43条に規定する保護者とする。</p>	貸与を受けようとする 期間	年 月 日から 年 月 日まで	貸与を受けようとする 者の就労状況	就労事業所名	就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)	貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況	世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり																																																																																																																																																																																																																																	
貸与を受けようとする 期間	年 月 日から 年 月 日まで																																																																																																																																																																																																																																															
貸与を受けようとする 者の就労状況	就労事業所名																																																																																																																																																																																																																																															
	就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)																																																																																																																																																																																																																																															
貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況	世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり																																																																																																																																																																																																																																															
貸与を受けようとする 期間	年 月 日から 年 月 日まで																																																																																																																																																																																																																																															
貸与を受けようとする 者の就労状況	就労事業所名																																																																																																																																																																																																																																															
	就労形態の状況 (定職・アルバイト・パートの別等)																																																																																																																																																																																																																																															
貸与を受けようとする 者の属する世帯の状況	世帯状況調査(別記様式第1号の2)のとおり																																																																																																																																																																																																																																															
<p>様式第1号の2</p> <p style="text-align: center;">世 帯 状 況 調 査</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>課程及び学年</th> <th>生徒の氏名</th> <th>住所</th> <th>学区区分</th> <th>地区区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制 学年(部)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">世帯の世帯主</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">所得額中の認定</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">氏 名</th> <th rowspan="2">生 年 月 日 (満年齢)</th> <th rowspan="2">性 別</th> <th rowspan="2">職 務</th> <th rowspan="2">転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)</th> <th rowspan="2">所得 額 認定 額</th> <th colspan="2">生 活 扶 助</th> <th rowspan="2">所得額率 (%)$\times 100$</th> </tr> <tr> <th>第1類 期末 扶助</th> <th>第2類</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td>本 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基礎額D</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td>保護者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>パーセント</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地区別加算額E</td> <td>決 定</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>可貸与</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>住宅扶助F</td> <td>可不承認</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>参考事項</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">前年度 (AからFまで の合計$\times 12$)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>a B C G</td> <td>可</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のとおり相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者 氏 名 保護者 氏 名 (記名押印又は署名)</p> <p>(注) 1 「世帯の状況」の欄には、生計を同じくするすべての者について記入してください。 2 二重線で囲まれた枠内は、学校で記入するので記入しないでください。</p>	課程及び学年	生徒の氏名	住所	学区区分	地区区分	制 学年(部)					世帯の世帯主		所得額中の認定			氏 名	生 年 月 日 (満年齢)	性 別	職 務	転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)	所得 額 認定 額	生 活 扶 助		所得額率 (%) $\times 100$	第1類 期末 扶助	第2類	1	年 月 日 (歳)	本 人					基礎額D		2	年 月 日 (歳)	保護者					可	パーセント	3	年 月 日 (歳)						地区別加算額E	決 定	4	年 月 日 (歳)						可	可貸与	5	年 月 日 (歳)						住宅扶助F	可不承認	6	年 月 日 (歳)						可	可	7	年 月 日 (歳)							参考事項	8	年 月 日 (歳)							前年度 (AからFまで の合計 $\times 12$)	9	年 月 日 (歳)							合 計							a B C G	可	<p>様式第1号の2</p> <p style="text-align: center;">世 帯 状 況 調 査</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>課程及び学年</th> <th>生徒の氏名</th> <th>住所</th> <th>学区区分</th> <th>地区区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>制 学年(部)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">世帯の状況</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">所得額中の認定</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">氏 名</th> <th rowspan="2">生 年 月 日 (満年齢)</th> <th rowspan="2">性 別</th> <th rowspan="2">職 務</th> <th rowspan="2">転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)</th> <th rowspan="2">所得 額 認定 額</th> <th rowspan="2">教育 扶助 及び 障害 者 加 算</th> <th colspan="2">生 活 扶 助</th> <th rowspan="2">所得額率 (%)$\times 100$</th> </tr> <tr> <th>第1類 期末 扶助</th> <th>第2類</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td>本 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基礎額D</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td>保護者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>パーセント</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地区別加算額E</td> <td>決 定</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>可貸与</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>住宅扶助F</td> <td>可不承認</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>参考事項</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">前年度 (AからFまで の合計$\times 12$)</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>a B C G</td> <td>可</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のとおり相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者 氏 名 保護者 氏 名</p> <p>(注) 1 「世帯の状況」の欄には、生計を同じくするすべての者について記入してください。 2 二重線で囲まれた枠内は、学校で記入するので記入しないでください。</p>	課程及び学年	生徒の氏名	住所	学区区分	地区区分	制 学年(部)					世帯の状況		所得額中の認定			氏 名	生 年 月 日 (満年齢)	性 別	職 務	転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)	所得 額 認定 額	教育 扶助 及び 障害 者 加 算	生 活 扶 助		所得額率 (%) $\times 100$	第1類 期末 扶助	第2類	1	年 月 日 (歳)	本 人						基礎額D		2	年 月 日 (歳)	保護者						可	パーセント	3	年 月 日 (歳)							地区別加算額E	決 定	4	年 月 日 (歳)							可	可貸与	5	年 月 日 (歳)							住宅扶助F	可不承認	6	年 月 日 (歳)							可	可	7	年 月 日 (歳)								参考事項	8	年 月 日 (歳)							前年度 (AからFまで の合計 $\times 12$)	9	年 月 日 (歳)							合 計								a B C G	可
課程及び学年	生徒の氏名	住所	学区区分	地区区分																																																																																																																																																																																																																																												
制 学年(部)																																																																																																																																																																																																																																																
世帯の世帯主		所得額中の認定																																																																																																																																																																																																																																														
氏 名	生 年 月 日 (満年齢)	性 別	職 務	転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)	所得 額 認定 額	生 活 扶 助		所得額率 (%) $\times 100$																																																																																																																																																																																																																																								
						第1類 期末 扶助	第2類																																																																																																																																																																																																																																									
1	年 月 日 (歳)	本 人					基礎額D																																																																																																																																																																																																																																									
2	年 月 日 (歳)	保護者					可	パーセント																																																																																																																																																																																																																																								
3	年 月 日 (歳)						地区別加算額E	決 定																																																																																																																																																																																																																																								
4	年 月 日 (歳)						可	可貸与																																																																																																																																																																																																																																								
5	年 月 日 (歳)						住宅扶助F	可不承認																																																																																																																																																																																																																																								
6	年 月 日 (歳)						可	可																																																																																																																																																																																																																																								
7	年 月 日 (歳)							参考事項																																																																																																																																																																																																																																								
8	年 月 日 (歳)							前年度 (AからFまで の合計 $\times 12$)																																																																																																																																																																																																																																								
9	年 月 日 (歳)																																																																																																																																																																																																																																															
合 計							a B C G	可																																																																																																																																																																																																																																								
課程及び学年	生徒の氏名	住所	学区区分	地区区分																																																																																																																																																																																																																																												
制 学年(部)																																																																																																																																																																																																																																																
世帯の状況		所得額中の認定																																																																																																																																																																																																																																														
氏 名	生 年 月 日 (満年齢)	性 別	職 務	転居又は 在学 学校名 及び学 年(部)	所得 額 認定 額	教育 扶助 及び 障害 者 加 算	生 活 扶 助		所得額率 (%) $\times 100$																																																																																																																																																																																																																																							
							第1類 期末 扶助	第2類																																																																																																																																																																																																																																								
1	年 月 日 (歳)	本 人						基礎額D																																																																																																																																																																																																																																								
2	年 月 日 (歳)	保護者						可	パーセント																																																																																																																																																																																																																																							
3	年 月 日 (歳)							地区別加算額E	決 定																																																																																																																																																																																																																																							
4	年 月 日 (歳)							可	可貸与																																																																																																																																																																																																																																							
5	年 月 日 (歳)							住宅扶助F	可不承認																																																																																																																																																																																																																																							
6	年 月 日 (歳)							可	可																																																																																																																																																																																																																																							
7	年 月 日 (歳)								参考事項																																																																																																																																																																																																																																							
8	年 月 日 (歳)							前年度 (AからFまで の合計 $\times 12$)																																																																																																																																																																																																																																								
9	年 月 日 (歳)																																																																																																																																																																																																																																															
合 計								a B C G	可																																																																																																																																																																																																																																							

様式第 2 号 一略一
様式第 3 号

借 約 書	
年 月 日	
山形県教育委員会殿	
借受人	氏 名 住 所 学校名 高等学校
上記の者が貸与を受ける修学資金については、本人と連帯して返還の債務を負担します。	
連帯保証人	
住 所	
氏 名 (記名押印又は署名)	

様式第 2 号 一略一
様式第 3 号

借 約 書	
年 月 日	
山形県教育委員会殿	
借受人	氏 名 住 所 学校名 高等学校
上記の者が貸与を受ける修学資金については、本人と連帯して返還の債務を負担します。	
連帯保証人	
住 所	
氏 名	

様式第 4 号 一略一
様式第 5 号

修学資金返還債務免除申請書			
年 月 日			
山形県教育委員会殿			
住 所 氏 名 (記名押印又は署名)			
下記により修学資金の返還の債務の免除を受けたいので申請します。			
記			
貸与を受けた者の氏名		決定番号	
貸 与 総 額	円 (年 月 ~ 年 月分)		
返 還 未 済 額	円		
免除を受けようとする額	円		
免除を受ける事由			
添 付 書 類			
備 考			

様式第 4 号 一略一
様式第 5 号

修学資金返還債務免除申請書			
年 月 日			
山形県教育委員会殿			
住 所 氏 名			
下記により修学資金の返還の債務の免除を受けたいので申請します。			
記			
貸与を受けた者の氏名		決定番号	
貸 与 総 額	円 (年 月 ~ 年 月分)		
返 還 未 済 額	円		
免除を受けようとする額	円		
免除を受ける事由			
添 付 書 類			
備 考			







様式第 6 号 一略一
様式第 7 号

様式第 6 号 一略一
様式第 7 号

修学資金返還債務履行猶予申請書			
			年 月 日
山形県教育委員会殿			
申請人 { 氏 名 (記名押印又は署名) 住 所 }			
下記により修学資金の返還の債務の履行の猶予を申請します。			
記			
貸与を受けた者の氏名		決定番号	
貸与を受けた額	円	貸与を受けた期間	年 月分から 年 月分まで
返還済額	円		
返還未済額	円	猶予を受けようとする理由	
返還債務の履行の猶予申請額	円		
猶予を受けようとする期間	年 月から 年 月まで		
摘 要			

修学資金返還債務履行猶予申請書			
			年 月 日
山形県教育委員会殿			
申請人 { 氏 名 (記名押印又は署名) 住 所 }			
下記により修学資金の返還の債務の履行の猶予を申請します。			
記			
貸与を受けた者の氏名		決定番号	
貸与を受けた額	円	貸与を受けた期間	年 月分から 年 月分まで
返還済額	円		
返還未済額	円	猶予を受けようとする理由	
返還債務の履行の猶予申請額	円		
猶予を受けようとする期間	年 月から 年 月まで		
摘 要			

山形県教員の大学院における研修に関する規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>第1条～第12条 一略— 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 教育長 氏 名 殿</p> <p style="text-align: center;">所属学校名 職 名 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">受 験 承 認 申 請 書</p> <p>大学 大学院を受験したいので承認くださるよう申請します。</p> <p>様式第2号 一略— 様式第3号</p> <p style="text-align: center;">誓 約 書</p> <p>私は、 大学 大学院に入学した場合には、山形県教員の大学院における研修に関する規則を守り、勉学に専心するとともに、大学院修了後は引き続き山形県において教員として勤務することを誓います。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所属学校名 職 名 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会殿</p> <p>様式第4号</p>	<p>第1条～第12条 一略— 別記 様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 教育長 氏 名 殿</p> <p style="text-align: center;">所属学校名 職 名 氏 名</p> <p style="text-align: center;">受 験 承 認 申 請 書</p> <p>大学 大学院を受験したいので承認くださるよう申請します。</p> <p>様式第2号 一略— 様式第3号</p> <p style="text-align: center;">誓 約 書</p> <p>私は、 大学 大学院に入学した場合には、山形県教員の大学院における研修に関する規則を守り、勉学に専心するとともに、大学院修了後は引き続き山形県において教員として勤務することを誓います。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所属学校名 職 名 氏 名</p> <p style="text-align: center;">山形県教育委員会殿</p> <p>様式第4号</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">健 康 診 断 書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width:15%;">ふりがな</td> <td colspan="3"></td> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align: center;">男・女</td> <td rowspan="3" style="width:10%;">現住所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日生</td> </tr> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">診 断 事 項</th> </tr> <tr> <td>身長</td> <td>cm</td> <td>体重</td> <td>kg</td> <td>胸 囲</td> <td>cm</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>視 力</td> <td>右(・) 左(・)</td> <td>色 神</td> <td>正常・色弱()・色盲()</td> <td>全色盲</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>聴 力</td> <td>右 左</td> <td>血 圧</td> <td>尿</td> <td>蛋白()糖()</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="width:5%;">胸部エックス線検査</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">エックス線検査所見</td> <td rowspan="5" style="width:5%;">身 体 障 害</td> <td>区 分</td> <td colspan="3">異常の有無</td> </tr> <tr> <td>直接</td> <td colspan="3" rowspan="2" style="text-align: center;">  </td> <td>運 動</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>間接</td> <td>視 覚</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(撮影年月日) 年 月 日</td> <td>聴 覚</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>所見</td> <td colspan="3"></td> <td>言 語</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>主な既往症</td> <td colspan="4"></td> <td>そ の 他</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>異常の場合の具体的内容</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>医師の意見</td> <td colspan="4"> 1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。 </td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;"> 診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: center;">所在地 医療機関名 医師の氏名 〇</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受験承認申請書提出日の1月以内に公立医療機関から受けたものであること。</p>	健 康 診 断 書										ふりがな				男・女	現住所					氏 名				生年月日	年	月	日生	診 断 事 項										身長	cm	体重	kg	胸 囲	cm					視 力	右(・) 左(・)	色 神	正常・色弱()・色盲()	全色盲						聴 力	右 左	血 圧	尿	蛋白()糖()						胸部エックス線検査	エックス線検査所見				身 体 障 害	区 分	異常の有無			直接				運 動	有 ・ 無	間接	視 覚	有 ・ 無	(撮影年月日) 年 月 日				聴 覚	有 ・ 無	所見				言 語	有 ・ 無	主な既往症					そ の 他	有 ・ 無					異常の場合の具体的内容					医師の意見	1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。									診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日															所在地 医療機関名 医師の氏名 〇					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">健 康 診 断 書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width:15%;">ふりがな</td> <td colspan="3"></td> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align: center;">男・女</td> <td rowspan="3" style="width:10%;">現住所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日生</td> </tr> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">診 断 事 項</th> </tr> <tr> <td>身長</td> <td>cm</td> <td>体重</td> <td>kg</td> <td>胸 囲</td> <td>cm</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>視 力</td> <td>右(・) 左(・)</td> <td>色 神</td> <td>正常・色弱()・色盲()</td> <td>全色盲</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>聴 力</td> <td>右 左</td> <td>血 圧</td> <td>尿</td> <td>蛋白()糖()</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="width:5%;">胸部エックス線検査</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">エックス線検査所見</td> <td rowspan="5" style="width:5%;">身 体 障 害</td> <td>区 分</td> <td colspan="3">異常の有無</td> </tr> <tr> <td>直接</td> <td colspan="3" rowspan="2" style="text-align: center;">  </td> <td>運 動</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>間接</td> <td>視 覚</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(撮影年月日) 年 月 日</td> <td>聴 覚</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>所見</td> <td colspan="3"></td> <td>言 語</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td>主な既往症</td> <td colspan="4"></td> <td>そ の 他</td> <td>有 ・ 無</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>異常の場合の具体的内容</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>医師の意見</td> <td colspan="4"> 1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。 </td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;"> 診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: center;">所在地 医療機関名 医師の氏名</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受験承認申請書提出日の1月以内に公立医療機関から受けたものであること。</p>	健 康 診 断 書										ふりがな				男・女	現住所					氏 名				生年月日	年	月	日生	診 断 事 項										身長	cm	体重	kg	胸 囲	cm					視 力	右(・) 左(・)	色 神	正常・色弱()・色盲()	全色盲						聴 力	右 左	血 圧	尿	蛋白()糖()						胸部エックス線検査	エックス線検査所見				身 体 障 害	区 分	異常の有無			直接				運 動	有 ・ 無	間接	視 覚	有 ・ 無	(撮影年月日) 年 月 日				聴 覚	有 ・ 無	所見				言 語	有 ・ 無	主な既往症					そ の 他	有 ・ 無					異常の場合の具体的内容					医師の意見	1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。									診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日															所在地 医療機関名 医師の氏名				
健 康 診 断 書																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
ふりがな				男・女	現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																														
氏 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
生年月日	年	月	日生																																																																																																																																																																																																																																																																																																
診 断 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
身長	cm	体重	kg	胸 囲	cm																																																																																																																																																																																																																																																																																														
視 力	右(・) 左(・)	色 神	正常・色弱()・色盲()	全色盲																																																																																																																																																																																																																																																																																															
聴 力	右 左	血 圧	尿	蛋白()糖()																																																																																																																																																																																																																																																																																															
胸部エックス線検査	エックス線検査所見				身 体 障 害	区 分	異常の有無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	直接					運 動	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	間接					視 覚	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(撮影年月日) 年 月 日					聴 覚	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	所見					言 語	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
主な既往症					そ の 他	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				異常の場合の具体的内容																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医師の意見	1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					所在地 医療機関名 医師の氏名 〇																																																																																																																																																																																																																																																																																														
健 康 診 断 書																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
ふりがな				男・女	現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																														
氏 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
生年月日	年	月	日生																																																																																																																																																																																																																																																																																																
診 断 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
身長	cm	体重	kg	胸 囲	cm																																																																																																																																																																																																																																																																																														
視 力	右(・) 左(・)	色 神	正常・色弱()・色盲()	全色盲																																																																																																																																																																																																																																																																																															
聴 力	右 左	血 圧	尿	蛋白()糖()																																																																																																																																																																																																																																																																																															
胸部エックス線検査	エックス線検査所見				身 体 障 害	区 分	異常の有無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	直接					運 動	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	間接					視 覚	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(撮影年月日) 年 月 日					聴 覚	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	所見					言 語	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																												
主な既往症					そ の 他	有 ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				異常の場合の具体的内容																																																																																																																																																																																																																																																																																															
医師の意見	1 健康であり就学に差し支えない。 2 多少の問題もあるが就学に耐えられる。 [問題点] 3 就学には耐えられない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
診断の結果上記のとおり相違ないことを証明する。 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					所在地 医療機関名 医師の氏名																																																																																																																																																																																																																																																																																														

山形県教育財産管理規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																
<p>第1条～第29条 一略一 別記 様式第3号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>管理者 職 氏 名殿</p> <p style="text-align: right;">管理者 職 氏 名</p> <p style="text-align: center;">教育財産所属換え依頼書</p> <p>下記の財産を所属換えして下さるよう、山形県教育財産管理規則第9条の規定により、関係書類を添えて依頼します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 所属換えを受けようとする財産の所在地、区分、種目、用途、構造、数量等 所属換え希望年月日 年 月 日 所属換えを必要とする理由 その他必要な事項 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> 教育財産台帳写 関係図面 その他必要な書類 <p>様式第5号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 教育長 氏 名殿</p> <p style="text-align: right;">管理者 職 氏 名</p> <p style="text-align: center;">教育財産用途（原状）変更承認申請書</p> <p>下記のとおり当方管理の教育財産の用途（原状）を変更したいので、山形県教育財産管理規則第10条の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該教育財産の所在地、区分、種目、構造、数量等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>所在地</th> <th>区分</th> <th>種目</th> <th>構造</th> <th>数量</th> <th>用途</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>変更前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 用途（原状）変更を必要とする理由 予算額及び支出科目 その他参考となる事項 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> 変更前後の関係図面 移築又は移設の場所が借地である場合は、当該土地の面積、所有者の住所、氏名並びに借料を明らかにした書類及び当該土地使用についての承諾書 その他必要な書類 <p>様式第6号</p>		所在地	区分	種目	構造	数量	用途	摘要	変更前								変更後								<p>第1条～第29条 一略一 別記 様式第3号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>管理者 職 氏 名殿</p> <p style="text-align: right;">管理者 職 氏 名</p> <p style="text-align: center;">教育財産所属換え依頼書</p> <p>下記の財産を所属換えして下さるよう、山形県教育財産管理規則第9条の規定により、関係書類を添えて依頼します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 所属換えを受けようとする財産の所在地、区分、種目、用途、構造、数量等 所属換え希望年月日 年 月 日 所属換えを必要とする理由 その他必要な事項 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> 教育財産台帳写 関係図面 その他必要な書類 <p>様式第5号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 教育長 氏 名殿</p> <p style="text-align: right;">管理者 職 氏 名</p> <p style="text-align: center;">教育財産用途（原状）変更承認申請書</p> <p>下記のとおり当方管理の教育財産の用途（原状）を変更したいので、山形県教育財産管理規則第10条の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 当該教育財産の所在地、区分、種目、構造、数量等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>所在地</th> <th>区分</th> <th>種目</th> <th>構造</th> <th>数量</th> <th>用途</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>変更前</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 用途（原状）変更を必要とする理由 予算額及び支出科目 その他参考となる事項 添付書類 <ol style="list-style-type: none"> 変更前後の関係図面 移築又は移設の場所が借地である場合は、当該土地の面積、所有者の住所、氏名並びに借料を明らかにした書類及び当該土地使用についての承諾書 その他必要な書類 <p>様式第6号</p>		所在地	区分	種目	構造	数量	用途	摘要	変更前								変更後							
	所在地	区分	種目	構造	数量	用途	摘要																																										
変更前																																																	
変更後																																																	
	所在地	区分	種目	構造	数量	用途	摘要																																										
変更前																																																	
変更後																																																	

年 月 日

山形県教育委員会 教育長 殿

管理者

職 氏 名 匿

教育財産用途廃止具申書

下記のとおり教育財産の用途を廃止することが相当と判断するので、山形県教育財産管理規則第11条の規定により、関係書類を添えて具申します。

記

区 分	教育財産台帳索引番号	—
口 座 名		
所 在 地		
種 目		
用 途		
構 造		
数 量		
価 格		
用途廃止年月日	年 月 日	
用途廃止の理由		
摘 要		

添付書類 建物、工作物及び立木竹については配置図、平面図、写真、土地については位置図、字限図、実測図、登記事項証明書

様式第9号

年 月 日

山形県教育委員会 教育長 氏 名 殿

管理者

職 氏 名 匿

教育財産事故報告書

年 月 日、下記のとおり当方管理の教育財産に事故がありましたので、山形県教育財産管理規則第14条の規定により報告します。

記

- 事故発生の日時及び場所
- 当該教育財産の所在地、区分、種目、用途、構造、数量、価格

所 在 地
区 分
種 目
用 途
構 造
数 量
価 格
- 事故原因の詳細
- 被害の状況
- 平常における管理状況
- 事故発見の動機
- 当該教育財産の保全又は復旧のためにとつた応急措置
- 使用許可財産にあつては、事故に対する使用者の責任の有無
- その他参考となる事項
- 添付書類
 - 関係図面及び写真
 - その他必要な書類

様式第9号の2

年 月 日

山形県教育委員会 教育長 殿

管理者

職 氏 名

教育財産用途廃止具申書

下記のとおり教育財産の用途を廃止することが相当と判断するので、山形県教育財産管理規則第11条の規定により、関係書類を添えて具申します。

記

区 分	教育財産台帳索引番号	—
口 座 名		
所 在 地		
種 目		
用 途		
構 造		
数 量		
価 格		
用途廃止年月日	年 月 日	
用途廃止の理由		
摘 要		

添付書類 建物、工作物及び立木竹については配置図、平面図、写真、土地については位置図、字限図、実測図、登記事項証明書

様式第9号

年 月 日

山形県教育委員会 教育長 氏 名 殿

管理者

職 氏 名

教育財産事故報告書

年 月 日、下記のとおり当方管理の教育財産に事故がありましたので、山形県教育財産管理規則第14条の規定により報告します。

記

- 事故発生の日時及び場所
- 当該教育財産の所在地、区分、種目、用途、構造、数量、価格

所 在 地
区 分
種 目
用 途
構 造
数 量
価 格
- 事故原因の詳細
- 被害の状況
- 平常における管理状況
- 事故発見の動機
- 当該教育財産の保全又は復旧のためにとつた応急措置
- 使用許可財産にあつては、事故に対する使用者の責任の有無
- その他参考となる事項
- 添付書類
 - 関係図面及び写真
 - その他必要な書類

様式第9号の2

借 受 財 産 返 還 届

年 月 日

管 理 者
職 名 殿借 受 人 住 所
氏 名 殿下 記 の 借 受 財 産 は、借 受 期 間 満 了 (契 約 の 解 除) に よ り、年 月 日 付 け を
も つ て 返 還 し ま す の で お 届 け し ま す。

記

- 1 当 該 財 産 の 名 称、所 在、区 分、種 目 及 び 数 量
- 2 契 約 締 結 年 月 日
- 3 契 約 期 間 満 了 (契 約 の 解 除) 年 月 日
- 4 借 受 目 的
- 5 借 受 期 間
- 6 借 受 料 金
- 7 そ の 他 必 要 な 事 項

様式第10号

年 月 日

管 理 者
職 氏 名 殿住 所
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 殿

教 育 財 産 使 用 許 可 申 請 書

下 記 の と お り 教 育 財 産 の 目 的 外 使 用 許 可 を 受 け た い の で、山 形 県 教 育 財 産 管 理 規 則 第
17 条 の 規 定 に よ り 申 請 し ま す。

記

- 1 教 育 財 産 の 所 在 地、区 分、種 目、用 途、構 造、数 量 等

所 在 地	区 分	種 目	用 途
		数 量	
- 2 使 用 目 的
- 3 使 用 期 間 年 月 日 从 年 月 日 以 来
- 4 使 用 時 間 時 分 从 時 分 以 来
- 5 使 用 人 数
- 6 許 可 申 請 理 由
- 7 添 付 書 類
位 置 図 (建 築 を 目 的 と す る と き は、配 置 図 及 び 平 面 図 等)
構 造 図

様式第12号

年 月 日

管 理 者
職 氏 名 殿住 所
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 殿

教 育 財 産 使 用 料 減 額 (免 除) 申 請 書

下 記 の と お り 教 育 財 産 の 使 用 料 を 減 額 (免 除) さ れ る よ う、山 形 県 教 育 財 産 管 理 規 則
第 19 条 の 規 定 に よ り 申 請 し ま す。

記

- 1 教 育 財 産 の 所 在 地、区 分、種 目、用 途、構 造、数 量 等

所 在 地	区 分	種 目	用 途
		数 量	
- 2 使 用 目 的
- 3 使 用 期 間 年 月 日 从 年 月 日 以 来
- 4 使 用 時 間 時 分 从 時 分 以 来
- 5 使 用 料
- 6 希 望 使 用 料
- 7 減 額 (免 除) 申 請 理 由

借 受 財 産 返 還 届

年 月 日

管 理 者
職 名 殿借 受 人 住 所
氏 名 殿下 記 の 借 受 財 産 は、借 受 期 間 満 了 (契 約 の 解 除) に よ り、年 月 日 付 け を
も つ て 返 還 し ま す の で お 届 け し ま す。

記

- 1 当 該 財 産 の 名 称、所 在、区 分、種 目 及 び 数 量
- 2 契 約 締 結 年 月 日
- 3 契 約 期 間 満 了 (契 約 の 解 除) 年 月 日
- 4 借 受 目 的
- 5 借 受 期 間
- 6 借 受 料 金
- 7 そ の 他 必 要 な 事 項

様式第10号

年 月 日

管 理 者
職 氏 名 殿住 所
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 殿

教 育 財 産 使 用 許 可 申 請 書

下 記 の と お り 教 育 財 産 の 目 的 外 使 用 許 可 を 受 け た い の で、山 形 県 教 育 財 産 管 理 規 則 第
17 条 の 規 定 に よ り 申 請 し ま す。

記

- 1 教 育 財 産 の 所 在 地、区 分、種 目、用 途、構 造、数 量 等

所 在 地	区 分	種 目	用 途
		数 量	
- 2 使 用 目 的
- 3 使 用 期 間 年 月 日 从 年 月 日 以 来
- 4 使 用 時 間 時 分 从 時 分 以 来
- 5 使 用 人 数
- 6 許 可 申 請 理 由
- 7 添 付 書 類
位 置 図 (建 築 を 目 的 と す る と き は、配 置 図 及 び 平 面 図 等)
構 造 図

様式第12号

年 月 日

管 理 者
職 氏 名 殿住 所
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 殿

教 育 財 産 使 用 料 減 額 (免 除) 申 請 書

下 記 の と お り 教 育 財 産 の 使 用 料 を 減 額 (免 除) さ れ る よ う、山 形 県 教 育 財 産 管 理 規 則
第 19 条 の 規 定 に よ り 申 請 し ま す。

記

- 1 教 育 財 産 の 所 在 地、区 分、種 目、用 途、構 造、数 量 等

所 在 地	区 分	種 目	用 途
		数 量	
- 2 使 用 目 的
- 3 使 用 期 間 年 月 日 从 年 月 日 以 来
- 4 使 用 時 間 時 分 从 時 分 以 来
- 5 使 用 料
- 6 希 望 使 用 料
- 7 減 額 (免 除) 申 請 理 由

様式第13号

年 月 日

管 理 者
職 名 殿

住 所
氏名又は名称及び代表者 氏 名 登

教育財産使用目的（原状）変更許可申請書

下記のとおり使用教育財産の使用目的（原状）を変更したいので、山形県教育財産管理規則第20条の規定により申請します。

記

1 使用教育財産の所在地、区分、種目、構造、数量、使用目的等

	所 在 地	区 分	種 目	構 造	数 量	使用目的	摘 要
変 更 前							
変 更 後							

2 使用許可年月日 年 月 日

3 変更を必要とする理由

4 変更の内容

5 添付書類

- (1) 変更を必要とする部分を明示した図面
- (2) その他必要な書類

様式第15号 一略一

様式第13号

年 月 日

管 理 者
職 名 殿

住 所
氏名又は名称及び代表者 氏 名

教育財産使用目的（原状）変更許可申請書

下記のとおり使用教育財産の使用目的（原状）を変更したいので、山形県教育財産管理規則第20条の規定により申請します。

記

1 使用教育財産の所在地、区分、種目、構造、数量、使用目的等

	所 在 地	区 分	種 目	構 造	数 量	使用目的	摘 要
変 更 前							
変 更 後							

2 使用許可年月日 年 月 日

3 変更を必要とする理由

4 変更の内容

5 添付書類

- (1) 変更を必要とする部分を明示した図面
- (2) その他必要な書類

様式第15号 一略一

山形県教育委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第1条 一略一 (引受けの許可の申請)</p> <p>第2条 一略一 (1)～(3) 一略一 (4) 受託者となるべき者の履歴書及び印鑑証明書(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類並びに定款又は寄附行為) (5) 信託管理人を置く場合にあっては、信託管理人に就任を予定されている者の履歴書及び印鑑証明書(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類並びに定款又は寄附行為)並びに就任承諾書 (6) 運営委員会その他当該公益信託を適正に運営するために必要な機関(以下「運営委員会等」という。)を設置する場合にあっては、その名称及び構成員の数並びにその構成員に就任を予定されている者の就任承諾書及び印鑑証明書 (7)～(10) 一略一</p>	<p>第1条 一略一 (引受けの許可の申請)</p> <p>第2条 一略一 (1)～(3) 一略一 (4) 受託者となるべき者の履歴書(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類並びに定款又は寄附行為) (5) 信託管理人を置く場合にあっては、信託管理人に就任を予定されている者の履歴書(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類並びに定款又は寄附行為)及び就任承諾書 (6) 運営委員会その他当該公益信託を適正に運営するために必要な機関(以下「運営委員会等」という。)を設置する場合にあっては、その名称及び構成員の数並びにその構成員に就任を予定されている者の就任承諾書 (7)～(10) 一略一</p>
<p>第3条～第16条 一略一</p>	<p>第3条～第16条 一略一</p>
<p>別記</p>	<p>別記</p>
<p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">公益信託引受許可申請書</p> <p>公益信託 を引き受けたいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">公益信託引受許可申請書</p> <p>公益信託 を引き受けたいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>
<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">受託者 住 所 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">信託変更許可申請書</p> <p>公益信託 の信託を変更したいので、下記関係書類を添えて認可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">受託者 住 所 氏 名 〇</p> <p style="text-align: center;">信託変更許可申請書</p> <p>公益信託 の信託を変更したいので、下記関係書類を添えて認可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p>
<p>様式第2号の2</p>	<p>様式第2号の2</p>

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 魚
信 託 併 合 許 可 申 請 書
公益信託 の併合について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 2 号の 3

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 魚
吸 収 信 託 分 割 許 可 申 請 書
公益信託 の吸収信託分割について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 2 号の 4

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 魚
新 規 信 託 分 割 許 可 申 請 書
公益信託 の新規信託分割について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 3 号

山形県教育委員会 殿
年 月 日
受託者 住 所
氏 名 魚
受 託 者 辞 任 許 可 申 請 書
公益信託 の受託者を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 3 号の 2

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 魚
検 査 役 選 任 請 求 書
公益信託 の検査役の選任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第 4 号

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 魚
受 託 者 解 任 請 求 書
公益信託 の受託者の解任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第 5 号

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名
信 託 併 合 許 可 申 請 書
公益信託 の併合について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 2 号の 3

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名
吸 収 信 託 分 割 許 可 申 請 書
公益信託 の吸収信託分割について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 2 号の 4

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名
新 規 信 託 分 割 許 可 申 請 書
公益信託 の新規信託分割について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 3 号

山形県教育委員会 殿
年 月 日
受託者 住 所
氏 名
受 託 者 辞 任 許 可 申 請 書
公益信託 の受託者を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第 3 号の 2

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名
検 査 役 選 任 請 求 書
公益信託 の検査役の選任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第 4 号

山形県教育委員会 殿
年 月 日
申請者 住 所
氏 名
受 託 者 解 任 請 求 書
公益信託 の受託者の解任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第 5 号

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
受託者選任請求書
公益信託 の受託者の選任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の2

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理命令請求書
公益信託 の信託財産管理命令について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の3

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
保存行為等範囲外行為許可申請書
公益信託 の信託財産管理者が行う保存行為等の範囲を超える行為について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第5号の4

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理者等辞任許可申請書
公益信託 の信託財産管理者を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第5号の5

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理者等解任請求書
公益信託 の信託財産管理者等の解任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の6

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産法人管理命令請求書
公益信託 の信託財産法人管理命令について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第6号

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
受託者選任請求書
公益信託 の受託者の選任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の2

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理命令請求書
公益信託 の信託財産管理命令について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の3

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
保存行為等範囲外行為許可申請書
公益信託 の信託財産管理者が行う保存行為等の範囲を超える行為について、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第5号の4

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理者等辞任許可申請書
公益信託 の信託財産管理者を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を申請します。
記

様式第5号の5

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産管理者等解任請求書
公益信託 の信託財産管理者等の解任について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第5号の6

山形県教育委員会 殿
申請者 住所
氏名 〇〇
信託財産法人管理命令請求書
公益信託 の信託財産法人管理命令について、下記関係書類を添えて請求します。
記

様式第6号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名 〇

信託管理人選任請求書

公益信託 の信託管理人の選任について、下記関係書類を添えて請求
します。

記

様式第 6 号の 2

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名 〇

信託管理人辞任許可申請書

公益信託 の信託管理人を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を
申請します。

記

様式第 6 号の 3

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名 〇

信託管理人解任請求書

公益信託 の信託管理人の解任について、下記関係書類を添えて請求しま
す。

記

様式第 6 号の 4

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名 〇

信託終了請求書

公益信託 の終了について、下記関係書類を添えて請求します。

記

様式第 7 号 一略一

様式第 8 号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

受託者 住 所
氏 名 〇

残余財産処分承認申請書

公益信託 の残余財産の処分をしたいので、下記関係書類を添えて承
認を申請します。

記

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名

信託管理人選任請求書

公益信託 の信託管理人の選任について、下記関係書類を添えて請求
します。

記

様式第 6 号の 2

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名

信託管理人辞任許可申請書

公益信託 の信託管理人を辞任したいので、下記関係書類を添えて許可を
申請します。

記

様式第 6 号の 3

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名

信託管理人解任請求書

公益信託 の信託管理人の解任について、下記関係書類を添えて請求しま
す。

記

様式第 6 号の 4

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 住 所
氏 名

信託終了請求書

公益信託 の終了について、下記関係書類を添えて請求します。

記

様式第 7 号 一略

様式第 8 号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

受託者 住 所
氏 名

残余財産処分承認申請書

公益信託 の残余財産の処分をしたいので、下記関係書類を添えて承
認を申請します。

記

山形県教育委員会聴聞の手續に関する規則新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第1条～第10条 一略一</p> <p>第11条 法第24条第1項に規定する調書(以下「聴聞調書」という。)には、次に掲げる事項(聴聞の期日における審理が行われなかった場合にあっては、第4号に掲げる事項を除く。)を記載し、<u>主宰者がこれに記名押印しなければならない。</u></p> <p>(1)～(8) 一略一</p> <p>2 一略一</p> <p>3 法第24条第3項に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載し、<u>主宰者がこれに記名押印しなければならない。</u></p> <p>(1)～(3) 一略一</p> <p>第12条～第15条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号～様式第2号 一略一</p> <p>様式第3号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>聴聞の主宰者 氏 名 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p style="text-align: right;">氏名又は名称及び代表者氏名 (記名押印又は署名)</p> <p style="text-align: center;">関係人参加許可申請書</p> <p>年 月 日に 当事者とする聴聞が行われる不利益処分につき、下記の利害関係があるので、その聴聞に関する手續に参加することを許可してください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>利害関係</p> <p>備考 あなたと当事者との関係、その処分がされた場合に害されることとなるあなたの利益等を具体的に記載してください。</p> <p>様式第4号</p>	<p>第1条～第10条 一略一</p> <p>第11条 法第24条第1項に規定する調書(以下「聴聞調書」という。)には、次に掲げる事項(聴聞の期日における審理が行われなかった場合にあっては、第4号に掲げる事項を除く。)を記載し<u>なければならない。</u></p> <p>(1)～(8) 一略一</p> <p>2 一略一</p> <p>3 法第24条第3項に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載し<u>なければならない。</u></p> <p>(1)～(3) 一略一</p> <p>第12条～第15条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号～様式第2号 一略一</p> <p>様式第3号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>聴聞の主宰者 氏 名 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所</p> <p style="text-align: right;">氏名又は名称及び代表者氏名</p> <p style="text-align: center;">関係人参加許可申請書</p> <p>年 月 日に 当事者とする聴聞が行われる不利益処分につき、下記の利害関係があるので、その聴聞に関する手續に参加することを許可してください。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>利害関係</p> <p>備考 あなたと当事者との関係、その処分がされた場合に害されることとなるあなたの利益等を具体的に記載してください。</p> <p>様式第4号</p>

年 月 日

行政庁名 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

(記名押印又は署名)

不利益処分に関する文書等閲覧請求書

年 月 日に 当事者とする聴聞が行われる不利益処分に関して下記の資料の閲覧を求めます。

記

閲覧を求める資料

様式第 5 号 一略一

様式第 6 号

年 月 日

聴聞の主宰者

氏 名 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

(記名押印又は署名)

補佐人出頭許可申請書

年 月 日に行われる 当事者とする聴聞について、その聴聞の期日に下記の補佐人とともに出頭することを許可してください。

記

1 補佐人の住所及び氏名

2 申請者との関係

3 補佐する事項

様式第 7 号

年 月 日

行政庁名 (主宰者の氏名) 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

(記名押印又は署名)

聴聞調書 (報告書) 閲覧請求書

下記の聴聞調書 (報告書) の閲覧を求めます。

記

閲覧を求める聴聞調書 (報告書)

年 月 日

行政庁名 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

不利益処分に関する文書等閲覧請求書

年 月 日に 当事者とする聴聞が行われる不利益処分に関して下記の資料の閲覧を求めます。

記

閲覧を求める資料

様式第 5 号 一略一

様式第 6 号

年 月 日

聴聞の主宰者

氏 名 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

補佐人出頭許可申請書

年 月 日に行われる 当事者とする聴聞について、その聴聞の期日に下記の補佐人とともに出頭することを許可してください。

記

1 補佐人の住所及び氏名

2 申請者との関係

3 補佐する事項

様式第 7 号

年 月 日

行政庁名 (主宰者の氏名) 殿

住 所

氏名又は名称及び代表者氏名

聴聞調書 (報告書) 閲覧請求書

下記の聴聞調書 (報告書) の閲覧を求めます。

記

閲覧を求める聴聞調書 (報告書)

山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>第1条～第5条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p>設置者の氏名及び住所（法人にあつては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所）</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>技能教育施設指定申請書</p> <p>学校教育法第55条第1項の規定による技能教育のための施設を指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">技能教育を受けることのできる者の資格</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員</td> <td>申請時の実員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数</td> <td>人</td> <td>ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数</td> <td>人</td> <td>ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数</td> <td>人</td> <td>ヘ ホのうち、実習を担当する者の数</td> <td>人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">技能教育の種類</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)</th> <th colspan="5">年間の指導時間数</th> <th colspan="2">同時に技能教育を受ける者の数</th> </tr> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>計</th> <th>最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> <th>同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における施設の状態</th> </tr> <tr> <th>施設の名</th> <th>数</th> <th>構造</th> <th>面積</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平方メートル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における設備の状態</th> </tr> <tr> <th>設備の名</th> <th>数</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <p>備考1 「技能教育を受けることのできる者の資格」の欄は、当該施設において連携協議の対象となる者の資格を具体的に記入すること。</p> <p>2 イ、ロ及びハの欄は、当該施設において二部制授業を行っている場合には、各部等の定員及び申請時の定員の内訳がわかるように記入すること。</p>	技能教育施設の名称				技能教育施設の所在地				技能教育を受けることのできる者の資格					定員	申請時の実員	人	イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数	人	ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数	人	ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数	人	ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数	人	ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数	人	ヘ ホのうち、実習を担当する者の数	人	技能教育の種類	修業年限	科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数		1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数		年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人	計										技能教育施設における施設の状態							施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考					平方メートル				計							技能教育施設における設備の状態							設備の名	数	専用・共用	備考											計							<p>第1条～第5条 一略一</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p>設置者の氏名及び住所（法人にあつては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所）</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>技能教育施設指定申請書</p> <p>学校教育法第55条第1項の規定による技能教育のための施設を指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">技能教育を受けることのできる者の資格</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員</td> <td>申請時の実員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数</td> <td>人</td> <td>ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数</td> <td>人</td> <td>ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数</td> <td>人</td> <td>ヘ ホのうち、実習を担当する者の数</td> <td>人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">技能教育の種類</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)</th> <th colspan="5">年間の指導時間数</th> <th colspan="2">同時に技能教育を受ける者の数</th> </tr> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>計</th> <th>最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> <th>同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における施設の状態</th> </tr> <tr> <th>施設の名</th> <th>数</th> <th>構造</th> <th>面積</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平方メートル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における設備の状態</th> </tr> <tr> <th>設備の名</th> <th>数</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <p>備考1 「技能教育を受けることのできる者の資格」の欄は、当該施設において連携協議の対象となる者の資格を具体的に記入すること。</p> <p>2 イ、ロ及びハの欄は、当該施設において二部制授業を行っている場合には、各部等の定員及び申請時の定員の内訳がわかるように記入すること。</p>	技能教育施設の名称				技能教育施設の所在地				技能教育を受けることのできる者の資格					定員	申請時の実員	人	イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数	人	ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数	人	ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数	人	ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数	人	ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数	人	ヘ ホのうち、実習を担当する者の数	人	技能教育の種類	修業年限	科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数		1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数		年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人	計										技能教育施設における施設の状態							施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考					平方メートル				計							技能教育施設における設備の状態							設備の名	数	専用・共用	備考											計						
技能教育施設の名称																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の所在地																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育を受けることのできる者の資格																																																																																																																																																																																																																																																			
	定員	申請時の実員	人																																																																																																																																																																																																																																																
イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数	人	ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数	人																																																																																																																																																																																																																																																
ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数	人	ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数	人																																																																																																																																																																																																																																																
ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数	人	ヘ ホのうち、実習を担当する者の数	人																																																																																																																																																																																																																																																
技能教育の種類	修業年限	科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数																																																																																																																																																																																																																																											
			1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数																																																																																																																																																																																																																																										
	年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人																																																																																																																																																																																																																																										
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における施設の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																														
			平方メートル																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における設備の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
設備の名	数	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の名称																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の所在地																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育を受けることのできる者の資格																																																																																																																																																																																																																																																			
	定員	申請時の実員	人																																																																																																																																																																																																																																																
イ 技能教育施設において教育を受ける者の総数	人	ニ 技能教育施設において教育を行う者の総数	人																																																																																																																																																																																																																																																
ロ イのうち、申請に係る技能教育を受ける者の総数	人	ホ ニのうち申請に係る技能教育を担当する者の数	人																																																																																																																																																																																																																																																
ハ ロのうち、連携協議の対象とする者の総数	人	ヘ ホのうち、実習を担当する者の数	人																																																																																																																																																																																																																																																
技能教育の種類	修業年限	科目の名称 (連携科目指定を受けようとする科目のみに○印を付けること。)	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数																																																																																																																																																																																																																																											
			1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数																																																																																																																																																																																																																																										
	年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人																																																																																																																																																																																																																																										
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における施設の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																														
			平方メートル																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における設備の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
設備の名	数	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p>設置者の氏名及び住所（法人にあつては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所）</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>連携協議に係る科目の指定申請書</p> <p>山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則第4条の規定による連携協議に係る科目の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">技能教育を受けることのできる者の資格</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">技能教育の種類</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">指定申請科目の名称</th> <th colspan="5">年間の指導時間数</th> <th colspan="2">同時に技能教育を受ける者の数</th> </tr> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>計</th> <th>最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> <th>同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における施設の状態</th> </tr> <tr> <th>施設の名</th> <th>数</th> <th>構造</th> <th>面積</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平方メートル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における設備の状態</th> </tr> <tr> <th>設備の名</th> <th>数</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table>	技能教育施設の名称				技能教育施設の所在地				技能教育を受けることのできる者の資格				技能教育の種類	修業年限	指定申請科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数		1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数		年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人	計										技能教育施設における施設の状態							施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考					平方メートル				計							技能教育施設における設備の状態							設備の名	数	専用・共用	備考											計							<p>様式第2号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p>設置者の氏名及び住所（法人にあつては名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所）</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>連携協議に係る科目の指定申請書</p> <p>山形県技能教育施設の指定の申請等に関する規則第4条の規定による連携協議に係る科目の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の名称</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">技能教育施設の所在地</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">技能教育を受けることのできる者の資格</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">技能教育の種類</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">指定申請科目の名称</th> <th colspan="5">年間の指導時間数</th> <th colspan="2">同時に技能教育を受ける者の数</th> </tr> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>計</th> <th>最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> <th>同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数</th> </tr> <tr> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>時間</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における施設の状態</th> </tr> <tr> <th>施設の名</th> <th>数</th> <th>構造</th> <th>面積</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平方メートル</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">技能教育施設における設備の状態</th> </tr> <tr> <th>設備の名</th> <th>数</th> <th>専用・共用</th> <th>備考</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> </tr> </table>	技能教育施設の名称				技能教育施設の所在地				技能教育を受けることのできる者の資格				技能教育の種類	修業年限	指定申請科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数		1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数		年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人	計										技能教育施設における施設の状態							施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考					平方メートル				計							技能教育施設における設備の状態							設備の名	数	専用・共用	備考											計																																						
技能教育施設の名称																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の所在地																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育を受けることのできる者の資格																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育の種類	修業年限	指定申請科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数																																																																																																																																																																																																																																											
			1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数																																																																																																																																																																																																																																										
	年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人																																																																																																																																																																																																																																										
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における施設の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																														
			平方メートル																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における設備の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
設備の名	数	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の名称																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設の所在地																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育を受けることのできる者の資格																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育の種類	修業年限	指定申請科目の名称	年間の指導時間数					同時に技能教育を受ける者の数																																																																																																																																																																																																																																											
			1年	2年	3年	4年	計	最小学級の授業を受ける生徒の総定員の最大数	同時に当該科目の授業を受ける生徒の総定員の最大数																																																																																																																																																																																																																																										
	年		時間	時間	時間	時間	時間	人	人																																																																																																																																																																																																																																										
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における施設の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
施設の名	数	構造	面積	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																														
			平方メートル																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			
技能教育施設における設備の状態																																																																																																																																																																																																																																																			
設備の名	数	専用・共用	備考																																																																																																																																																																																																																																																
計																																																																																																																																																																																																																																																			

県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																				
<p>第1条～第18条 一略一 様式第1号</p> <p style="text-align: center;">療 養 補 償 請 求 書</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align: right;">請求回数 第 回</td> </tr> <tr> <td>山形県教育委員会 殿</td> <td>請求年月日 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>下記の療養補償を請求します。</td> <td>請求者の住所 _____ 氏 名 _____</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____</td> </tr> <tr> <td>1 被災学校 医等に関する事項</td> <td>(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>2 診 療 費</td> <td>内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円</td> </tr> <tr> <td>3 看 護 料</td> <td>年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 円</td> </tr> <tr> <td>4 移 送 費</td> <td>(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/>片道 <input type="checkbox"/>往復 回 円 (その他の移送費) 円</td> </tr> <tr> <td>5 上記以外の療養費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>6 療養補償請求金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>7 添付する書類その他の資料名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 送金希望の場合</td> <td>振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/>普通預金 <input type="checkbox"/>当座預金 口座番号 預金名義者</td> </tr> </table>		請求回数 第 回	山形県教育委員会 殿	請求年月日 年 月 日	下記の療養補償を請求します。	請求者の住所 _____ 氏 名 _____	(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。		(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____		1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日	2 診 療 費	内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円	3 看 護 料	年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 円	4 移 送 費	(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/> 片道 <input type="checkbox"/> 往復 回 円 (その他の移送費) 円	5 上記以外の療養費	円	6 療養補償請求金額	円	7 添付する書類その他の資料名		8 送金希望の場合	振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 口座番号 預金名義者	<p>第1条～第18条 一略一 様式第1号</p> <p style="text-align: center;">療 養 補 償 請 求 書</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align: right;">請求回数 第 回</td> </tr> <tr> <td>山形県教育委員会 殿</td> <td>請求年月日 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>下記の療養補償を請求します。</td> <td>請求者の住所 _____ 氏 名 _____</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____</td> </tr> <tr> <td>1 被災学校 医等に関する事項</td> <td>(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>2 診 療 費</td> <td>内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円</td> </tr> <tr> <td>3 看 護 料</td> <td>年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 円</td> </tr> <tr> <td>4 移 送 費</td> <td>(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/>片道 <input type="checkbox"/>往復 回 円 (その他の移送費) 円</td> </tr> <tr> <td>5 上記以外の療養費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>6 療養補償請求金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>7 添付する書類その他の資料名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 送金希望の場合</td> <td>振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/>普通預金 <input type="checkbox"/>当座預金 口座番号 預金名義者</td> </tr> </table>		請求回数 第 回	山形県教育委員会 殿	請求年月日 年 月 日	下記の療養補償を請求します。	請求者の住所 _____ 氏 名 _____	(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。		(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____		1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日	2 診 療 費	内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円	3 看 護 料	年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 円	4 移 送 費	(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/> 片道 <input type="checkbox"/> 往復 回 円 (その他の移送費) 円	5 上記以外の療養費	円	6 療養補償請求金額	円	7 添付する書類その他の資料名		8 送金希望の場合	振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 口座番号 預金名義者
	請求回数 第 回																																																				
山形県教育委員会 殿	請求年月日 年 月 日																																																				
下記の療養補償を請求します。	請求者の住所 _____ 氏 名 _____																																																				
(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。																																																					
(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____																																																					
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日																																																				
2 診 療 費	内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円																																																				
3 看 護 料	年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 円																																																				
4 移 送 費	(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/> 片道 <input type="checkbox"/> 往復 回 円 (その他の移送費) 円																																																				
5 上記以外の療養費	円																																																				
6 療養補償請求金額	円																																																				
7 添付する書類その他の資料名																																																					
8 送金希望の場合	振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 口座番号 預金名義者																																																				
	請求回数 第 回																																																				
山形県教育委員会 殿	請求年月日 年 月 日																																																				
下記の療養補償を請求します。	請求者の住所 _____ 氏 名 _____																																																				
(補償費用の受領委任) この請求書による療養補償の費用の受領を _____ 氏 名 _____ に委任します。																																																					
(委任に基づく支払請求) 上記委任に基づきこの請求書による療養補償の支払を請求します。 支払請求者の住所 _____ 氏 名 _____																																																					
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) _____ 年 月 日生 (職 種) _____ (負傷又は発病の年月日) 年 月 日																																																				
2 診 療 費	内訳は「診療費請求明細」欄記載のとおり 円																																																				
3 看 護 料	年 月 日から 年 月 日まで 日間 (看護師の資格) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 円																																																				
4 移 送 費	(交通費) から まで キロメートル <input type="checkbox"/> 片道 <input type="checkbox"/> 往復 回 円 (その他の移送費) 円																																																				
5 上記以外の療養費	円																																																				
6 療養補償請求金額	円																																																				
7 添付する書類その他の資料名																																																					
8 送金希望の場合	振込先 銀行 支店 振込機 名 名 名 名 振込み <input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 口座番号 預金名義者																																																				
<p>※9 診療費請求明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">(1) 傷病名 イ ロ ハ</td> <td style="width:20%;">(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日</td> <td style="width:20%;">(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止</td> </tr> <tr> <td>(3) 診 療 料</td> <td>初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 投 薬 料</td> <td>内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 注 射 料</td> <td>皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 処 置 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 手 術 麻 酔 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 検 査 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 傷病名 イ ロ ハ	(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日	(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止	(3) 診 療 料	初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円		(4) 投 薬 料	内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }		(5) 注 射 料	皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回		(6) 処 置 料	薬 剤 回 回 回		(7) 手 術 麻 酔 料	薬 剤 回 回 回		(8) 検 査 料	薬 剤 回 回 回		<p>※9 診療費請求明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">(1) 傷病名 イ ロ ハ</td> <td style="width:20%;">(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日</td> <td style="width:20%;">(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止</td> </tr> <tr> <td>(3) 診 療 料</td> <td>初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 投 薬 料</td> <td>内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 注 射 料</td> <td>皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 処 置 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 手 術 麻 酔 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 検 査 料</td> <td>薬 剤 回 回 回</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 傷病名 イ ロ ハ	(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日	(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止	(3) 診 療 料	初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円		(4) 投 薬 料	内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }		(5) 注 射 料	皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回		(6) 処 置 料	薬 剤 回 回 回		(7) 手 術 麻 酔 料	薬 剤 回 回 回		(8) 検 査 料	薬 剤 回 回 回											
(1) 傷病名 イ ロ ハ	(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日	(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止																																																			
(3) 診 療 料	初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円																																																				
(4) 投 薬 料	内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }																																																				
(5) 注 射 料	皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回																																																				
(6) 処 置 料	薬 剤 回 回 回																																																				
(7) 手 術 麻 酔 料	薬 剤 回 回 回																																																				
(8) 検 査 料	薬 剤 回 回 回																																																				
(1) 傷病名 イ ロ ハ	(2) 診療開始日 イ 年 月 日 ロ 年 月 日 ハ 年 月 日	(3) 診療期間 年 月 日から 年 月 日まで 診療日数 日 転 帰 治 癒 死 亡 中 止																																																			
(3) 診 療 料	初診 時間外・休日・深夜 回数 円 再 診 再 内 科 再 診 時間外・深夜 回数 円 指導 回数 円 往 診 普通 回数 円 夜間 回数 円 深夜 回数 円 難路 回数 円 暴風雨雪・ 回数 円																																																				
(4) 投 薬 料	内服 { 薬 剤 単 位 調・処 回 調・処 回 調・処 回 調・処 回 } 外用 { 薬 剤 単 位 調・処 回 }																																																				
(5) 注 射 料	皮下筋肉内 回 静 脈 内 回 そ の 他 回																																																				
(6) 処 置 料	薬 剤 回 回 回																																																				
(7) 手 術 麻 酔 料	薬 剤 回 回 回																																																				
(8) 検 査 料	薬 剤 回 回 回																																																				

(9) レントゲン料	回	回		
(10) その他				
(11) 入院	入院年月日	年 月 日		
	看護	看時2	入院時基本診療料 室料・看護 料・給食料	点
		看時1	食有	× 日間
		普	食無	× 日間
	診療	看時1	特食	× 日間
		看時1	入院時医学管理料 2週間以内	× 日間
		看時1	2週間超～1月以内	× 日間
	療養	看時2	1月超～3月以内	× 日間
		看時3	3月超	× 日間
		その他		
(12) 診療報酬点数表により計算できる合計額	1点単価		円	
(13) 診療報酬点数表により計算できないもの(例えば診断書料・入院室料差額等)			円	
(14) 診療費請求合計額	(12) + (13)		円	
上記の事項は事実と相違ありません。(この欄の記入は、診療にあつた医療機関に療養補償の費用の受領を委任する場合は不要です。)				
年 月 日				
診療機関の { 所在地 名称 医師の氏名				

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にレ印を記入すること。
- 2 「(補償費用の受領委任)」の欄は、診療にあつた医師又は医療機関に補償費用の受領を委任しようとする場合のみ記載し、その他の場合には記入しないこと。
- 3 「3 看護料」及び「4 移送費」については、費用の領収書及び明細書を添付すること。
- 4 「5 上記以外の療養費」の欄には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。
- 6 「※9 診療費請求明細」欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師又は柔道整復師の証明書を添付してもよい。

様式第2号

(9) レントゲン料	回	回		
(10) その他				
(11) 入院	入院年月日	年 月 日		
	看護	看時2	入院時基本診療料 室料・看護 料・給食料	点
		看時1	食有	× 日間
		普	食無	× 日間
	診療	看時1	特食	× 日間
		看時1	入院時医学管理料 2週間以内	× 日間
		看時1	2週間超～1月以内	× 日間
	療養	看時2	1月超～3月以内	× 日間
		看時3	3月超	× 日間
		その他		
(12) 診療報酬点数表により計算できる合計額	1点単価		円	
(13) 診療報酬点数表により計算できないもの(例えば診断書料・入院室料差額等)			円	
(14) 診療費請求合計額	(12) + (13)		円	
上記の事項は事実と相違ありません。(この欄の記入は、診療にあつた医療機関に療養補償の費用の受領を委任する場合は不要です。)				
年 月 日				
診療機関の { 所在地 名称 医師の氏名				

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にレ印を記入すること。
- 2 「(補償費用の受領委任)」の欄は、診療にあつた医師又は医療機関に補償費用の受領を委任しようとする場合のみ記載し、その他の場合には記入しないこと。
- 3 「3 看護料」及び「4 移送費」については、費用の領収書及び明細書を添付すること。
- 4 「5 上記以外の療養費」の欄には、入院料に食事代を含まない場合の食事料及び療養に必要な治療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。
- 6 「※9 診療費請求明細」欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、歯科医師又は柔道整復師の証明書を添付してもよい。

様式第2号

休業補償請求書

		請求回数		第	回
山形県教育委員会 殿		請求年月日		年	月 日
下記の休業補償を請求します。		請求者の住所		氏 名	
1 被災学校 医等に関 する事項	(所属学校)				
	(氏 名)	年 月 日生			
	(職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日			
2 請求日数等	年 月 日から のうち 日 年 月 日まで { 全部休業した日数 日 一部休業した日数 日 } (全部休業した日に支払われた給与等の総額 円) (一部休業した日に支払われた給与等の総額 円)				
※3 所属学校長の 証明	2については、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 所属学校の { 所在地 名 称 長の氏名 氏				
4 休業補償	全部休業した日について の計算	(補償基礎額) (A)	(請求日数)	(全部休業した日に支払われた給与等の総額)	円
	一部休業した日について の計算	(補償基礎額) (B)	(請求日数)	(一部休業した日に支払われた給与等の総額)	円
	休業補償請求金額	(A) + (B)			円
5 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。				
※6 医師の証明	傷病名	現在の状態			
	請求日数のうち療養のため勤務することができなかつたと認められる日数 年 月 日から のうち 日 年 月 日まで	<input type="checkbox"/> 治ゆ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中			
上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 医療機関の { 所在地 名 称 医師の氏名 氏					

7 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※ 休業補償決定金額	政令第6条の制限 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円
	口座番号	※ 通 知	年 月 日	
	預金名義者	※ 支 払	年 月 日	

(注意事項)

- 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に△印を記入すること。
- 「※6 医師の証明」の欄には、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかに認められるときは、この請求書において重ねて医師の証明を求めて記入する必要はないこと。
- この請求書を提出するときに、請求する休業補償と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 - 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。)附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 - 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金(以下「障がい厚生年金」という。)及び国民年金法の規定による障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。)
 - 障がい厚生年金(当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。)
 - 障がい基礎年金(当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。)
- 「7 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

休業補償請求書

		請求回数		第	回
山形県教育委員会 殿		請求年月日		年	月 日
下記の休業補償を請求します。		請求者の住所		氏 名	
1 被災学校 医等に関 する事項	(所属学校)				
	(氏 名)	年 月 日生			
	(職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日			
2 請求日数等	年 月 日から のうち 日 年 月 日まで { 全部休業した日数 日 一部休業した日数 日 } (全部休業した日に支払われた給与等の総額 円) (一部休業した日に支払われた給与等の総額 円)				
※3 所属学校長の 証明	2については、上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 所属学校の { 所在地 名 称 長の氏名 氏				
4 休業補償	全部休業した日について の計算	(補償基礎額) (A)	(請求日数)	(全部休業した日に支払われた給与等の総額)	円
	一部休業した日について の計算	(補償基礎額) (B)	(請求日数)	(一部休業した日に支払われた給与等の総額)	円
	休業補償請求金額	(A) + (B)			円
5 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。				
※6 医師の証明	傷病名	現在の状態			
	請求日数のうち療養のため勤務することができなかつたと認められる日数 年 月 日から のうち 日 年 月 日まで	<input type="checkbox"/> 治ゆ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中			
上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 医療機関の { 所在地 名 称 医師の氏名 氏					

7 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	※ 休業補償決定金額	政令第6条の制限 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円
	口座番号	※ 通 知	年 月 日	
	預金名義者	※ 支 払	年 月 日	

(注意事項)

- 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に△印を記入すること。
- 「※6 医師の証明」の欄には、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかに認められるときは、この請求書において重ねて医師の証明を求めて記入する必要はないこと。
- この請求書を提出するときに、請求する休業補償と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 - 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。)附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 - 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金(以下「障がい厚生年金」という。)及び国民年金法の規定による障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。)
 - 障がい厚生年金(当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。)
 - 障がい基礎年金(当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。)
- 「7 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第3号

傷病補償年金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の傷病補償年金を請求します。		請求者の住所 氏 名	
1 被災学校 医等に 関する 事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	
	(職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日	
	(療養開始年月日) 年 月 日	(傷病等級該当年月日) 年 月 日	
2 傷病の名称、部位及びその状態			
3 既存障害とその程度			
4 日常生活の状態			
5 傷 病 等 級	第 級		
6 傷病補償年金請求金額	(補償基礎額)	(倍数)	円
7 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		
8 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決 定 年 月 日
	口座番号		※ 支 払 年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額 円

(注意事項)

- 請求書は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- この請求書を提出するときに、請求する休業補償と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 - 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第37条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 - 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金（以下「障がい厚生年金」という。）及び国民年金法の規定による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。）
 - 障がい厚生年金（当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。）
 - 障がい基礎年金（当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。）
- 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第4号

様式第3号

傷病補償年金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の傷病補償年金を請求します。		請求者の住所 氏 名	
1 被災学校 医等に 関する 事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	
	(職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日	
	(療養開始年月日) 年 月 日	(傷病等級該当年月日) 年 月 日	
2 傷病の名称、部位及びその状態			
3 既存障害とその程度			
4 日常生活の状態			
5 傷 病 等 級	第 級		
6 傷病補償年金請求金額	(補償基礎額)	(倍数)	円
7 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		
8 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決 定 年 月 日
	口座番号		※ 支 払 年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額 円

(注意事項)

- 請求書は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- この請求書を提出するときに、請求する休業補償と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 - 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）附則第37条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 - 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 - 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金（以下「障がい厚生年金」という。）及び国民年金法の規定による障害基礎年金（同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。）
 - 障がい厚生年金（当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。）
 - 障がい基礎年金（当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。）
- 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第4号

傷病補償年金変更請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
請求者の年金証書の番号 第 号		請求者の住所.....	
下記のとおりに傷病補償年金の変更を請求します。		氏 名.....	
1 現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級		
2 現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月		
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日		
4 変更後の障害の部位及びその程度	(第 級)		
5 変更後の傷病補償年金請求額	(年金補償基礎額) × (倍数) = 円		
6 添付する書類その他の資料名			
※ 受理	年 月 日	※ 決定	年 月 日
※ 支払	年 月 日	□変更 □不変更	
※ 変更後の傷病等級	第 級	※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「4 変更後の障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおりに」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第5号

障がい補償年金(一時金)請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
請求者の住所.....		氏 名.....	
下記の障害補償を請求します。			
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名) 年 月 日生	(職 種)	
	(負傷又は発病年月日) 年 月 日	(治療年月日) 年 月 日	
2 (障害の部位及びその程度)			
3 (既存障害とその程度)			
4 障害等級	第 級		
5 障害補償請求金額	年金	(補償基礎額) × (倍数) = 円	
	一時金	(補償基礎額) × (倍数) = 円	
6 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		

傷病補償年金変更請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
請求者の年金証書の番号 第 号		請求者の住所.....	
下記のとおりに傷病補償年金の変更を請求します。		氏 名.....	
1 現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級		
2 現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月		
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日		
4 変更後の障害の部位及びその程度	(第 級)		
5 変更後の傷病補償年金請求額	(年金補償基礎額) × (倍数) = 円		
6 添付する書類その他の資料名			
※ 受理	年 月 日	※ 決定	年 月 日
※ 支払	年 月 日	□変更 □不変更	
※ 変更後の傷病等級	第 級	※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「4 変更後の障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおりに」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第5号

障がい補償年金(一時金)請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
請求者の住所.....		氏 名.....	
下記の障害補償を請求します。			
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名) 年 月 日生	(職 種)	
	(負傷又は発病年月日) 年 月 日	(治療年月日) 年 月 日	
2 (障害の部位及びその程度)			
3 (既存障害とその程度)			
4 障害等級	第 級		
5 障害補償請求金額	年金	(補償基礎額) × (倍数) = 円	
	一時金	(補償基礎額) × (倍数) = 円	
6 厚生年金保険法等の適用関係	<input type="checkbox"/>の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。		

7 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行	支店	※ 決定 金額	□年金 □一時金	政令第6条の制限 □有 □無
		□普通預金 □当座預金					円
		口座番号		※	通知	年	月
	預金名義者		※	年金証書の 番 号	第	号	
※ 受 理		年	月	日	※	年金支払 開始年月	年 月
※ 障害等級		第	級		※	一時金の 支 払	年 月 日

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 (障害の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり。」と記入すること。
- 3 「3 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 4 「6 (厚生年金保険法等の適用関係)」の欄には、障害補償年金を受けようとする者について記入すること。
 なお、この請求書を提出するときに、請求する障害補償年金と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 (1) 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。)附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 (2) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 (3) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 (4) 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金(以下「障がい厚生年金」という。)及び国民年金法の規定による障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。)
 (5) 障がい厚生年金(当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。)
 (6) 障がい基礎年金(当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。)
- 5 「7 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。
- 6 この請求書には、治療の時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書、エックス線写真その他の書類及び資料を添付すること。

様式第6号

7 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行	支店	※ 決定 金額	□年金 □一時金	政令第6条の制限 □有 □無
		□普通預金 □当座預金					円
		口座番号		※	通知	年	月
	預金名義者		※	年金証書の 番 号	第	号	
※ 受 理		年	月	日	※	年金支払 開始年月	年 月
※ 障害等級		第	級		※	一時金の 支 払	年 月 日

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 (障害の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり。」と記入すること。
- 3 「3 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 4 「6 (厚生年金保険法等の適用関係)」の欄には、障害補償年金を受けようとする者について記入すること。
 なお、この請求書を提出するときに、請求する障害補償年金と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。
 (1) 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。)附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 (2) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する障害年金
 (3) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する障害年金
 (4) 厚生年金保険法の規定による障害厚生年金(以下「障がい厚生年金」という。)及び国民年金法の規定による障害基礎年金(同法第30条の4の規定による障害基礎年金を除く。以下「障がい基礎年金」という。)
 (5) 障がい厚生年金(当該補償の事由となった障害について障がい基礎年金が支給される場合を除く。)
 (6) 障がい基礎年金(当該補償の事由となった障害について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による障害共済年金又は障がい厚生年金が支給される場合を除く。)
- 5 「7 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。
- 6 この請求書には、治療の時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書、エックス線写真その他の書類及び資料を添付すること。

様式第6号

障がい補償年金差額一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
下記の障害補償年金差額一時金を請求します。		死亡学校医等との続柄又は関係.....	
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	(職 種)
	(死亡年月日) 年 月 日	(死亡時の障害等級) 第 級	
	(既存障害とその程度)		
2 障害補償年金差額一時金請求金額の計算等	受給権者の氏名	死亡学校医等との続柄又は関係	支給された年金の額の合計 円
			支給された前払一時金の額 円
	(補償基礎額) (倍数)		(支給された年金及び前払一時金の額の合計)
$\left\{ \quad \times \quad - \quad \right\} \times \frac{1}{\quad} =$			円
		(受給権者の数)	
3 障害補償年金差額一時金の請求金額		円	

4 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 決定金額	□受給権者が一人の場合又は代表者を選任しない場合 □代表者を選任した場合	円
	□普通預金 □当座預金				
	口座番号		※ 通 知	年 月 日	
	預金名義者		※ 支 払	年 月 日	
※ 受理	年 月 日	※ 年金証書の番号	第 号		

(注意事項)

- 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 「1 死亡した学校医等に関する事項」の欄中「(既存障害とその程度)」の欄には、既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 「2 障害補償年金差額一時金請求金額の計算等」の欄中「死亡学校医等との続柄又は関係」の欄には、その者が請求者であるときは◎、その者が死亡した障害補償年金の受給権者と生計を同じくしていた者であるときは◎と、併せて記入すること。
- この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に関し、既に提出されている書類又はその写しについては、添付する必要がない。
 - 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類又はその写し
 - 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
 - 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類

障がい補償年金差額一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
下記の障害補償年金差額一時金を請求します。		死亡学校医等との続柄又は関係.....	
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	(職 種)
	(死亡年月日) 年 月 日	(死亡時の障害等級) 第 級	
	(既存障害とその程度)		
2 障害補償年金差額一時金請求金額の計算等	受給権者の氏名	死亡学校医等との続柄又は関係	支給された年金の額の合計 円
			支給された前払一時金の額 円
	(補償基礎額) (倍数)		(支給された年金及び前払一時金の額の合計)
$\left\{ \quad \times \quad - \quad \right\} \times \frac{1}{\quad} =$			円
		(受給権者の数)	
3 障害補償年金差額一時金の請求金額		円	

4 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 決定金額	□受給権者が一人の場合又は代表者を選任しない場合 □代表者を選任した場合	円
	□普通預金 □当座預金				
	口座番号		※ 通 知	年 月 日	
	預金名義者		※ 支 払	年 月 日	
※ 受理	年 月 日	※ 年金証書の番号	第 号		

(注意事項)

- 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 「1 死亡した学校医等に関する事項」の欄中「(既存障害とその程度)」の欄には、既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 「2 障害補償年金差額一時金請求金額の計算等」の欄中「死亡学校医等との続柄又は関係」の欄には、その者が請求者であるときは◎、その者が死亡した障害補償年金の受給権者と生計を同じくしていた者であるときは◎と、併せて記入すること。
- この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、他の補償の請求に関し、既に提出されている書類又はその写しについては、添付する必要がない。
 - 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他当該学校医等の死亡の事実を証明する書類又はその写し
 - 請求者と死亡した学校医等との続柄又は関係に関する市町村長の発行する証明書
 - 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類

- (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時その者と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡の当時生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
- (5) 請求者が配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類
- 5 「4 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第7号

障がい補償年金前払一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の障害補償年金前払一時金を請求します。		請求者の住所 氏 名	
1 障害等級	第 級		
2 既存障害とその程度			
3 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日		
4 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額	年 月分 から 月分まで 円		
5 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求金額の計算等	□障害補償年金前払一時金の限度額		(1) 限度額を選択した場合 (補償基礎額) (倍数) × = 円
	補償基礎額の □ 1,200日分 □ 1,000日分 □ 800日分 □ 600日分 □ 400日分 □ 200日分	に相当する額	(2) 限度額以外を選択した場合 (補償基礎額) × 日分 = 円
請求金額 円			
6 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理 年 月 日
	□ 普通預金 □ 当座預金		※ 決 定 年 月 日
	口座番号		※ 支 払 年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額 円
			※ 年金証書の番号 第 号

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 既存障害とその程度」の欄には、新たに既存の障害の程度を加算した場合にのみ記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 3 「4 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額」の欄には、障害補償年金の最初の支払に先だって申し出る場合は記入しないこと。
- 4 「5 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求金額の計算等」の欄については、請求者が選択する□にレ印を記入すること。
- 5 「6 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第8号

- (4) 請求者が、学校医等の死亡の当時その者と生計を同じくしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹であるときは、学校医等の死亡の当時生計を同じくしていた事実を認めることのできる書類
- (5) 請求者が配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (6) 請求者が、死亡した学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類
- 5 「4 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第7号

障がい補償年金前払一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の障害補償年金前払一時金を請求します。		請求者の住所 氏 名	
1 障害等級	第 級		
2 既存障害とその程度			
3 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日		
4 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額	年 月分 から 月分まで 円		
5 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求金額の計算等	□障害補償年金前払一時金の限度額		(1) 限度額を選択した場合 (補償基礎額) (倍数) × = 円
	補償基礎額の □ 1,200日分 □ 1,000日分 □ 800日分 □ 600日分 □ 400日分 □ 200日分	に相当する額	(2) 限度額以外を選択した場合 (補償基礎額) × 日分 = 円
請求金額 円			
6 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理 年 月 日
	□ 普通預金 □ 当座預金		※ 決 定 年 月 日
	口座番号		※ 支 払 年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額 円
			※ 年金証書の番号 第 号

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 既存障害とその程度」の欄には、新たに既存の障害の程度を加算した場合にのみ記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。
- 3 「4 障害補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額」の欄には、障害補償年金の最初の支払に先だって申し出る場合は記入しないこと。
- 4 「5 請求者が選択する障害補償年金前払一時金の請求金額の計算等」の欄については、請求者が選択する□にレ印を記入すること。
- 5 「6 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第8号

障がい補償年金（一時金）変更請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記のとおり障害補償の変更を請求します。		請求者の年金証書の番号 第 号	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
1 現在受けている障害年金の障害等級	第 級		
2 現在受けている傷病年金の支給が開始された年月	年 月		
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日		
4 変更後の障害の部位及びその程度	(第 級)		
5 変更後の障害補償請求金額	年金	(補償基礎額) × (倍数) =	円
	一時金	(補償基礎額) × (倍数) =	円
6 添付する書類その他の資料名			
※ 受理	年 月 日	※ 決定	年 月 日
※ 支払	年 月 日	決定	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 不変更
※ 変更後の障害等級	第 級	※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「4 変更後の障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第9号

介護補償請求書

山形県教育委員会 殿		請求回数 第 回	
下記の介護補償を請求します。		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) 年 月 日生 (職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日	
2 傷病等級又は障害等級	<input type="checkbox"/> 傷病等級(第 級) <input type="checkbox"/> 障害等級(第 級)	3 年金証書の番号	第 号
4 介護を要する状態の常時又は随時の別	<input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態 <input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態		
5 請求金額等	請求対象年月	介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無	介護費用として支出した額 請求月額
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
介護補償請求金額(請求月額の合計)		円	
6 介護を受けた場所	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 病院、施設等(名称:) 入院・入所期間(年 月 日から 年 月 日まで)		
7 介護に従事した者	氏 名	請求者との続柄又は関係	請求者が介護を受けた期間
			年 月 日から 年 月 日まで
			年 月 日から 年 月 日まで

障がい補償年金（一時金）変更請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記のとおりに障害補償の変更を請求します。		請求者の年金証書の番号 第 号	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
1 現在受けている障害年金の障害等級	第 級		
2 現在受けている傷病年金の支給が開始された年月	年 月		
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日		
4 変更後の障害の部位及びその程度	(第 級)		
5 変更後の障害補償請求金額	年金	(補償基礎額) × (倍数) =	円
	一時金	(補償基礎額) × (倍数) =	円
6 添付する書類その他の資料名			
※ 受理	年 月 日	※ 決定	年 月 日
※ 支払	年 月 日	決定	<input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 不変更
※ 変更後の障害等級	第 級	※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。
- 2 「4 変更後の障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。
- 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

様式第9号

介護補償請求書

山形県教育委員会 殿		請求回数 第 回	
下記の介護補償を請求します。		請求年月日 年 月 日	
		請求者の住所.....	
		氏 名.....	
1 被災学校 医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) 年 月 日生 (職 種)	(負傷又は発病の年月日) 年 月 日	
2 傷病等級又は障害等級	<input type="checkbox"/> 傷病等級(第 級) <input type="checkbox"/> 障害等級(第 級)	3 年金証書の番号	第 号
4 介護を要する状態の常時又は随時の別	<input type="checkbox"/> 常時介護を要する状態 <input type="checkbox"/> 随時介護を要する状態		
5 請求金額等	請求対象年月	介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無	介護費用として支出した額 請求月額
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
	年 月	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	円 円
介護補償請求金額(請求月額の合計)		円	
6 介護を受けた場所	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 病院、施設等(名称:) 入院・入所期間(年 月 日から 年 月 日まで)		
7 介護に従事した者	氏 名	請求者との続柄又は関係	請求者が介護を受けた期間
			年 月 日から 年 月 日まで
			年 月 日から 年 月 日まで

8 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決 定	年 月 日
	口座番号		※ 支 払	年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にレ印を記入すること。
- 2 「5 請求金額等」の欄中「請求対象年月」、「介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無」、「介護費用として支出した額」及び「請求月額」の欄には、一ヶ月ごとに記入すること。
- 3 「7 介護に従事した者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に当該介護を行った者について記入すること。
- 4 「8 送金希望の場合」の欄には、この請求に係る補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書。ただし、第2回目以後の請求において介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、省略することができる。
 - (2) 介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係を記載した書類。ただし、第2回目以後の請求において一ヶ月に介護費用を支出せずに介護を受けた日があり、当該介護を行う者が前回の請求における介護補償請求書に記載された者に変更がない場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときはその月に係る当該書類の添付を省略することができる。
 - (3) 介護費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該介護費用として一ヶ月に支出した額を証明することができる書類。ただし、第2回目以後の請求において一ヶ月に介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が政令第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときはその月に係る当該書類の添付を省略することができる。

様式第10号

遺族補償年金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償年金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校医等との続柄又は関係	
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) 年 月 日生 (職 種) (負傷又は発病の年月日) 年 月 日 (死亡年月日) 年 月 日		
2 請求の事由	<input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であった子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明		
3 請求者及び遺族補償年金を受けられる遺族	氏 名 生年月日 年齢 住 所 死亡学校医等との続柄又は関係 備考		
4 既に遺族補償年金を受けている者	氏 名 生年月日 年齢 住 所 死亡学校医等との続柄又は関係 備考		
5 遺族補償年金請求金額の計算	(補償基礎額) (倍数) $\times \frac{1}{(\text{受給権者の数})} =$ 円		
6 遺族補償年金請求金額	<input type="checkbox"/> 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 円		

8 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 受 理	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※ 決 定	年 月 日
	口座番号		※ 支 払	年 月 日
	預金名義者		※ 決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にレ印を記入すること。
- 2 「5 請求金額等」の欄中「請求対象年月」、「介護費用を支出せずに介護を受けた日の有無」、「介護費用として支出した額」及び「請求月額」の欄には、一ヶ月ごとに記入すること。
- 3 「7 介護に従事した者」の欄には、介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合に当該介護を行った者について記入すること。
- 4 「8 送金希望の場合」の欄には、この請求に係る補償の支給が決定されたとき、その支払方法について銀行送金を希望する場合に記入すること。
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 障害を有することに伴う日常生活の状態に関する医師又は歯科医師の診断書。ただし、第2回目以後の請求において介護を要する状態の常時又は随時の別に変更がない場合には、省略することができる。
 - (2) 介護補償を受けようとする期間における介護の事実並びに当該介護に従事した者の氏名及び請求者との続柄又は関係を記載した書類。ただし、第2回目以後の請求において一ヶ月に介護費用を支出せずに介護を受けた日があり、当該介護を行う者が前回の請求における介護補償請求書に記載された者に変更がない場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときはその月に係る当該書類の添付を省略することができる。
 - (3) 介護費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護を受けた年月日及び時間並びに当該介護費用として一ヶ月に支出した額を証明することができる書類。ただし、第2回目以後の請求において一ヶ月に介護費用を支出せずに介護を受けた日がある場合で、当該月に係る介護補償の請求月額が政令第6条の2第2項第2号又は第4号に規定する額である月があるときはその月に係る当該書類の添付を省略することができる。

様式第10号

遺族補償年金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償年金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校医等との続柄又は関係	
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校) (氏 名) 年 月 日生 (職 種) (負傷又は発病の年月日) 年 月 日 (死亡年月日) 年 月 日		
2 請求の事由	<input type="checkbox"/> 学校医等の死亡 <input type="checkbox"/> 先順位者の失権 <input type="checkbox"/> 胎児であった子の出生 <input type="checkbox"/> 先順位者の所在不明		
3 請求者及び遺族補償年金を受けられる遺族	氏 名 生年月日 年齢 住 所 死亡学校医等との続柄又は関係 備考		
4 既に遺族補償年金を受けている者	氏 名 生年月日 年齢 住 所 死亡学校医等との続柄又は関係 備考		
5 遺族補償年金請求金額の計算	(補償基礎額) (倍数) $\times \frac{1}{(\text{受給権者の数})} =$ 円		
6 遺族補償年金請求金額	<input type="checkbox"/> 受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 <input type="checkbox"/> 代表者を選任した場合 円		

7 厚生年金 保険法等 の適用関 係		<input type="checkbox"/>の被保険者であった。 <input type="checkbox"/> 被保険者ではなかった。					
8 送金希望 の場合	振込み	振込先金融 機関名	銀行	支店	※ 決定 金額	□受給権者が1人の 場合又は代表者を 選任しない場合 □代表者を選任した 場合	円
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金					
	口座番号	※ 通 知		年 月 日			
	預金名義者	※ 支払開始 年 月		年 月			
※ 受理		年 月 日	※ 年金証書の 番 号	第 号			

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「3 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族」の欄中「備考」の欄には、その者が請求者であるときは㊦、その者が代表者であるときは㊧、その者が公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるときは㊨、また、その者が請求者と生計を同じくしているときは㊩と明記すること。
- 3 「4 既に遺族補償年金を受けている者」の欄には、「2 請求の事由」の欄の記入が「学校医等の死亡」以外の場合に記入すること。
- 4 「7 厚生年金保険法等の適用関係」の欄には、死亡学校医等又は請求者が厚生年金保険法若しくは国民年金法又は旧船員保険法（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）第5条の規定による改正前の船員保険法をいう。）、旧厚生年金保険法（国民年金等改正法第3条の規定による改正前の厚生年金保険法をいう。）若しくは旧国民年金法（国民年金等改正法第1条の規定による改正前の国民年金法をいう。）の適用を受ける者であるときは、「□.....の被保険者であった。」の□にレ印を記入するとともに、その適用を受ける法律名を記入すること。
なお、この請求書を提出するときに、既に当該遺族補償年金と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。また、この請求書に係る年金の支給決定後に次に掲げる年金の給付を受けることとなった場合には、速やかにその旨を書類で報告すること。
(1) 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金
(2) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金
(3) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金
(4) 厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金（以下「遺族厚生年金」という。）及び国民年金法の規定による遺族基礎年金（国民年金等改正法附則第28条第1項の規定により支給される遺族基礎年金を除く。以下「遺族基礎年金」という。）
(5) 遺族厚生年金（当該補償の事由となった死亡について遺族基礎年金が支給される場合を除く。）
(6) 遺族基礎年金（当該補償の事由となった死亡について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による遺族共済年金又は遺族厚生年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法の規定による寡婦年金
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)及び(3)に掲げる書類を添付する必要はない。
(1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調査その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類又はその写し
(2) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）

7 厚生年金 保険法等 の適用関 係		<input type="checkbox"/>の被保険者であった。 <input type="checkbox"/> 被保険者ではなかった。					
8 送金希望 の場合	振込み	振込先金融 機関名	銀行	支店	※ 決定 金額	□受給権者が1人の 場合又は代表者を 選任しない場合 □代表者を選任した 場合	円
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金					
	口座番号	※ 通 知		年 月 日			
	預金名義者	※ 支払開始 年 月		年 月			
※ 受理		年 月 日	※ 年金証書の 番 号	第 号			

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「3 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族」の欄中「備考」の欄には、その者が請求者であるときは㊦、その者が代表者であるときは㊧、その者が公立学校の学校医等の公務災害補償の基準を定める政令（以下「政令」という。）別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるときは㊨、また、その者が請求者と生計を同じくしているときは㊩と明記すること。
- 3 「4 既に遺族補償年金を受けている者」の欄には、「2 請求の事由」の欄の記入が「学校医等の死亡」以外の場合に記入すること。
- 4 「7 厚生年金保険法等の適用関係」の欄には、死亡学校医等又は請求者が厚生年金保険法若しくは国民年金法又は旧船員保険法（国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号。以下「国民年金等改正法」という。）第5条の規定による改正前の船員保険法をいう。）、旧厚生年金保険法（国民年金等改正法第3条の規定による改正前の厚生年金保険法をいう。）若しくは旧国民年金法（国民年金等改正法第1条の規定による改正前の国民年金法をいう。）の適用を受ける者であるときは、「□.....の被保険者であった。」の□にレ印を記入するとともに、その適用を受ける法律名を記入すること。
なお、この請求書を提出するときに、既に当該遺族補償年金と同一の事由によって次に掲げる年金の給付を受けている場合には、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。また、この請求書に係る年金の支給決定後に次に掲げる年金の給付を受けることとなった場合には、速やかにその旨を書類で報告すること。
(1) 国民年金等改正法附則第87条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金
(2) 国民年金等改正法附則第78条第1項に規定する年金たる保険給付に該当する遺族年金
(3) 国民年金等改正法附則第32条第1項に規定する年金たる給付に該当する母子年金、準母子年金、遺児年金又は寡婦年金
(4) 厚生年金保険法の規定による遺族厚生年金（以下「遺族厚生年金」という。）及び国民年金法の規定による遺族基礎年金（国民年金等改正法附則第28条第1項の規定により支給される遺族基礎年金を除く。以下「遺族基礎年金」という。）
(5) 遺族厚生年金（当該補償の事由となった死亡について遺族基礎年金が支給される場合を除く。）
(6) 遺族基礎年金（当該補償の事由となった死亡について、国家公務員共済組合法若しくは地方公務員等共済組合法の規定による遺族共済年金又は遺族厚生年金が支給される場合を除く。）又は国民年金法の規定による寡婦年金
- 5 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)及び(3)に掲げる書類を添付する必要はない。
(1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調査その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類又はその写し
(2) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）

- (3) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が学校医等の死亡の当時その収入によって生計を維持していた事実を認めることができる書類
 - (4) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者又は請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が政令別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるものについては、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (6) 請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が請求者と生計を同じくしているときは、その事実を認めることのできる書類
 - (7) 受給権者が妻で、他に遺族補償年金を受けることができる遺族がない場合において、その者が政令別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるものについては、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときはその旨）を記載した書類
 - (9) 請求者が2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等、その者が代表者であることを認めることのできる書類。また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類
- 6 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第11号

遺族補償年金前払一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償年金前払一時金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校医等との続柄又は関係	
1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算	(補償基礎額) × (倍数) × $\frac{1}{(\text{受給権者の数})}$ = 円		
2 遺族補償年金前払一時金請求額	受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 円 代表者を選任した場合 (1の計算額) × (受給権者の数) = 円		
3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額	年 月分から 年 月分まで 円		
4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額	円		
5 規則第7条による通知を受けた年月日	年 月 日		
6 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 決定金額
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		
	口座番号	※ 通 知	年 月 日
	預金名義者	※ 支 払	年 月 日

- (3) 請求者及び請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が学校医等の死亡の当時その収入によって生計を維持していた事実を認めることができる書類
 - (4) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (5) 請求者又は請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が政令別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるものについては、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (6) 請求者以外の遺族補償年金を受けることができる遺族が請求者と生計を同じくしているときは、その事実を認めることのできる書類
 - (7) 受給権者が妻で、他に遺族補償年金を受けることができる遺族がない場合において、その者が政令別表第3に定める障害の等級第7級以上の障害の状態にあるものについては、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときはその旨）を記載した書類
 - (9) 請求者が2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等、その者が代表者であることを認めることのできる書類。また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類
- 6 「8 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第11号

遺族補償年金前払一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償年金前払一時金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校医等との続柄又は関係	
1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算	(補償基礎額) × (倍数) × $\frac{1}{(\text{受給権者の数})}$ = 円		
2 遺族補償年金前払一時金請求額	受給権者が1人の場合又は代表者を選任しない場合 円 代表者を選任した場合 (1の計算額) × (受給権者の数) = 円		
3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額	年 月分から 年 月分まで 円		
4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額	円		
5 規則第7条による通知を受けた年月日	年 月 日		
6 送金希望の場合	振込先金融機関名	銀行 支店	※ 決定金額
	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		
	口座番号	※ 通 知	年 月 日
	預金名義者	※ 支 払	年 月 日

※ 受理	年 月 日	※ 年金証書の 番 号	第 号
------	-------	----------------	-----

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口に△印を記入すること。
- 2 「1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算」の欄中「(倍數)」の欄には、請求者(代表者)が選択する遺族補償年金前払一時金の額の算定の基礎となる倍數を記入すること。
- 3 遺族補償年金の最初の支払に先立って、遺族補償年金前払一時金の支給の申出をする者は、「3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額」及び「4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額」の欄は記入しないこと。
- 4 請求者が2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等その者が代表者であることを認めることができる書類、また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類を添付すること。
- 5 「6 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第12号

遺族補償一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償一時金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校区等との続柄又は関係	
1 死亡した学校区等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	
	(職 種)		
	(死亡年月日)	年 月 日	
2 遺族補償一時金請求額の計算	受給権者の氏名	生年月日	死亡学校区等との続柄又は関係
			補償基礎額
			倍數
			支給された年金額の総計
			$(\quad \times \quad - \quad) \times \frac{1}{(\text{受給権者の数})} = \quad \text{円}$
遺族補償年金が支給されていた場合	年金の受給権者であった者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の計
			円
			円
			円
		計	円
3 遺族補償一時金請求額	円		
4 添付する書類その他の資料名			

※ 受理	年 月 日	※ 年金証書の 番 号	第 号
------	-------	----------------	-----

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口に△印を記入すること。
- 2 「1 遺族補償年金前払一時金請求金額の計算」の欄中「(倍數)」の欄には、請求者(代表者)が選択する遺族補償年金前払一時金の額の算定の基礎となる倍數を記入すること。
- 3 遺族補償年金の最初の支払に先立って、遺族補償年金前払一時金の支給の申出をする者は、「3 遺族補償年金前払一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額」及び「4 補償基礎額の1,000倍に相当する額から3の額を差し引いた額」の欄は記入しないこと。
- 4 請求者が2人以上ある場合で代表者を選任したときは、代表者以外の請求者の同意書等その者が代表者であることを認めることができる書類、また、代表者を選任しないときは、その理由を記載した書類を添付すること。
- 5 「6 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第12号

遺族補償一時金請求書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日	
下記の遺族補償一時金を請求します。		請求者(代表者)の住所 氏 名 死亡学校区等との続柄又は関係	
1 死亡した学校区等に関する事項	(所属学校)		
	(氏 名)	年 月 日生	
	(職 種)		
	(死亡年月日)	年 月 日	
2 遺族補償一時金請求額の計算	受給権者の氏名	生年月日	死亡学校区等との続柄又は関係
			補償基礎額
			倍數
			支給された年金額の総計
			$(\quad \times \quad - \quad) \times \frac{1}{(\text{受給権者の数})} = \quad \text{円}$
遺族補償年金が支給されていた場合	年金の受給権者であった者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の計
			円
			円
			円
		計	円
3 遺族補償一時金請求額	円		
4 添付する書類その他の資料名			

5 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄中「受給権者の氏名」の欄には、すべての受給権者について記入すること。
- 3 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄中「遺族補償年金が支給されていた場合」の欄は、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていた場合に記入すること。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類又はその写し
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 学校医等の死亡に係る遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (5) 請求者が学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である場合は学校医等の死亡の当時その収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が配偶者、学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹以外の者で主として学校医等の収入によって生計を維持していた者であるときは、学校医等の死亡の当時主としてその収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が、学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときはその旨）を記載した書類
 - (9) その他必要な書類
- 5 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について、銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第13号

5 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決定金額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄中「受給権者の氏名」の欄には、すべての受給権者について記入すること。
- 3 「2 遺族補償一時金請求額の計算」の欄中「遺族補償年金が支給されていた場合」の欄は、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていた場合に記入すること。
- 4 この請求書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、この請求書の提出前に、当該補償の事由となった学校医等の死亡に係る遺族補償年金の支給が行われていたときは、次の(1)に掲げる書類を添付する必要はない。
 - (1) 学校医等の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他学校医等の死亡の事実及びその死亡が公務上の事由によるものであることを証明する書類又はその写し
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び学校医等との続柄に関する市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、学校医等の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 学校医等の死亡に係る遺族補償年金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に先順位者のないことを証明する書類
 - (5) 請求者が学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹である場合は学校医等の死亡の当時その収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が配偶者、学校医等の収入によって生計を維持していた子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹以外の者で主として学校医等の収入によって生計を維持していた者であるときは、学校医等の死亡の当時主としてその収入によって生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が、学校医等の遺言又はその任命権者に対する予告により特に指定された者であるときは、これを証明する書類
 - (8) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときはその旨）を記載した書類
 - (9) その他必要な書類
- 5 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について、銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第13号

葬 祭 補 償 請 求 書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日			
下記の葬祭補償を請求します。		請求者の住所.....			
		氏 名.....			
		死亡した学校医等との続柄又は関係.....			
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校)				
	(氏 名)	年 月 日 生			
	(職 種)				
	(死亡年月日)	年 月 日			
2 葬祭補償請求金額	(補償基礎額)	(A) 315,000+ ×30=	円		
	(補償基礎額)	(B) ×60=	円		
	(C) 請求金額 ((A)、(B)のうち高い金額)		円		
3 添付する書類その他の資料名					
4 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に○印を記入すること。
- 2 「4 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第14号

未 支 給 の 補 償 請 求 書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日			
下記の未支給の補償の支給を請求します。		請求者の住所.....			
		氏 名.....			
		死亡した受給権者との続柄又は関係.....			
1 死亡した受給権者	氏 名				
	死亡年月日	年 月 日			
2 未支給の補償の種類	(年金たる補償のときは年金証書の番号)	第	号		
3 未支給の補償請求額	円				
4 添付する書類その他の資料名					
5 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に○印を記入すること。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類又は資料を添付すること。ただし、請求者が、未支給の補償とあわせて、遺族補償を請求する場合には、当該遺族補償を請求するために提出すべき書類又は資料については、添付する必要はない。

葬 祭 補 償 請 求 書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日			
下記の葬祭補償を請求します。		請求者の住所.....			
		氏 名.....			
		死亡した学校医等との続柄又は関係.....			
1 死亡した学校医等に関する事項	(所属学校)				
	(氏 名)	年 月 日 生			
	(職 種)				
	(死亡年月日)	年 月 日			
2 葬祭補償請求金額	(補償基礎額)	(A) 315,000+ ×30=	円		
	(補償基礎額)	(B) ×60=	円		
	(C) 請求金額 ((A)、(B)のうち高い金額)		円		
3 添付する書類その他の資料名					
4 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に○印を記入すること。
- 2 「4 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第14号

未 支 給 の 補 償 請 求 書

山形県教育委員会 殿		請求年月日 年 月 日			
下記の未支給の補償の支給を請求します。		請求者の住所.....			
		氏 名.....			
		死亡した受給権者との続柄又は関係.....			
1 死亡した受給権者	氏 名				
	死亡年月日	年 月 日			
2 未支給の補償の種類	(年金たる補償のときは年金証書の番号)	第	号		
3 未支給の補償請求額	円				
4 添付する書類その他の資料名					
5 送金希望の場合	振込み	振込先金融機関名	銀行 支店	※受 理	年 月 日
		<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金		※決 定	年 月 日
		口座番号		※支 払	年 月 日
		預金名義者		※決 定 金 額	円

(注意事項)

- 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に○印を記入すること。
- 2 この請求書には、次に掲げる書類又は資料を添付すること。ただし、請求者が、未支給の補償とあわせて、遺族補償を請求する場合には、当該遺族補償を請求するために提出すべき書類又は資料については、添付する必要はない。

- (1) 死亡受給権者の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他死亡受給権者の死亡を証明する書類又はその写し
- (2) 未支給の補償が遺族補償年金以外の補償であるときは、次に掲げる書類
- イ 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関し、市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
- ロ 請求者が死亡受給権者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
- ハ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
- (3) 請求者が配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (4) 死亡受給権者が、この請求に係る未支給の補償分についてまだ請求をしていなかったときは、その請求を行うこととした場合に必要書類その他の資料
- 3 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第15号 一略一

様式第16号

遺族補償年金支給停止申請書

山形県教育委員会 殿		申請年月日 年 月 日	
下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。		申請者の年金証書の番号 第.....号	
		住所.....	
		氏名.....	
		生年月日.....年.....月.....日生	
		所在不明者との続柄又は関係.....	
1 所在不明者	年金証書の番号 第.....号		
	氏名.....		
	最後の住所.....		
	所在不明者となった年月日 年 月 日		
所在不明の事項.....			
2 申請者の同順位者	氏名	住所	年金証書の番号
	所在不明者との続柄又は関係		
3 送付する書類その他の資料名.....			
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分から停止
※決定	年 月 日		

(注意事項)

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 「1 所在不明者」の欄中「年金証書の番号」の欄は、その番号が不明のときは記入する必要はないこと。
- 「2 申請者の同順位者」の欄には、所在不明者の同順位者があるときはその同順位者について、同順位者がいないときはその次順位者である申請者の同順位者について記入し、後者の場合は、同欄中「年金証書の番号」の欄の記入を要しない。
- この申請書には、所在不明者について所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

様式第17号

遺族補償年金支給停止解除申請書

山形県教育委員会 殿		申請年月日 年 月 日	
下記のとおり、遺族補償年金の支給停止の解除を申請します。		申請者の年金証書の番号 第.....号	
		住所.....	
		氏名.....	
		生年月日.....年.....月.....日生	
支給停止となった年月		年 月	
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分からの解除
※決定	年 月 日		

(注意事項)

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

- (1) 死亡受給権者の死亡診断書、死体検案書、検視調書その他死亡受給権者の死亡を証明する書類又はその写し
- (2) 未支給の補償が遺族補償年金以外の補償であるときは、次に掲げる書類
- イ 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関し、市町村長又は区長の発行する証明書（戸籍の謄本又は抄本でもよい。）
- ロ 請求者が死亡受給権者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
- ハ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることのできる書類
- (3) 請求者が配偶者以外の者であるときは、他に先順位者のないことを証明する書類
- (4) 死亡受給権者が、この請求に係る未支給の補償分についてまだ請求をしていなかったときは、その請求を行うこととした場合に必要書類その他の資料
- 3 「5 送金希望の場合」の欄は、当該補償の支給が決定された場合においてその支払方法について銀行送金を希望するときに記入すること。

様式第15号 一略一

様式第16号

遺族補償年金支給停止申請書

山形県教育委員会 殿		申請年月日 年 月 日	
下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。		申請者の年金証書の番号 第.....号	
		住所.....	
		氏名.....	
		生年月日.....年.....月.....日生	
		所在不明者との続柄又は関係.....	
1 所在不明者	年金証書の番号 第.....号		
	氏名.....		
	最後の住所.....		
	所在不明者となった年月日 年 月 日		
所在不明の事項.....			
2 申請者の同順位者	氏名	住所	年金証書の番号
	所在不明者との続柄又は関係		
3 送付する書類その他の資料名.....			
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分から停止
※決定	年 月 日		

(注意事項)

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- 「1 所在不明者」の欄中「年金証書の番号」の欄は、その番号が不明のときは記入する必要はないこと。
- 「2 申請者の同順位者」の欄には、所在不明者の同順位者があるときはその同順位者について、同順位者がいないときはその次順位者である申請者の同順位者について記入し、後者の場合は、同欄中「年金証書の番号」の欄の記入を要しない。
- この申請書には、所在不明者について所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

様式第17号

遺族補償年金支給停止解除申請書

山形県教育委員会 殿		申請年月日 年 月 日	
下記のとおり、遺族補償年金の支給停止の解除を申請します。		申請者の年金証書の番号 第.....号	
		住所.....	
		氏名.....	
		生年月日.....年.....月.....日生	
支給停止となった年月		年 月	
※受理	年 月 日	※決定内容	年 月分からの解除
※決定	年 月 日		

(注意事項)

- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- この申請書を提出するときには、併せて年金証書を提出すること。

様式第18号

傷病の現状報告書

山形県教育委員会 殿

下記のとおり傷病の現状を報告します。
年 月 日

報告者の住所.....
氏 名.....

1 年金証書の番号	第	号	
2 傷病補償年金の支給開始年月	年	月	
3 傷病等級	第	級	
4 傷病の状況			
5 日常生活の概要			
6 厚生年金保険等の受給関係	当該傷病に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額	支給されることとなった年月
	<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	円	年 月
		年金証書の記号番号	所 属 年 金 等 事 務 所
7 添付する書類その他の資料名			

※8 医師の証明

(1) 傷病の種類 (傷病名、傷病の部位等)

(2) 傷病の経過及び治療方法の概要

(3) 傷病及び障害の現状

介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。
(日常生活の状態)

① 行動能力 終日臥床 自宅、病棟内でのみ行動できる。 (理由)

通院 (単独歩行) できる。

② 食 事 全く自用を弁じない。 (理由)

他人の介助によってできる。

支障がない。

③ 用 便 全く自用を弁じない。 (理由)

他人の介助によってできる。

支障がない。

④ 精神能力 常に他人の厳重な注意を要する。 (理由)

随時他人の注意を要する。

通院可能であるが就労できない。

⑤ 言語能力 完全な失語あるいは構音機能の喪失 (理由)

他人との間でようやく意思を通じ合うことができる。

支障がない。

(4) 傷病及び障害の今後の見込み

(報告者の氏名)については、上記のとおりであると認めます。
年 月 日

病院又は診療所の (所在地 名称 医師氏名)

様式第19号

- (注意事項)
- 1 報告者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に△印を記入すること。
 - 2 「4 傷病の状況」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。
 - 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。

様式第18号

傷病の現状報告書

山形県教育委員会 殿

下記のとおり傷病の現状を報告します。
年 月 日

報告者の住所.....
氏 名.....

1 年金証書の番号	第	号	
2 傷病補償年金の支給開始年月	年	月	
3 傷病等級	第	級	
4 傷病の状況			
5 日常生活の概要			
6 厚生年金保険等の受給関係	当該傷病に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額	支給されることとなった年月
	<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	円	年 月
		年金証書の記号番号	所 属 年 金 等 事 務 所
7 添付する書類その他の資料名			

※8 医師の証明

(1) 傷病の種類 (傷病名、傷病の部位等)

(2) 傷病の経過及び治療方法の概要

(3) 傷病及び障害の現状

介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。
(日常生活の状態)

① 行動能力 終日臥床 自宅、病棟内でのみ行動できる。 (理由)

通院 (単独歩行) できる。

② 食 事 全く自用を弁じない。 (理由)

他人の介助によってできる。

支障がない。

③ 用 便 全く自用を弁じない。 (理由)

他人の介助によってできる。

支障がない。

④ 精神能力 常に他人の厳重な注意を要する。 (理由)

随時他人の注意を要する。

通院可能であるが就労できない。

⑤ 言語能力 完全な失語あるいは構音機能の喪失 (理由)

他人との間でようやく意思を通じ合うことができる。

支障がない。

(4) 傷病及び障害の今後の見込み

(報告者の氏名)については、上記のとおりであると認めます。
年 月 日

病院又は診療所の (所在地 名称 医師氏名)

様式第19号

- (注意事項)
- 1 報告者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□に△印を記入すること。
 - 2 「4 傷病の状況」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。
 - 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。

障がい の 現 状 報 告 書

山形県教育委員会 殿
 下記のとおり障害の現状を報告します。
 年 月 日
 報告者の住所.....
 氏 名.....

1 年金証書の番号 第 号
 2 治療年月日 年 月 日
 3 障害等級 第 級
 4 障害の状況
 5 日常生活の概要

6 厚生年金保険等の受給関係	当該障害に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額	支給されることとなった年月
		円	年 月
<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	年金証書の記号番号	所轄年金事務所等

7 添付する書類その他の資料名
 ※8 医師の証明 器質的障害のみの場合は、この欄の記入は必要ありません。ただし、器質的障害のみの場合であっても介護補償を受けている者については、(2)の欄について記入してください。
 (1) 障害の種類

(2) 障害の現状

介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。
 (日常生活の状態)

① 行動能力 終日臥床 (理由)
自宅、病棟内でのみ行動できる。
通院(単独歩行)できる。

② 食 事 全く自用を弁じない。 (理由)
他人の介助によってできる。
支障がない。

③ 用 便 全く自用を弁じない。 (理由)
他人の介助によってできる。
支障がない。

④ 精神能力 常に他人の嚴重な注意を要する。 (理由)
随時他人の注意を要する。
通院可能であるが就労できない。

⑤ 言語能力 完全な失語あるいは構音機能の喪失 (理由)
他人との間でようやく意思を通じ合うことができる。
支障がない。

(3) 障害の今後の見込み
 (報告者の氏名) については、上記のとおりであると認めます。
 年 月 日
 病院又は診療所の {所在地 名称 医師氏名}

(注意事項)
 1 報告者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
 2 「4 障害の状況」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。
 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。

様式第20号

障がい の 現 状 報 告 書

山形県教育委員会 殿
 下記のとおり障害の現状を報告します。
 年 月 日
 報告者の住所.....
 氏 名.....

1 年金証書の番号 第 号
 2 治療年月日 年 月 日
 3 障害等級 第 級
 4 障害の状況
 5 日常生活の概要

6 厚生年金保険等の受給関係	当該障害に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額	支給されることとなった年月
		円	年 月
<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 旧船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害基礎年金	年金証書の記号番号	所轄年金事務所等

7 添付する書類その他の資料名
 ※8 医師の証明 器質的障害のみの場合は、この欄の記入は必要ありません。ただし、器質的障害のみの場合であっても介護補償を受けている者については、(2)の欄について記入してください。
 (1) 障害の種類

(2) 障害の現状

介護補償を受けている者にあつては、以下の項目についても記入してください。
 (日常生活の状態)

① 行動能力 終日臥床 (理由)
自宅、病棟内でのみ行動できる。
通院(単独歩行)できる。

② 食 事 全く自用を弁じない。 (理由)
他人の介助によってできる。
支障がない。

③ 用 便 全く自用を弁じない。 (理由)
他人の介助によってできる。
支障がない。

④ 精神能力 常に他人の嚴重な注意を要する。 (理由)
随時他人の注意を要する。
通院可能であるが就労できない。

⑤ 言語能力 完全な失語あるいは構音機能の喪失 (理由)
他人との間でようやく意思を通じ合うことができる。
支障がない。

(3) 障害の今後の見込み
 (報告者の氏名) については、上記のとおりであると認めます。
 年 月 日
 病院又は診療所の {所在地 名称 医師氏名}

(注意事項)
 1 報告者は、※印の欄には記入しないこと。該当する□にレ印を記入すること。
 2 「4 障害の状況」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。
 3 「5 日常生活の概要」の欄には、最近1年間の状況について記入すること。

様式第20号

遺族の現状報告書

山形県教育委員会 殿

下記のとおり遺族の現状を報告します。
年 月 日

報告者(代表者)の
年金証書の番号 第 号
住 所
氏 名

1	死亡した学校医等の氏名	(死亡年月日 年 月 日)				
2	受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族	氏 名	生年月日	住 所	死亡した学校医等との続柄	障害の有無
						有・無
						有・無
						有・無
						有・無
3	厚生年金保険等の受給関係	当該死亡に関して支給されている年金の種類		支給されている年金の額	支給された年月	支給されたこととなった年月
		<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の <input type="checkbox"/> 母子年金 <input type="checkbox"/> 準母子年金 <input type="checkbox"/> 遺児年金 <input type="checkbox"/> 寡婦年金 <input type="checkbox"/> 旧給員保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の遺族厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の遺族基礎年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の寡婦年金		円	年 月	年 月
4	添付する書類その他の資料名					

(注意事項)

- 1 報告者は、該当する口に Δ 印を記入すること。
- 2 受給権者が2人以上あるときで、そのうち1人を代表者として選任し、その者が当該遺族補償年金の支給を代表して受けている場合には、その代表者が代表してこの報告書を提出すれば足りるものであり、他の受給権者は、提出する必要はないこと。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。
 - (1) 受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族の戸籍の謄本又は抄本あるいはこれに代わる市町村長又は区長の発行する証明書
 - (2) 受給権者が妻で他に遺族補償年金を受けられることができる遺族がない場合において、その者が障害の状態にあるもの並びに受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族のうち、障害の状態にあることにより遺族補償年金を受けられることができる遺族である者については、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (3) 受給権者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族については、その事実を認めることのできる書類

様式第21号～様式第24号 一略一

遺族の現状報告書

山形県教育委員会 殿

下記のとおり遺族の現状を報告します。
年 月 日

報告者(代表者)の
年金証書の番号 第 号
住 所
氏 名

1	死亡した学校医等の氏名	(死亡年月日 年 月 日)				
2	受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族	氏 名	生年月日	住 所	死亡した学校医等との続柄	障害の有無
						有・無
						有・無
						有・無
						有・無
3	厚生年金保険等の受給関係	当該死亡に関して支給されている年金の種類		支給されている年金の額	支給された年月	支給されたこととなった年月
		<input type="checkbox"/> 旧厚生年金保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 旧国民年金法の <input type="checkbox"/> 母子年金 <input type="checkbox"/> 準母子年金 <input type="checkbox"/> 遺児年金 <input type="checkbox"/> 寡婦年金 <input type="checkbox"/> 旧給員保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の遺族厚生年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の遺族基礎年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の寡婦年金		円	年 月	年 月
4	添付する書類その他の資料名					

(注意事項)

- 1 報告者は、該当する口に Δ 印を記入すること。
- 2 受給権者が2人以上あるときで、そのうち1人を代表者として選任し、その者が当該遺族補償年金の支給を代表して受けている場合には、その代表者が代表してこの報告書を提出すれば足りるものであり、他の受給権者は、提出する必要はないこと。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。
 - (1) 受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族の戸籍の謄本又は抄本あるいはこれに代わる市町村長又は区長の発行する証明書
 - (2) 受給権者が妻で他に遺族補償年金を受けられることができる遺族がない場合において、その者が障害の状態にあるもの並びに受給権者及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族のうち、障害の状態にあることにより遺族補償年金を受けられることができる遺族である者については、その障害の状態にあることを証明する医師の診断書その他の書類及び資料
 - (3) 受給権者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けられることができる遺族については、その事実を認めることのできる書類

様式第21号～様式第24号 一略一

山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則新旧対照表

現 行	改 正 案																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>第1条～第18条 一略</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">(表)</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 〇</p> <p style="text-align: center;">山形県高等学校奨学金貸与予約申請書</p> <p>山形県高等学校奨学金の貸与の予約を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">ふりがな</td> <td style="width:10%;">在学する</td> <td style="width:60%;">中学校</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>学校</td> <td>立 分校 第3学年 組</td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">現住所</td> </tr> <tr> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td colspan="3">他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>本人との続柄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現住所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">同一生計の家族</td> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>年齢</td> <td>所得の種類</td> <td>収入・売上金額 (税込・万円)</td> <td>所得 (税込・万円)</td> </tr> <tr> <td>就学者を除く家族</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① ② ③ ④ ⑤</td> </tr> <tr> <td colspan="7">主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就学者</td> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>公私立の別</td> <td>就学者控除</td> <td>通学別</td> <td>控除額 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公立等・私立</td> <td></td> <td>自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">所得から引かれる金額</td> <td colspan="6">母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫</td> </tr> <tr> <td colspan="6">長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬</td> </tr> <tr> <td colspan="6">火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭</td> </tr> <tr> <td colspan="7">⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰</td> </tr> <tr> <td>学校認定額</td> <td colspan="5">⑱-⑲ 認定所得額</td> <td>⑲</td> </tr> <tr> <td>県教育委員会認定額</td> <td colspan="5">世帯人員 人 収入基準額</td> <td>⑳</td> </tr> </table> <p>(注) 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人を、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。</p> <p style="text-align: center;">(裏)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">進学希望</td> <td>希望する学校を○で囲んでください。</td> </tr> <tr> <td>家</td> <td>高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)</td> </tr> <tr> <td>庭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">学習成績 (5段階) の評定平均値</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:75%;">(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。</td> </tr> <tr> <td>人 物</td> <td>□</td> <td>(注) 5段階で評定してください。</td> </tr> <tr> <td>学校長所見</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">山形県教育委員会 殿</td> <td style="text-align: right;">学校長 〇</td> </tr> </table>	ふりがな	在学する	中学校	氏名	学校	立 分校 第3学年 組	生年月日	年 月 日 (歳)		現住所			電話 ()			他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無			保護者	本人との続柄		氏名			現住所			電話 ()			同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類	収入・売上金額 (税込・万円)	所得 (税込・万円)	就学者を除く家族					① ② ③ ④ ⑤	主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。							就学者	続柄	氏名	公私立の別	就学者控除	通学別	控除額 万円			公立等・私立		自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨		本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8							所得から引かれる金額	母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪						障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫						長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬						火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭						⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰							学校認定額	⑱-⑲ 認定所得額					⑲	県教育委員会認定額	世帯人員 人 収入基準額					⑳	進学希望	希望する学校を○で囲んでください。	家	高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)	庭		事		情		学習成績 (5段階) の評定平均値		(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。	人 物	□	(注) 5段階で評定してください。	学校長所見			上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。			年 月 日			山形県教育委員会 殿		学校長 〇	<p>第1条～第18条 一略</p> <p>別記</p> <p>様式第1号</p> <p style="text-align: right;">(表)</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>山形県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 〇</p> <p style="text-align: center;">山形県高等学校奨学金貸与予約申請書</p> <p>山形県高等学校奨学金の貸与の予約を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">ふりがな</td> <td style="width:10%;">在学する</td> <td style="width:60%;">中学校</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>学校</td> <td>立 分校 第3学年 組</td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>年 月 日 (歳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">現住所</td> </tr> <tr> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td colspan="3">他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無</td> </tr> <tr> <td>保護者</td> <td>本人との続柄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現住所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">同一生計の家族</td> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>年齢</td> <td>所得の種類</td> <td>収入・売上金額 (税込・万円)</td> <td>所得 (税込・万円)</td> </tr> <tr> <td>就学者を除く家族</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① ② ③ ④ ⑤</td> </tr> <tr> <td colspan="7">主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就学者</td> <td>続柄</td> <td>氏名</td> <td>公私立の別</td> <td>就学者控除</td> <td>通学別</td> <td>控除額 万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公立等・私立</td> <td></td> <td>自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">所得から引かれる金額</td> <td colspan="6">母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫</td> </tr> <tr> <td colspan="6">長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬</td> </tr> <tr> <td colspan="6">火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭</td> </tr> <tr> <td colspan="7">⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰</td> </tr> <tr> <td>学校認定額</td> <td colspan="5">⑱-⑲ 認定所得額</td> <td>⑲</td> </tr> <tr> <td>県教育委員会認定額</td> <td colspan="5">世帯人員 人 収入基準額</td> <td>⑳</td> </tr> </table> <p>(注) 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人を、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。</p> <p style="text-align: center;">(裏)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">進学希望</td> <td>希望する学校を○で囲んでください。</td> </tr> <tr> <td>家</td> <td>高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)</td> </tr> <tr> <td>庭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">学習成績 (5段階) の評定平均値</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:75%;">(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。</td> </tr> <tr> <td>人 物</td> <td>□</td> <td>(注) 5段階で評定してください。</td> </tr> <tr> <td>学校長所見</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">山形県教育委員会 殿</td> <td style="text-align: right;">学校長 〇</td> </tr> </table>	ふりがな	在学する	中学校	氏名	学校	立 分校 第3学年 組	生年月日	年 月 日 (歳)		現住所			電話 ()			他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無			保護者	本人との続柄		氏名			現住所			電話 ()			同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類	収入・売上金額 (税込・万円)	所得 (税込・万円)	就学者を除く家族					① ② ③ ④ ⑤	主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。							就学者	続柄	氏名	公私立の別	就学者控除	通学別	控除額 万円			公立等・私立		自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨		本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8							所得から引かれる金額	母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪						障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫						長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬						火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭						⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰							学校認定額	⑱-⑲ 認定所得額					⑲	県教育委員会認定額	世帯人員 人 収入基準額					⑳	進学希望	希望する学校を○で囲んでください。	家	高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)	庭		事		情		学習成績 (5段階) の評定平均値		(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。	人 物	□	(注) 5段階で評定してください。	学校長所見			上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。			年 月 日			山形県教育委員会 殿		学校長 〇
ふりがな	在学する	中学校																																																																																																																																																																																																																																																																																															
氏名	学校	立 分校 第3学年 組																																																																																																																																																																																																																																																																																															
生年月日	年 月 日 (歳)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
電話 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
保護者	本人との続柄																																																																																																																																																																																																																																																																																																
氏名																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
電話 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類	収入・売上金額 (税込・万円)	所得 (税込・万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	就学者を除く家族					① ② ③ ④ ⑤																																																																																																																																																																																																																																																																																											
主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
就学者	続柄	氏名	公私立の別	就学者控除	通学別	控除額 万円																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			公立等・私立		自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨																																																																																																																																																																																																																																																																																												
本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
所得から引かれる金額	母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
学校認定額	⑱-⑲ 認定所得額					⑲																																																																																																																																																																																																																																																																																											
県教育委員会認定額	世帯人員 人 収入基準額					⑳																																																																																																																																																																																																																																																																																											
進学希望	希望する学校を○で囲んでください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																
家	高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
庭																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
情																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
学習成績 (5段階) の評定平均値		(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
人 物	□	(注) 5段階で評定してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
学校長所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
山形県教育委員会 殿		学校長 〇																																																																																																																																																																																																																																																																																															
ふりがな	在学する	中学校																																																																																																																																																																																																																																																																																															
氏名	学校	立 分校 第3学年 組																																																																																																																																																																																																																																																																																															
生年月日	年 月 日 (歳)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
電話 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
他の奨学金の有無 有 (名称) (貸与予定の場合も記入) ・ 無																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
保護者	本人との続柄																																																																																																																																																																																																																																																																																																
氏名																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
現住所																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
電話 ()																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類	収入・売上金額 (税込・万円)	所得 (税込・万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	就学者を除く家族					① ② ③ ④ ⑤																																																																																																																																																																																																																																																																																											
主に家計を支えている者一人に○をつける。①から⑤までの計同一人で2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
就学者	続柄	氏名	公私立の別	就学者控除	通学別	控除額 万円																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			公立等・私立		自宅・自宅外 ⑦ ⑧ ⑨																																																																																																																																																																																																																																																																																												
本人の就学者控除 (一律28万円) ⑩ 2 8																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
所得から引かれる金額	母子・父子世帯 (子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等) (一律49万円) ⑪																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	障がいのある人のある世帯 (障がい認定を受けている人等) (1人につき66万円) ⑫																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	長期に療養を要する人のある世帯 (6月以上療養中の人) ⑬																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯 (今後2年間の支出増・収入減の年間金額) ⑭																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑮から⑰までの計 控除額合計 ⑰																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
学校認定額	⑱-⑲ 認定所得額					⑲																																																																																																																																																																																																																																																																																											
県教育委員会認定額	世帯人員 人 収入基準額					⑳																																																																																																																																																																																																																																																																																											
進学希望	希望する学校を○で囲んでください。																																																																																																																																																																																																																																																																																																
家	高等学校 ・ 専修学校 (高等課程)																																																																																																																																																																																																																																																																																																
庭																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
情																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
学習成績 (5段階) の評定平均値		(注) 学習成績の評定について文章記述が可能な場合はそれに従ってよい。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
人 物	□	(注) 5段階で評定してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
学校長所見																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
上記の者は、県教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
山形県教育委員会 殿		学校長 〇																																																																																																																																																																																																																																																																																															

様式第1号の2

(表)

山形県教育委員会 殿

申請者

山形県高等学校奨学金貸与申請書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

ふりがな	在学する	学校	全日制	科(年組)
氏名	立分	分校	定時制	通信制
生年月日	専攻科	専攻科	通称制	(年4月第1学年入学)
現住所	専攻科	専攻科	通称制	(単位制)
電話				
自宅・下宿又は寄宿舎の別	自宅	下宿又は寄宿舎		
他の奨学金の有無	有(名称)	(貸与予定の場合も記入)	無	
保護者	ふりがな	氏名	本人との続柄	
現住所	電話			
同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類
				収入・売上金額(税込・万円)
				所得(税込・万円)
				①
				②
				③
主に家計を支えている者一人に○をつける。④から⑥までの計同一人でも2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。				
家族	続柄	氏名	公私の別	就学者控除
				通学別
				控除額(万円)
				⑦
本人の就学者控除				
母子・父子世帯(子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等)(一律49万円)				
障がいのある人のいる世帯(障がい認定を受けている人等)(1人につき86万円)				
長期に療養を受ける人のいる世帯(6月以上療養中の人)				
火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯(今後2年間の支出増・収入減の年間金額)				
⑦から⑩までの計 控除額合計				
学校認定額				
世帯人員 人 収入基準額				
県教育委員会認定欄				
在学採用 緊急採用 認定所得額				

(注) 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。

(裏)

家庭事情	

緊急採用の場合	1 家計急変の事由を有するとき ※ ア 生計維持者が会社の倒産等により解雇又は早期退職 イ 生計維持者が死亡又は離別 ウ 生計維持者についての遺産相続開始の決定 エ 病気、事故、会社倒産、経営不振等により著しく支出が増大又は収入が減少 オ 火災、風水害、震災等により著しく支出が増大又は収入が減少 2 事由の生じた年月 年 月 3 希望する貸与期間 年 月 (家計急変の事由が生じた月までさかのぼることができる。ただし、年度を超えてさかのぼることはできない。)
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

学習成績(5段階)の評定平均値(緊急採用の場合は記入を要しない)	中学校 高校	(注) 学習成績の評定について文庫記述が可能の場合はそれに従ってよい。	「自宅外月額」認定額 自宅外月額 特別の事情
----------------------------------	--------	-------------------------------------	------------------------------

人物	(注) 5段階で評定してください。
----	-------------------

学校長所見	

上記の者は、貴教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。

年 月 日

山形県教育委員会 殿

学校長

様式第1号の3

様式第1号の2

(表)

山形県教育委員会 殿

申請者

山形県高等学校奨学金貸与申請書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

ふりがな	在学する	学校	全日制	科(年組)
氏名	立分	分校	定時制	通信制
生年月日	専攻科	専攻科	通称制	(年4月第1学年入学)
現住所	専攻科	専攻科	通称制	(単位制)
電話				
自宅・下宿又は寄宿舎の別	自宅	下宿又は寄宿舎		
他の奨学金の有無	有(名称)	(貸与予定の場合も記入)	無	
保護者	ふりがな	氏名	本人との続柄	
現住所	電話			
同一生計の家族	続柄	氏名	年齢	所得の種類
				収入・売上金額(税込・万円)
				所得(税込・万円)
				①
				②
				③
主に家計を支えている者一人に○をつける。④から⑥までの計同一人でも2種類以上の所得がある場合は、段を分けて記入する。				
家族	続柄	氏名	公私の別	就学者控除
				通学別
				控除額(万円)
				⑦
本人の就学者控除				
母子・父子世帯(子女が18歳未満及び経済力のない60歳以上の祖父母の世帯等)(一律49万円)				
障がいのある人のいる世帯(障がい認定を受けている人等)(1人につき86万円)				
長期に療養を受ける人のいる世帯(6月以上療養中の人)				
火災・風水害又は盗難等の被害を受けた世帯(今後2年間の支出増・収入減の年間金額)				
⑦から⑩までの計 控除額合計				
学校認定額				
世帯人員 人 収入基準額				
県教育委員会認定欄				
在学採用 緊急採用 認定所得額				

(注) 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。

(裏)

家庭事情	

緊急採用の場合	1 家計急変の事由を有するとき ※ ア 生計維持者が会社の倒産等により解雇又は早期退職 イ 生計維持者が死亡又は離別 ウ 生計維持者についての遺産相続開始の決定 エ 病気、事故、会社倒産、経営不振等により著しく支出が増大又は収入が減少 オ 火災、風水害、震災等により著しく支出が増大又は収入が減少 2 事由の生じた年月 年 月 3 希望する貸与期間 年 月 (家計急変の事由が生じた月までさかのぼることができる。ただし、年度を超えてさかのぼることはできない。)
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

学習成績(5段階)の評定平均値(緊急採用の場合は記入を要しない)	中学校 高校	(注) 学習成績の評定について文庫記述が可能の場合はそれに従ってよい。	「自宅外月額」認定額 自宅外月額 特別の事情
----------------------------------	--------	-------------------------------------	------------------------------

人物	(注) 5段階で評定してください。
----	-------------------

学校長所見	

上記の者は、貴教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。

年 月 日

山形県教育委員会 殿

学校長

様式第1号の3

(表)

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 〇〇

山形県高等学校奨学金特別貸与申請書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

ふりがな	学校						
氏名	在学する学校	制 科					
生年月日 年 月 日 (歳)	第 学年						
現住所							
電話 ()							
自宅・下宿又は寄宿舎の別	自 宅 ・ 下宿又は寄宿舎						
他の奨学金の有無	有 (名称) ・ 無						
ふりがな	本人との続柄						
氏名							
現住所							
電話 ()							
ふりがな	年齢	続柄	職業	在職・在学先	職名	所得の	年間収入額
氏名					学年	種類	(税込)
家族の状況							

(裏)

世帯の状況 (該当するものに○を付すこと)	1 生活保護法に基づく保護を受けている。 2 市町村民税が非課税又は減免になっている。 3 家族の中に障がいのある人がいる。(氏名:) 4 地代、家賃の支払いがある。
学習に対する意欲	
希望する貸与期間	月分 ~ 月分まで
人 物	(注) 5段階で評定してください。
学校長所見	
上記の者は、貴教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。 年 月 日 山形県教育委員会 殿 学校長 〇〇	

- (注) 1 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人を、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。
2 条例第2条第2号、第4号ニに該当することを証明する(1)及び(2)から(4)のいずれかの書類を添付すること。
(1) 住民票謄本
(2) 生活保護世帯であることを証明するもの
(3) 市町村民税が非課税であること又は免除されていることを証明するもの
(4) 前年分の所得額を証明するもの

様式第2号～様式第2号の2 一略一
様式第3号

(表)

年 月 日

山形県教育委員会 殿

申請者 〇〇

山形県高等学校奨学金特別貸与申請書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けたいので、関係書類を添付して申請します。

ふりがな	学校						
氏名	在学する学校	制 科					
生年月日 年 月 日 (歳)	第 学年						
現住所							
電話 ()							
自宅・下宿又は寄宿舎の別	自 宅 ・ 下宿又は寄宿舎						
他の奨学金の有無	有 (名称) ・ 無						
ふりがな	本人との続柄						
氏名							
現住所							
電話 ()							
ふりがな	年齢	続柄	職業	在職・在学先	職名	所得の	年間収入額
氏名					学年	種類	(税込)
家族の状況							

(裏)

世帯の状況 (該当するものに○を付すこと)	1 生活保護法に基づく保護を受けている。 2 市町村民税が非課税又は減免になっている。 3 家族の中に障がいのある人がいる。(氏名:) 4 地代、家賃の支払いがある。
学習に対する意欲	
希望する貸与期間	月分 ~ 月分まで
人 物	(注) 5段階で評定してください。
学校長所見	
上記の者は、貴教育委員会の奨学生として推薦基準に合致していると認め、推薦します。 年 月 日 山形県教育委員会 殿 学校長 〇〇	

- (注) 1 保護者欄には、申請者が未成年者の場合は親権者又は後見人を、申請者が成年者の場合は父母兄弟のいずれか又はこれに代わる者を記入すること。
2 条例第2条第2号、第4号ニに該当することを証明する(1)及び(2)から(4)のいずれかの書類を添付すること。
(1) 住民票謄本
(2) 生活保護世帯であることを証明するもの
(3) 市町村民税が非課税であること又は免除されていることを証明するもの
(4) 前年分の所得額を証明するもの

様式第2号～様式第2号の2 一略一
様式第3号

誓 約 書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けることにつきましては、山形県高等学校奨学金貸与条例及び山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則を守り、奨学生の本分を尽くし、奨学金の返還は期日まで確実に実行します。

年 月 日

住 所
氏 名 ⑤

山形県教育委員会 殿

様式第 4 号 一略一

様式第 5 号

山形県高等学校奨学金貸与継続申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿

山形県高等学校奨学金の貸与を継続して受けたいので、関係書類を添付して申請します。

学 校 名	高等学校 専修学校（高等課程） 高等専門学校	科 学科 科	年
ふりがな			
氏 名	⑤		
経 済 状 況	・父と母、又はこれに代って家計を支えている人の家計状況が申請時 または前回の継続申請書提出時と比較して ア ほぼ変わらない イ 苦しくなった ウ その他 (特別な事情)		
学 習 の 状 況	・この一年間の学習成績 ア 向上した イ 変わらない ウ 振るわなかった (今後の目標)		
学 校 所 見	・進級又は卒業の可能性について ア 十分可能である イ やや危惧される ウ 難しそうである 学校意見（特にイ又はウの認定をした事由）		
	学校長所見欄の記載のとおり相違ありません。 学校長 ⑤		

様式第 6 号～様式第 7 号 一略一

様式第 8 号

誓 約 書

山形県高等学校奨学金の貸与を受けることにつきましては、山形県高等学校奨学金貸与条例及び山形県高等学校奨学金貸与条例施行規則を守り、奨学生の本分を尽くし、奨学金の返還は期日まで確実に実行します。

年 月 日

住 所
氏 名

山形県教育委員会 殿

様式第 4 号 一略一

様式第 5 号

山形県高等学校奨学金貸与継続申請書

年 月 日

山形県教育委員会 殿

山形県高等学校奨学金の貸与を継続して受けたいので、関係書類を添付して申請します。

学 校 名	高等学校 専修学校（高等課程） 高等専門学校	科 学科 科	年
ふりがな			
氏 名			
経 済 状 況	・父と母、又はこれに代って家計を支えている人の家計状況が申請時 または前回の継続申請書提出時と比較して ア ほぼ変わらない イ 苦しくなった ウ その他 (特別な事情)		
学 習 の 状 況	・この一年間の学習成績 ア 向上した イ 変わらない ウ 振るわなかった (今後の目標)		
学 校 所 見	・進級又は卒業の可能性について ア 十分可能である イ やや危惧される ウ 難しそうである 学校意見（特にイ又はウの認定をした事由）		
	学校長所見欄の記載のとおり相違ありません。 学校長		

様式第 6 号～様式第 7 号 一略一

様式第 8 号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

住 所
氏 名

山形県高等学校奨学金返還猶予申請書

山形県高等学校奨学金貸与条例第6条の規定により、下記のとおり奨学金の返還の期限の猶予を受けたいので申請します。

記

貸与を受けた者の氏名	
貸与の総額	円
返還済額	円
返還の猶予を受けようとする額	円
返還の猶予を受けようとする期間	年 月から 年 月まで
返還の猶予を受けようとする理由	

(注) 申請事由を明らかにする証明書を添付すること。

様式第9号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

住 所
氏 名

山形県高等学校奨学金返還免除申請書

山形県高等学校奨学金貸与条例第7条の規定により、下記のとおり奨学金の返還の免除を受けたいので申請します。

記

貸与を受けた者の氏名	
貸与の総額	円
返還済額	円
返還未済額	円
返還の免除を受けようとする額	円
貸与期間	年 月から 年 月まで
返還の免除を受けようとする理由	

(注) 申請事由を明らかにする証明書を添付すること。

様式第10号 一略一

年 月 日

山形県教育委員会 殿

住 所
氏 名

山形県高等学校奨学金返還猶予申請書

山形県高等学校奨学金貸与条例第6条の規定により、下記のとおり奨学金の返還の期限の猶予を受けたいので申請します。

記

貸与を受けた者の氏名	
貸与の総額	円
返還済額	円
返還の猶予を受けようとする額	円
返還の猶予を受けようとする期間	年 月から 年 月まで
返還の猶予を受けようとする理由	

(注) 申請事由を明らかにする証明書を添付すること。

様式第9号

年 月 日

山形県教育委員会 殿

住 所
氏 名

山形県高等学校奨学金返還免除申請書

山形県高等学校奨学金貸与条例第7条の規定により、下記のとおり奨学金の返還の免除を受けたいので申請します。

記

貸与を受けた者の氏名	
貸与の総額	円
返還済額	円
返還未済額	円
返還の免除を受けようとする額	円
貸与期間	年 月から 年 月まで
返還の免除を受けようとする理由	

(注) 申請事由を明らかにする証明書を添付すること。

様式第10号 一略一

指導改善研修に関する規則新旧対照表

現 行				
第1条～第12条 一略一				
別記				
様式第1号				
指導が不適切な教員に係る観点別評価表				
学校名	職名 氏名	男 女	年齢	担当学年 及び 担当教科
学校で配慮していること や指導している状況 の概要				
観点	評価項目	具体的な事実行為	指導・援助等の状況	問題の 程度 ○△×
1 教員に関する専門的知識・技術等	(1)	教科に関する専門的知識や技術が不足している		
	(2)	指導計画の立案や指導案を作成することができない		
	(3)	教材研究を行わない。指導や教材選択の工夫が見られない		
	(4)	適切な試験問題を作成したり評価したりすることができない		
	(5)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
2 指導方法	(1)	児童生徒の実態を無視した指導を行う		
	(2)	授業の進め方に一貫性、計画性がない		
	(3)	児童生徒の学力を考えずに指導する		
	(4)	教科・資料等授業に必要な準備を行わない		
	(5)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
3 児童・生徒理解	(1)	児童生徒の問題行動や学級の状況に適切に対応できない		
	(2)	児童生徒の意欲や自主性を引き出すことができない		
	(3)	人権を無視した、問題のある行動をする		
	(4)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
記載者				
		学 校 名	職 名	氏 名
				印

※ 記入にあたって
 ・ 全ての評価項目について記入することを原則とするが、実態に合わない場合は記入しない。
 ・ 各観点の観点別評価及び所見は必ず記入する。
 ・ 欄が不足の場合は、必要に応じて行を増やしてもかまわない。

様式第2号

改 正 案				
第1条～第12条				
別記				
様式第1号				
指導が不適切な教員に係る観点別評価表				
学校名	職名 氏名	男 女	年齢	担当学年 及び 担当教科
学校で配慮していること や指導している状況 の概要				
観点	評価項目	具体的な事実行為	指導・援助等の状況	問題の 程度 ○△×
1 教員に関する専門的知識・技術等	(1)	教科に関する専門的知識や技術が不足している		
	(2)	指導計画の立案や指導案を作成することができない		
	(3)	教材研究を行わない。指導や教材選択の工夫が見られない		
	(4)	適切な試験問題を作成したり評価したりすることができない		
	(5)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
2 指導方法	(1)	児童生徒の実態を無視した指導を行う		
	(2)	授業の進め方に一貫性、計画性がない		
	(3)	児童生徒の学力を考えずに指導する		
	(4)	教科・資料等授業に必要な準備を行わない		
	(5)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
3 児童・生徒理解	(1)	児童生徒の問題行動や学級の状況に適切に対応できない		
	(2)	児童生徒の意欲や自主性を引き出すことができない		
	(3)	人権を無視した、問題のある行動をする		
	(4)	その他		
観点別評価 (A～D)		所見	備考	評価
記載者				
		学 校 名	職 名	氏 名

※ 記入にあたって
 ・ 全ての評価項目について記入することを原則とするが、実態に合わない場合は記入しない。
 ・ 各観点の観点別評価及び所見は必ず記入する。
 ・ 欄が不足の場合は、必要に応じて行を増やしてもかまわない。

様式第2号

第 号
年 月 日

市町村教育委員会 殿
市町村立学校長 様

指導が不適切な教員に関する報告書

このことについて、指導改善研修に関する規則第4条の規定により、下記のとおり指導が不適切な教員を報告いたします。

記

1 該当教員

学校名				
職名				
氏名	性別	男	女	年齢

2 指導が不適切な教員に該当する理由

3 その他特記事項

(注) 1 指導が不適切な教員に係る観点別評価表(別記様式第1号)を添付すること。
2 その他参考となる資料があれば添付すること。

様式第3号

第 号
年 月 日

山形県教育委員会 殿
市町村教育委員会 様
県立 学校長 様

指導が不適切な教員認定申請書

このことについて、指導改善研修に関する規則第5条第1項の規定により、下記のとおり指導が不適切な教員の認定を申請します。

記

1 該当教員

学校名				
職名				
氏名	性別	男	女	年齢

2 指導が不適切な教員の認定を申請する理由

3 その他特記事項

(注) 1 指導が不適切な教員に係る観点別評価表(別記様式第1号)を添付すること。
2 市町村教育委員会にあっては、校長の意見書を添付すること。
3 その他参考となる資料があれば添付すること。

様式第4号～様式第6号 一略一

第 号
年 月 日

市町村教育委員会 殿
市町村立学校長 様

指導が不適切な教員に関する報告書

このことについて、指導改善研修に関する規則第4条の規定により、下記のとおり指導が不適切な教員を報告いたします。

記

1 該当教員

学校名				
職名				
氏名	性別	男	女	年齢

2 指導が不適切な教員に該当する理由

3 その他特記事項

(注) 1 指導が不適切な教員に係る観点別評価表(別記様式第1号)を添付すること。
2 その他参考となる資料があれば添付すること。

様式第3号

第 号
年 月 日

山形県教育委員会 殿
市町村教育委員会 様
県立 学校長 様

指導が不適切な教員認定申請書

このことについて、指導改善研修に関する規則第5条第1項の規定により、下記のとおり指導が不適切な教員の認定を申請します。

記

1 該当教員

学校名				
職名				
氏名	性別	男	女	年齢

2 指導が不適切な教員の認定を申請する理由

3 その他特記事項

(注) 1 指導が不適切な教員に係る観点別評価表(別記様式第1号)を添付すること。
2 市町村教育委員会にあっては、校長の意見書を添付すること。
3 その他参考となる資料があれば添付すること。

様式第4号～様式第6号 一略一

議第 4 号

山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則の制定について

山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則を次のように制定する。

山形県立高等学校管理運営規則の一部を改正する規則

山形県立高等学校管理運営規則（昭和 41 年 4 月県教育委員会規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

本則中「保護者」を「保護者等」に改める。

第 43 条中「各号に」を「各号の一に」に改め、第 3 号を第 4 号とし、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

（3）生徒が 18 歳となる日の前日に第 1 号又は第 2 号に該当していた者
別表第 1 中

「

同	山形工業高等学校	工業	機 械	40			
			電子機械	40			
			電気電子	40			
			情報技術	40			
			建 築	40			
			土木・化学	40			

を

」

「

同	山形工業高等学校	工業	機 械	募集停止			
			電子機械	募集停止			
			機械技術	40			
			電気電子	40			
			情報技術	40			
			建 築	40			
			土木・化学	40			

に、

」

「

同	山形中央高等学校	普通 体育		160			
				80			

を

」

「

同	山形中央高等学校	普通 体育	体 育	160			
			スポーツ	募集停止 80			

に、

」

同	村山産業高等学校	農 業	農業経営	40			
			農業環境	40			
		工 業	機 械	40			
		商 業	電子情報 流通ビジ ネス	40			

を

同	村山産業高等学校	農 業	農業経営	募集停止			
			農業環境	みどり活 用	40		
		工 業	機 械	40			
			電子情報	40			
		商 業	流通ビジ ネス	40			

に、

同	新庄神室産業高等 学校	農 業	生物生産	募集停止			
			生物環境	募集停止			
			食料生産	40			
			農産活用	40			
	工 業	機械電気	40				
		環境デザ イン	40				
	真室川校	普 通		40			

を

同	新庄神室産業高等 学校	農 業	食料生産	40			
			農産活用	40			
		工 業	機械電気	40			
			環境デザ イン	40			
		真室川校	普 通		40		

に、

同	米沢商業等学校	商 業	総合ビジ ネス	80			
			情報ビジ ネス	40			

を

同	米沢商業等学校	商 業	総合ビジ ネス 情報ビジ ネス 商 業	募集停止 募集停止 80			
---	---------	-----	---------------------------------	----------------------------	--	--	--

に、

同	長井工業高等学校	工 業	機械シス テム 電子シス テム 福祉生産 システム	40 40 40			
---	----------	-----	------------------------------------------	------------------------	--	--	--

を

同	長井工業高等学校	工 業	機械シス テム 電子シス テム 福祉生産 システム 機 械 電 子 福祉環境	募集停止 募集停止 募集停止 40 40 40			
---	----------	-----	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	--	--	--

に改める。

様式第5号中「保護者」を「保護者等」に改め、「㊟」を削除する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

提 案 理 由

民法（明治29年法律第89号）の一部改正に伴う規定の整備を図るため並びに令和4年度高等学校再編整備計画に伴う入学定員の変更及び学科改編を行うため提案するものである。

令和3年10月14日提出

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

山形県立高等学校管理運営規則新旧対照表 (案)

改正案	現行
<p>一略一</p> <p>(学校評価)</p> <p>第6条の2 校長は、高等学校の教育水準の向上を図るため、教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表しなければならない。</p> <p>2 校長は、前項の規定による評価の結果について、保護者等その他の学校関係者による評価を行い、その結果を公表するものとする。</p> <p>3 校長は、前2項の規定による評価の結果を、教育長に報告しなければならない。</p> <p>一略一</p> <p>(誓約書の提出)</p> <p>第42条 入学を許可された者は、<u>保護者等連署の誓約書</u> (別記様式第5号)に住民票抄本及び入学料を添え、入学を許可された日から20日以内に校長に提出しなければならない。</p> <p>2 生徒は、<u>保護者等</u>に変更があつた場合は、<u>保護者等連署の誓約書</u>に住民票抄本を添え、速やかに校長に提出しなければならない。</p> <p>(保護者等)</p> <p>第43条 <u>保護者等</u>は、次の各号の一に該当する者で、その順位は各号の順序とする。</p> <p>(1) 親権者</p> <p>(2) 後见人</p> <p>(3) 生徒が18歳となる日の前日に第1号又は第2号に該当していた者</p> <p>(4) その他校長が適当と認める者</p>	<p>一略一</p> <p>(学校評価)</p> <p>第6条の2 校長は、高等学校の教育水準の向上を図るため、教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表しなければならない。</p> <p>2 校長は、前項の規定による評価の結果について、<u>保護者</u>その他の学校関係者による評価を行い、その結果を公表するものとする。</p> <p>3 校長は、前2項の規定による評価の結果を、教育長に報告しなければならない。</p> <p>一略一</p> <p>(誓約書の提出)</p> <p>第42条 入学を許可された者は、<u>保護者連署の誓約書</u> (別記様式第5号)に住民票抄本及び入学料を添え、入学を許可された日から20日以内に校長に提出しなければならない。</p> <p>2 生徒は、<u>保護者</u>に変更があつた場合は、<u>保護者連署の誓約書</u>に住民票抄本を添え、速やかに校長に提出しなければならない。</p> <p>(保護者)</p> <p>第43条 <u>保護者</u>は、次の各号に該当する者で、その順位は各号の順序とする。</p> <p>(1) 親権者</p> <p>(2) 後见人</p> <p>(3) その他校長が適当と認める者</p>

<p>(休学又は退学)</p> <p>第44条 生徒は、病気その他やむを得ない理由により2箇月以上出席できないとき又は退学しようとするときは、その理由を付し、<u>保護者が連署</u>のうえ休学（退学）願を提出し、校長の許可を受けなければならぬ。ただし、病気のため休学しようとする場合には医師の診断書を添えなければならぬ。</p> <p>2 休学の期間は引き続き2年以内とする。</p> <p>(留学)</p> <p>第44条の2 生徒は、学校教育法施行規則第93条第1項の規定による許可を受けようとするときは、<u>保護者が連署</u>のうえ留学願を提出しなければならぬ。</p> <p>(転学及び転籍)</p> <p>第45条 生徒は、他の学校に転学又は他の課程に転籍しようとするときは、転学（転籍）願書に<u>保護者が連署</u>して校長に願い出なければならぬ。</p> <p>2 校長は、前項による転学を志望する生徒のあるときは、その理由を付し、生徒の在学証明書その他必要な書類を転学先の校長に送付しなければならぬ。この場合において、転学先の校長は、教育上支障がない場合には、転学を許可することができる。</p> <p>3 校長は、転学を許可した場合には、その生徒の従前に在学していた学校の校長にその旨を通知しなければならない。</p> <p>4 前項により通知を受けた学校の校長は、速やかに次の各号に掲げる書類を転学先の校長に送付しなければならない。</p> <p>(1) 当該生徒の指導要録の写し（転学してきた生徒については、転学により送付を受けた指導要録の写しを含む。）</p> <p>(2) 進学の場合に送付された指導要録の抄本</p> <p>(3) 健康診断票及び歯の検査票</p>	<p>(休学又は退学)</p> <p>第44条 生徒は、病気その他やむを得ない理由により2箇月以上出席できないとき又は退学しようとするときは、その理由を付し、<u>保護者等が連署</u>のうえ休学（退学）願を提出し、校長の許可を受けなければならぬ。ただし、病気のため休学しようとする場合には医師の診断書を添えなければならぬ。</p> <p>2 休学の期間は引き続き2年以内とする。</p> <p>(留学)</p> <p>第44条の2 生徒は、学校教育法施行規則第93条第1項の規定による許可を受けようとするときは、<u>保護者等が連署</u>のうえ留学願を提出しなければならぬ。</p> <p>(転学及び転籍)</p> <p>第45条 生徒は、他の学校に転学又は他の課程に転籍しようとするときは、転学（転籍）願書に<u>保護者等が連署</u>して校長に願い出なければならぬ。</p> <p>2 校長は、前項による転学を志望する生徒のあるときは、その理由を付し、生徒の在学証明書その他必要な書類を転学先の校長に送付しなければならぬ。この場合において、転学先の校長は、教育上支障がない場合には、転学を許可することができる。</p> <p>3 校長は、転学を許可した場合には、その生徒の従前に在学していた学校の校長にその旨を通知しなければならない。</p> <p>4 前項により通知を受けた学校の校長は、速やかに次の各号に掲げる書類を転学先の校長に送付しなければならない。</p> <p>(1) 当該生徒の指導要録の写し（転学してきた生徒については、転学により送付を受けた指導要録の写しを含む。）</p> <p>(2) 進学の場合に送付された指導要録の抄本</p> <p>(3) 健康診断票及び歯の検査票</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 校長は、全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程相互間の転籍について、修得した単位に応じて相当の学年又は年次に転入を許可することができるとができる。

一略一

(入舎等)

第 51 条 生徒は、寄宿舎に入舎又は寄宿舎より退舎しようとするときは、保護者が連署のうえ校長に願ひ出なければならぬ。

一略一

別表第 1

高等学校の名称・課程及び入学定員

学校名	全日制の課程		定時制の課程	
	設置学科	入学定員	設置学科	入学定員
同 山形工業高等学校	工業 機械 電子機械 電気電子 情報技術 建築 土木・化学	40 40 40 40 40 40		

一略一

一略一

同 山形中央高等学校	普通体育	160 80		
------------	------	-----------	--	--

一略一

5 校長は、全日制の課程、定時制の課程及び通信制の課程相互間の転籍について、修得した単位に応じて相当の学年又は年次に転入を許可することができるとができる。

一略一

(入舎等)

第 51 条 生徒は、寄宿舎に入舎又は寄宿舎より退舎しようとするときは、保護者等が連署のうえ校長に願ひ出なければならぬ。

一略一

別表第 1

高等学校の名称・課程及び入学定員

学校名	全日制の課程		定時制の課程	
	設置学科	入学定員	設置学科	入学定員
同 山形工業高等学校	工業 機械 電子機械 電気電子 情報技術 建築 土木・化学	40 40 40 40 40	募集停止 募集停止	

一略一

一略一

同 山形中央高等学校	普通体育	160 募集停止		
------------	------	-------------	--	--

一略一

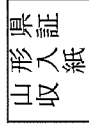
同 村山産業高等学校	農 業	農業経営 農業環境 機械 電子情報 流通ビジネス	40 40 40 40 40	40 募集停止		
—略—						
同 新任神室産業高等学校	農 業	生物生産 生物環境 食料生産 農産活用 機械電気 環境デザイン	募集停止 募集停止 40 40 40 40	40 40 40 40 40		
同 真室川校	工 業 普 通					
—略—						
同 米沢商業高等学校	商 業	総合ビジ ネス 情報ビジ ネス 商 業	80 40	募集停止 募集停止		
—略—						

<p>同 長井工業高等学 校</p>	<p>工 業</p>	<p>機械シ テム 電子シ テム 福祉生 産シ テム</p>	<p>40 40 40</p>		
<p>同 長井工業高等学 校</p>	<p>工 業</p>	<p>機械シ テム 電子シ テム 福祉生 産シ テム 機 械 電 工 福祉環 境</p>	<p>募集停 止 募集停 止 募集停 止 40 40 40</p>		

一略一

一略一

誓約書



山形県立 高等学校長殿

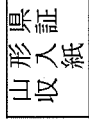
年 月 日

本氏名	
生年月日	年 月 日
現住所	
保氏名	印
護現住所	
者本人との関係	

私は、在学中、学校の規則に従い生徒の本分を守って学業に精励いたします。

在学中本人に関する一切は保護者が一切を引受けることを承諾します。ここに誓約いたします。

誓約書



山形県立 高等学校長殿

年 月 日

本氏名	
生年月日	年 月 日
現住所	
保氏名	
護現住所	
者本人との関係	

私は、在学中、学校の規則に従い生徒の本分を守って学業に精励いたします。

在学中本人に関する一切は保護者等が一切を引受けることを承諾します。ここに誓約いたします。

議第 5 号

山形県金峰少年自然の家の指定管理者の指定について

山形県金峰少年自然の家の指定管理者の指定について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により、次のとおり指定する。

- 1 公の施設の名称 山形県金峰少年自然の家
- 2 指定する団体 酒田市北新橋一丁目 12 番 13 号
庄内アソビバプロジェクト
- 3 指定の期間 令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

提 案 理 由

山形県金峰少年自然の家の指定管理者を指定するため提案するものである。

令和 3 年 10 月 14 日提出

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

議第 6 号

山形県体育館及び山形県武道館に係る指定管理者の募集について

山形県体育館及び山形県武道館に係る指定管理者を次のとおり募集する。

1 募集する施設の名称及び所在地

- (1) 名 称 山形県体育館及び山形県武道館
- (2) 所在地 山形県山形市霞城町1番2号

2 指定の期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

3 申請者に必要な資格

次に掲げる要件を全て満たす法人その他の団体（以下「法人等」という。）であること。

- (1) 県内に主たる事務所（本店）を有すること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていないこと。
- (3) 山形県から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。
- (6) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団員等がその事業活動を支配していること。

ハ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがあること。

- (7) 県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する申請でないこと。

- (8) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等により再度指定の行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から 2 年を経過しない者でないこと。
- (9) 共同企業体が申請する場合は、当該共同企業体の全ての構成員が(1)から(8)までの要件を全て満たすほか、次に掲げる要件を全て満たすものであること。
- イ 共同企業体の適当な名称を設定し、及び代表となる法人等を選定すること。
- ロ 当該共同企業体の構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で申請していないこと。

提 案 理 由

山形県体育館及び山形県武道館に平成 22 年 4 月から導入されている指定管理者制度を継続し、施設の効果的、効率的な管理運営が行えるよう、指定管理者の募集について提案するものである。

令和 3 年 10 月 14 日提出

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

<別添資料>

山形県体育館及び山形県武道館の指定管理者の募集について

◆施設概要

1 設置目的

体育の普及振興を図り、もって県民の心身の健全な発達に寄与する。

2 施設面積など

敷地面積 13,027.00 m² (山形市からの無償使用貸借)

建 物 体育館 主競技場：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階・地下1階

延床面積 6,980.04 m²

小競技場：鉄骨造平屋建 延床面積 905.55 m²

武道館 : 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階

延床面積 1,504.27 m²

3 現在の開館時間及び休館日

開館時間 午前9時～午後9時

休 館 日 毎月第3月曜日 (その日が国民の祝日にあたるときはその直後の平日)
年末年始 (12月29日～翌年の1月3日)

4 利用者数及び利用料収入の実績

平成28年度：138,838人 14,481,440円

平成29年度：129,913人 13,630,110円

平成30年度：134,053人 13,320,600円

平成31年度：124,221人 12,606,800円

令和2年度：64,148人 8,279,620円

5 現在の管理運営体制

指定管理者 公益財団法人山形市スポーツ協会 (H22～)

現在の管理運営体制 職員2人、嘱託職員3人、臨時職員1人、時間給職員3人

◆指定管理者公募

1 指定期間：1年 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

2 応募資格：議案書のとおり

3 委託業務 (指定管理料の上限額 29,322千円/1年)

(1) 施設及び設備の維持管理に関する業務 (保守管理業務、清掃、保安警備等)

(2) 施設の運営に関する業務 (利用料の徴収等)

(3) 施設又は設備の使用の許可に関する業務 (使用許可、利用料の減免等)

4 選定のスケジュール (予定)

①教育委員会へ指定管理者「募集」を付議 10月14日 (木)

②募集要項審査委員会 10月25日 (月)

③募集要項等の配付 11月上旬～12月中旬※6週間

④質問書の受付 11月上旬～12月上旬

⑤現地説明会の開催 11月中旬

⑥申請書類の提出期限 12月中旬

⑦選定審査委員会 12月下旬

⑧教育委員会へ候補者の報告 1月上旬～1月中旬

⑨教育委員会へ指定管理者「指定」を付議 2月

⑩指定管理者の議決 (県議会2月定例会) 2月

⑪指定管理者との協定締結 3月中